

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月24日
【事業年度】	第146期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社荏原製作所
【英訳名】	EBARA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢後夏之助
【本店の所在の場所】	東京都大田区羽田旭町11番1号
【電話番号】	東京03(3743)6111
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務統括部長 長木健悟
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区羽田旭町11番1号
【電話番号】	東京03(3743)6111
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務統括部長 長木健悟
【縦覧に供する場所】	株式会社荏原製作所大阪支社 （大阪府大阪市北区堂島1丁目6番20号） 株式会社荏原製作所中部支社 （愛知県名古屋市中区栄3丁目7番20号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第142期 平成19年3月	第143期 平成20年3月	第144期 平成21年3月	第145期 平成22年3月	第146期 平成23年3月
売上高 (百万円)	538,097	567,190	501,149	485,889	401,675
経常利益又は経常損失 () (百万円)	10,414	2,757	2,383	16,749	28,750
当期純利益 又は当期純損失 () (百万円)	5,446	7,608	13,113	5,441	28,191
包括利益 (百万円)					22,737
純資産額 (百万円)	154,969	155,263	124,263	132,665	154,939
総資産額 (百万円)	625,032	607,006	562,456	522,540	507,898
1株当たり純資産額 (円)	357.97	358.01	287.44	307.46	360.01
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額 () (円)	12.89	18.01	31.04	12.89	66.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	12.31	16.34		11.82	59.09
自己資本比率 (%)	24.2	24.9	21.6	24.8	29.9
自己資本利益率 (%)	3.6	5.0		4.3	20.0
株価収益率 (倍)	43.4	16.9		37.0	6.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,543	6,316	17,438	23,581	26,604
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,549	31,770	2,774	17,127	10,996
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,166	21,807	3,233	5,436	14,096
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	66,086	69,160	77,194	81,711	104,002
従業員数 (名)	15,609	16,074	16,102	13,800	14,007

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていません。

2 第144期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失が計上されているため、記載していません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第142期 平成19年3月	第143期 平成20年3月	第144期 平成21年3月	第145期 平成22年3月	第146期 平成23年3月
売上高 (百万円)	251,520	246,704	204,520	168,349	160,224
経常利益 又は経常損失 () (百万円)	6,128	3,218	3,300	1,505	13,368
当期純利益 又は当期純損失 () (百万円)	3,525	1,988	8,132	4,113	25,214
資本金 (百万円)	61,284	61,284	61,284	61,284	61,284
発行済株式総数 (千株)	422,725	422,725	422,725	422,725	459,245
純資産額 (百万円)	147,874	138,905	124,967	122,183	155,160
総資産額 (百万円)	457,610	435,254	419,663	397,757	399,829
1株当たり純資産額 (円)	349.97	328.8	295.86	289.16	366.75
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	7.50 (0.00)	7.50 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	5.00 (0.00)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額 () (円)	8.34	4.71	19.25	9.74	59.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	8.07			-	52.90
自己資本比率 (%)	32.3	31.9	29.8	30.7	38.7
自己資本利益率 (%)	2.3			-	18.2
株価収益率 (倍)	67.0			-	7.4
配当性向 (%)	89.9			-	8.4
従業員数 (名)	2,586	2,649	2,945	2,662	2,707

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていません。

2 第143期、第144期及び第145期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、自己資本利益率、株価収益率、配当性向については、当期純損失が計上されているため、記載していません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しています。

2【沿革】

年月	沿革
大正元年11月 大正9年5月	東京帝国大学井口在屋博士を主幹、畠山一清が所長となり、みのくち式機械事務所を創立〔創業〕。会社設立とともに工場を東京府荏原郡品川町南品川に設け、みのくち式機械事務所の事業を継承し、渦巻ポンプ等の製造を開始。 荏原製作所の名称は当時の地名(東京府荏原郡)に由来する。
昭和13年4月	東京市蒲田区羽田に羽田工場を建設し、品川より本社及び工場を移転。
昭和16年12月	川崎市西加瀬に川崎工場を新設。
昭和20年4月	戦災により羽田工場は、ポンプ試験場、製缶工場及び本館を除き使用不能と化したため、川崎工場をポンプ生産に切り替え、生産一切を移管。
昭和30年1月	生産の主力を羽田工場に復帰。
昭和31年1月	水処理装置の製造及び販売を目的として、荏原インフィルコ株式会社を設立。
昭和39年4月	戦後初めての海外事務所をバンコックに開設。
昭和39年6月	製品のアフターサービス事業を目的として、荏原サービス株式会社を設立。
昭和40年4月	藤沢工場新設。わが国で初めて標準ポンプ量産体制を確立。また冷凍機生産を羽田工場より移管。
昭和50年1月	ブラジルに戦後初の海外生産拠点、Ebara Industrias Mecanicas e Comercio Ltda.を設立。
昭和50年11月	袖ヶ浦工場を新設し、主としてコンプレッサ及びタービンの製造を開始。
昭和54年12月	東南アジアにおける汎用ポンプの生産拠点として、P.T. Ebara Indonesia(インドネシア)を設立。
昭和56年1月	北米のポンプ事業拠点として、Ebara International Corp.(アメリカ)を設立。
昭和61年1月	川崎工場を藤沢工場に統合し、生産体制の再編成を実施。
昭和62年7月	藤沢工場内に精密機械工場を建設し、半導体産業向け真空機器の生産を開始。
平成元年1月	ステンレスプレス製汎用ポンプの生産拠点として、Ebara Italia S.p.A.(現 Ebara Pumps Europe S.p.A., イタリア)を設立。
平成4年8月	各種ボイラの生産拠点として、青島荏原環境設備有限公司(中国)を設立。
平成6年10月	荏原インフィルコ株式会社と合併。
平成12年4月	汎用風水力機械の営業部門を分離の上、荏原サービス株式会社に統合し、荏原テクノサーブ株式会社として営業開始。
平成12年4月	米国の気体機械大手Elliott Companyを完全子会社化。
平成13年6月	CMP装置等の生産を目的として熊本県に設立した株式会社荏原九州が操業を開始。
平成14年4月	気体機械部門を分社化、株式会社荏原エリオットを設立。
平成14年6月	執行役員制度を導入。
平成14年9月	冷熱事業部門を分社化、荏原冷熱システム株式会社を設立。
平成15年5月	APIポンプの生産及び販売の中国における拠点として、嘉利特荏原ポンプ業有限公司(中国)を設立。
平成17年4月	カンパニー制を導入。本社機能を担うコーポレート、3コア・カンパニー(風水力機械、環境事業、精密・電子事業)の体制とする。
平成17年8月	大型・高圧ポンプの生産及び販売の中国における拠点として、荏原博ポンプ業有限公司(中国)を設立。
平成18年5月	中国における汎用ポンプの製造・販売・サービスを行う事業会社として、荏原機械(中国)有限公司が発足。
平成18年6月	国内ポンプ事業基盤拡充のため、荏原ハイドロテック株式会社が株式会社由倉を合併し、株式会社荏原由倉ハイドロテックが発足。
平成21年4月	グループ内の水処理事業を荏原エンジニアリングサービス株式会社へ統合。
平成21年10月	グループ内の廃棄物処理事業を荏原環境プラント株式会社へ統合。
平成22年1月	羽田工場の機能移転により、富津工場を新設。
平成22年3月	荏原エンジニアリングサービス株式会社を三菱商事株式会社、日揮株式会社と三社提携による総合水事業会社とする。
平成22年10月	株式会社荏原九州を吸収合併。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社76社（うち連結子会社 48社）及び関連会社11社より構成されており、当社を中心として風水力事業、エンジニアリング事業、精密・電子事業、その他の事業の各分野にわたり製造、販売、工事、保守、サービス等を行っています。

主な事業内容と当社、主要な連結子会社及び関連会社(持分法適用会社)の機能及び分担は次のとおりです。

なお、次の部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一です。

	主な事業内容	機能・分担	当社、主要な連結子会社 及び関連会社(持分法適用会社)
風水力事業	ポンプ、送風機、圧縮機、タービン、冷熱機械、風水力プラント、原子力関連機器	製造及び販売	当社 (株)荏原電産 荏原ハマダ送風機(株) (株)荏原由倉ハイドロテック (株)荏原エリオット 荏原冷熱システム(株) Elliott Company Ebara International Corp. Ebara Pumps Europe S.p.A. 烟台荏原空調設備有限公司 荏原博ポンプポンプ業有限公司 (注)1
		エンジニアリング、工事、運転及び保守	当社 (株)荏原由倉ハイドロテック
		販売及び保守	荏原テクノサーブ(株) 荏原パイロン・ジャクソン(株)
		材料供給等	(株)荏原金属
エンジニアリング事業	都市ゴミ焼却プラント、産業廃棄物焼却プラント、エネルギー関連プラント、水処理施設、各種プラント及び施設、工業薬品	エンジニアリング及び工事	荏原環境プラント(株) 青島荏原環境設備有限公司 荏原エンジニアリングサービス(株) (注)2
		運転及び保守	荏原環境プラント(株) 荏原エンジニアリングサービス(株) (注)2
		薬品製造及び販売	荏原エンジニアリングサービス(株) (注)2
精密・電子事業	真空ポンプ、CMP装置、各種メッキ装置、半導体産業用各種機器・装置	製造及び販売	当社
		販売及び保守	(株)荏原フィールドテック Ebara Technologies Inc.
その他の事業	上記以外の事業	ビジネスサポートサービス等	(株)荏原エージェンシー

(注)1 ポンプの中国語表記は石の下に水です。

2 持分法の適用会社です。平成23年4月1日に荏原エンジニアリングサービス(株)は水ing(株)に商号を変更しました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱荏原電産	東京都大田区	450	風水力事業	100.0	・当社が電気機械器具を購入 ・当社が建物を賃貸 ・当社が資金を貸与 ・当社が債務を保証
荏原テクノサーブ㈱ 注2 注5	東京都大田区	450	風水力事業	100.0	・役員1名兼任 ・当社汎用機器の販売及びアフターサービスを 担当 ・当社が建物を賃貸 ・当社が債務を保証 ・当社が資金を貸与
㈱荏原金属	千葉県袖ヶ浦市	200	風水力事業	100.0	・当社が鋳鉄、高合金鋳鉄及びステンレス鋳鋼 品を購入 ・当社が工場を賃貸 ・当社が資金を貸与
㈱荏原由倉ハイドロテック	東京都中央区	472	風水力事業	100.0	・当社がポンプ半製品を販売 ・当社がポンプ等を購入 ・当社が建物を賃貸 ・当社が資金を貸与
荏原ハマダ送風機㈱ 注3	三重県鈴鹿市	445	風水力事業	97.6	・役員1名兼任 ・当社が送風機及び関連機器を購入 ・当社が建物を賃貸 ・当社が資金を借入 ・当社が債務を保証
㈱荏原環境テクノ北海道	北海道室蘭市	50	風水力事業	100.0	・当社の機器の設計 ・当社が資金を貸与
荏原パイロン・ジャクソン㈱	東京都大田区	75	風水力事業	60.0	・当社のポンプ部品を販売
㈱荏原エリオット	千葉県袖ヶ浦市	450	風水力事業	100.0	・当社がコンプレッサ・タービン等を購入 ・当社が工場・建物を賃貸 ・当社が債務を保証 ・当社が資金を借入
荏原冷熱システム㈱	東京都大田区	450	風水力事業	100.0	・役員1名兼任 ・当社が冷凍機、冷却塔及び関連機器を購入 ・当社が土地及び、工場・建物を賃貸 ・当社が資金を貸与
㈱イースクエア	千葉県袖ヶ浦市	490	風水力事業	65.0	・役員1名兼任 ・当社が土地を賃貸 ・当社が債務を保証
荏原環境プラント㈱ 注6	東京都大田区	812	エンジニアリング 事業	100.0	・役員3名兼任 ・当社が建物を賃貸 ・当社が債務を保証 ・当社が資金を借入
㈱荏原フィールドテック	東京都大田区	100	精密・電子事業	100.0 (49.0) (注)4	・役員1名兼任 ・当社の半導体製造装置等の販売及びアフター サービス及び据付・試運転 ・当社が建物を賃貸 ・当社が資金を貸与
㈱日設	東京都港区	100	その他の事業	72.5	・当社が資金を借入

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)荏原エージェンシー	東京都大田区	80	その他の事業	100.0	・当社のビジネスサポートサービス業務を委託 ・当社が建物を貸与・賃貸 ・当社が建物を賃借 ・当社が資金を貸与
(株)荏原湘南スポーツセンター	東京都大田区	80	その他の事業	96.3	・当社が施設を賃貸 ・当社が資金を貸与 ・当社がテニスクラブ法人会員として加入
荏原マイスター(株)	東京都大田区	50	その他の事業	100.0	・役員1名兼任 ・当社が建物を賃貸
Elliott Company	米国 ペンシルバニア州	米ドル 83.5	風水力事業	100.0	・役員1名兼任 ・当社がコンプレッサ・タービン等を購入 ・当社が債務を保証
Ebara Industrias Mecanicas e Comercio Ltda.	ブラジル国 パウルー市	千ブラジル レアル 8,117	風水力事業	100.0 (0.1) (注)4	・当社が資金を貸与
Ebara Pumps Europe S.p.A. 注2	イタリア国 トレント州	千ユーロ 22,400	風水力事業	100.0	・当社がポンプを購入 ・当社が債務を保証
Sumoto S.r.l.	イタリア国 ヴィツェンツァ州	千ユーロ 2,575	風水力事業	100.0	・当社が水中モーターを購入 ・当社が資金を貸与
Ebara Engineering Singapore Pte. Ltd.	シンガポール国	千シンガ ポールドル 6,625	風水力事業、精密 ・電子事業	100.0	・当社が資金を貸与
Ebara Benguet, Inc.	フィリピン国 ラグナ州	千ペソ 410,000	風水力事業	89.4	・当社がステンレス鋳造品を購入 ・当社が資金を貸与
烟台荏原空調設備有限公司	中華人民共和国 山東省	1,286	風水力事業	60.0 (40.0) (注)4	・当社が債務を保証
嘉利特荏原ポンプ業有限 公司(ポンプの中国語表 記は石の下に水です)	中華人民共和国 浙江省	千米ドル 6,100	風水力事業	51.0	・役員1名兼任
荏原機械(中国)有限公 司	中華人民共和国 北京市	千米ドル 31,700	風水力事業	100.0	・役員1名兼任 ・当社が資金を貸与 ・当社が債務を保証
荏原博ポンプポンプ業有 限公司 (ポンプの中国語表記は 石の下に水です)	中華人民共和国 山東省	千米ドル 19,475	風水力事業	72.3	・役員1名兼任 ・当社が資金を貸与 ・当社が債務を保証
Ebara International Corp.	米国 ネバダ州	千米ドル 35,250	風水力事業	100.0 (100.0) (注)4	・当社のポンプを販売 ・当社が債務を保証
Hood-EIC, LLC	米国ネバダ州	千米ドル 1	風水力事業	100.0 (100.0) (注)4	
Elliott Overseas Corp.	米国 ペンシルバニア州	千米ドル 365	風水力事業	100.0 (100.0) (注)4	
Elliott MVP Services, LLC.	米国 ミズーリ州	米ドル 100	風水力事業	100.0 (100.0) (注)4	
Elliott Turbomachinery Canada, Inc.	カナダ オンタリオ州	カナダドル 10	風水力事業	100.0 (100.0) (注)4	
Elliott Turbomachinery S.A. de C.V.	メキシコ メキシコシティ	千メキシコ ペソ 100	風水力事業	96.0 (96.0) (注)4	

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
Elliott Turbocharger Guatemala, S.A.	グアテマラ グアテマラ市	グアテマラ ケツアル 5,000	風水力事業	100.0 (100.0) (注) 4	
Elliott Turbomachinery Ltd.	英国 ハンブシャー州	英国ポンド 100	風水力事業	99.0 (99.0) (注) 4	・当社が債務を保証
Elliott Turbomachinery S.A.	スイス ルツェルン州	千スイス フラン 120	風水力事業	91.7 (91.7) (注) 4	
Elliott Ebara Middle East Maintenance W.L.L.	バーレーン王国 ムハラク	千バーレーン ディナール 20	風水力事業	100.0 (100.0) (注) 4	
Elliott Ebara Servicos para Equipamentos Rotativos Ltda.	ブラジル国 サンパウロ市	千ブラジル レアル 1,500	風水力事業	100.0 (100.0) (注) 4	
Ebara-Elliott Service (Taiwan) Co., Ltd.	台湾台中市	千台湾ドル 100,000	風水力事業	100.0 (100.0) (注) 4	
Elliott Ebara Singapore Pte.Ltd.	シンガポール国	千シンガ ポールドル 340	風水力事業	100.0 (100.0) (注) 4	
Elliott Ebara Turbomachinery India Pvt. Ltd.	インド共和国 カルナータカ州	千インドル ピー 705	風水力事業	100.0 (100.0) (注) 4	
ELLIOTT GAS Services Saudi Arabia Ltd.	サウジアラビア王 国 東部州	千サウジア ラビアリア ル 500	風水力事業	55.0 (55.0) (注) 4	
青島荏原環境設備有限公 司	中華人民共和國 山東省	3,150	風水力事業、エン 지니어リング事業	100.0 (100.0) (注) 4	・役員 1 名兼任 ・当社が製品を購入 ・当社が債務を保証
Ebara Environmental Engineering (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア国 セランゴール州	千マレーシ アリングギ ット 32,500	エンジニアリング 事業	100.0	・当社が資金を貸与
Ebara Precision Machinery Europe GmbH	ドイツ国 ハナウ市	千ユーロ 11,145	精密・電子事業	100.0	・当社の真空ポンプ・装置の販売 ・当社が債務を保証
Ebara Precision Machinery Korea Inc.	韓国 ソウル市	百万ウォン 5,410	精密・電子事業	100.0	・当社の真空ポンプ・装置の販売
台湾荏原精密股?有限公 司	台湾台北市	千台湾ドル 330,000	精密・電子事業	100.0	・当社の真空ポンプ・装置の販売
Ebara Technologies Inc.	米国 カリフォルニア州	千米ドル 53,100	精密・電子事業	100.0 (100.0) (注) 4	・当社の真空ポンプ・装置を製造・販売
Ebara America Corp. 注 2	米国 カリフォルニア州	千米ドル 69,600	その他の事業	100.0	
(持分法適用の関連会社) 大平洋機工(株)	千葉県習志野市	490	風水力事業	40.0	
荏原エンジニアリング サービス(株)	東京都大田区	650	エンジニアリング 事業	33.3	・役員 1 名兼任 ・当社製品のアフターサービスを担当 ・当社が土地・建物を賃貸
(持分法適用の非連結子 会社) Ebara Espana Bombas S. A.	スペイン国 マドリード州	千ユーロ 1,839	風水力事業	98.4	・当社が資金を貸与

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しています。
- 2 特定子会社は、荏原テクノサーブ(株)、Ebara Pumps Europe S.p.A.及びEbara America Corp.です。
- 3 有価証券報告書を提出している会社は荏原ハマダ送風機(株)です。
- 4 議決権の所有割合における()内は、内数で間接所有割合です。
- 5 荏原テクノサーブ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超えています。その主要な損益情報等は以下のとおりです。
- | | |
|--------------|-----------|
| 売上高(内部取引高含む) | 54,893百万円 |
| 経常利益 | 1,207百万円 |
| 当期純利益 | 680百万円 |
| 純資産額 | 1,390百万円 |
| 総資産額 | 24,647百万円 |
- 6 荏原環境プラント(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超えています。その主要な損益情報等は以下のとおりです。
- | | |
|--------------|-----------|
| 売上高(内部取引高含む) | 44,503百万円 |
| 経常利益 | 1,176百万円 |
| 当期純利益 | 1,241百万円 |
| 純資産額 | 7,857百万円 |
| 総資産額 | 36,381百万円 |

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
風水力事業	9,761
エンジニアリング事業	1,978
精密・電子事業	1,503
報告セグメント計	13,242
その他事業・共通部門	765
合計	14,007

(注) 従業員数は就業人員数です。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,707	44.2	18.3	6,546,431

セグメントの名称	従業員数(名)
風水力事業	1,592
エンジニアリング事業	19
精密・電子事業	655
報告セグメント計	2,266
その他事業・共通部門	441
合計	2,707

- (注) 1 従業員数は就業人員です。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

提出会社及び国内連結子会社には以下の労働組合があり、会社との間に特記すべき事項はありません。

会社名	労働組合名	所属従業員数 (名)	所属団体
(株)荏原製作所	荏原合同労働組合	1,187	無所属
(株)荏原金属	荏原金属労働組合	46	産業別労働組合ジェイ・エイ・エム
荏原ハマダ送風機(株)	荏原ハマダ送風機労働組合	102	同上
(株)荏原由倉ハイドロテック	荏原ハイドロテック労働組合	160	無所属
	荏原合同労働組合	37	無所属
	由倉工業労働組合	14	全労協
(株)荏原エリオット	荏原合同労働組合	200	無所属
	荏原ハイドロテック労働組合	1	無所属
(株)荏原フィールドテック	荏原フィールドテック労働組合	117	無所属

(注) なお、上記のほか、海外連結子会社の従業員で産業別等外部労働組合に直接加入している者がいますが、会社との間に特筆すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における事業環境は、海外では前年度後半からの緩やかな景気回復傾向を維持しました。米国においては雇用環境の改善が遅れているものの、個人消費が持ち直すなど景気の緩やかな回復が見られました。また、ヨーロッパでは、一部の国の金融システム不安等により回復度合いは低調となりましたが、アジアでは、中国、インドを中心として景気は堅調な内需が牽引し引き続き好調に推移しました。国内では、民間部門において、世界経済の回復傾向を背景に、設備投資などに若干の持ち直し傾向が見られました。しかし、急激な円高等により企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあり、先行きは不透明な状態が続きました。公共部門においては、予算縮減の影響により公共投資が低水準で推移しました。

このような経済情勢のもと当社グループは、平成22年度を目標年度とする3カ年の中期経営計画「E-Plan2010」の最終年度として、「継続成長のための基盤強化」と「コンプライアンスを重視した企業活動の実践」の基本方針のもと、事業の選択と集中、世界を見据えた事業基盤の確立、キャッシュ・フローの改善を積極的に推進するとともに、各事業セグメントにおいて収益力の向上に全力で取り組んできました。なお、東日本大震災における当社グループの生産設備への影響は軽微でした。

この結果、売上は、精密・電子事業は増加したものの、風水力事業の減少とエンジニアリング事業における水処理プラント事業の連結除外の影響により、全体としては減収となりました。営業利益は、各事業における生産効率の向上や調達コストダウンが寄与し、エンジニアリング事業、精密・電子事業において増益となり、風水力事業は売上の減少により微減にとどまりました。

当連結会計年度の売上高は4,016億75百万円（前年度比17.3%減）、営業利益は315億41百万円（前年度比66.4%増）、経常利益は287億50百万円（前年度比71.7%増）、当期純利益は繰延税金資産の見直しによる増加があったため、281億91百万円（前年度比418.0%増）となりました。

(2)セグメントの状況

当連結会計年度より、従来「エンジニアリング事業」に含めていた「その他の事業」について、報告セグメントに含まれない事業セグメントとして区分して記載することとしました。業績の前年同期との比較は、前年同期を変更後の報告セグメントに組替えただけで計算しています。

風水力事業

風水力事業では、海外市場の石油・ガス業界や電力業界において、案件数は回復してきたものの、価格競争の激化、急激な円高の影響などにより厳しい受注環境が続きました。また、建築設備業界では、中国、東南アジア等の新興国需要が堅調に推移しました。国内市場では、建築設備業界において建築着工件数が前年度より若干好転したものの全体としては低水準で推移しましたが、産業部門では設備投資が回復する傾向が見られました。また、公共部門では依然として予算縮減が続きました。このような状況の中、水力機械及び気体機械では、中東等の重点地域のサービス&サポート体制の強化、海外調達拡大などによる調達コストダウンを重点的に推進しました。汎用風水力機械においては、リニューアル事業の取組み強化と新製品の投入を推進しました。風水力プラントでは、案件管理の徹底など対応力を強化し、大型案件を受注しました。冷熱機械では高効率型新製品のフルラインナップ化を図り市場投入を行いました。

同事業の売上高は主に水力機械、気体機械における減少により2,689億42百万円（前年度比9.1%減）、セグメント利益は215億96百万円（前年度比1.3%減）となりました。

エンジニアリング事業

エンジニアリング事業では、主力である国内公共部門において、市況は低調に推移しましたが、既設設備の維持管理・保守(O&M)では長期包括契約化や老朽化施設の延命化、低炭素社会の構築に向けた基幹的改良工事が増加しました。新規建設工事(EPC)は、運転管理・事業運営を含めた公設民営(DBO)等の割合が増加しました。一方、民間部門では設備投資の抑制を受けて厳しい状況が続きました。このような状況の中、EPCの技術力及びO&Mの全国サービス網を活用した一体運営をさらに強化し、市場環境と顧客ニーズの変化に的確に対応するための諸施策を推進しました。

同事業の売上高は、水処理プラント事業の連結除外等の影響により、売上高は516億60百万円（前年度比60.4%減）、セグメント利益は、ドイツ・インフラサブ・プロジェクトに係る工事損失引当金を50億円計上しましたが、O&Mの増加や固定費の削減などにより、9億42百万円（前年度比21億89百万円改善）となりました。

精密・電子事業

精密・電子事業では、半導体業界において、タブレット型携帯端末市場の急激な拡大によってフラッシュメモリの需要が増加したことにより、積極的な設備投資が継続されました。ファウンダリー（半導体受注生産業者）の設備投資も引き続き好調でした。また、アジアを中心に好調なLED業界に加え、太陽電池・小型タッチパネルの市場拡大が見られました。このような状況の中、生産部門では、生産効率の向上を目指したものづくりプロセスの見直し及びリードタイムの短縮を通して原価低減を図りました。また、装置立上部門においても人材配置の最適化を図り、市場の拡大に対応しました。サービス&サポート事業においては、グローバルサポートネットワークを通して、設備の安定稼働維持、また生産性向上に向けた設備改善提案など顧客ニーズの取り込みを図りました。なお、業務の効率化を図る観点から、半導体製造用研磨装置（CMP装置）の製造拠点であった株式会社荏原九州を吸収合併しました。

同事業における売上高は679億2百万円（前年度比34.4%増）、セグメント利益は80億16百万円（前年度比107億67百万円改善）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、金利・税引前の営業活動キャッシュ・フローが前年度比52億92百万円増加したこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローは、266億4百万円の収入超過となりました。投資活動においては、固定資産の売却による収入が前年度比170億4百万円、貸付金の回収による収入が52億82百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは全体として109億96百万円の収入超過となりました。財務活動においては、有利子負債を純額で144億7百万円返済等により、財務活動によるキャッシュ・フローは全体として140億96百万円の支出超過となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末残高から222億90百万円増加し、1,040億2百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
風水力事業	237,372	9.1
エンジニアリング事業	14,683	68.7
精密・電子事業	59,251	62.4
報告セグメント計	311,307	9.7
その他	-	-
合計	311,307	9.7

（注）上記金額は製造業に属する当社及び連結子会社の生産高・工事高です。また、販売価格によっており、消費税等は含んでいません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
風水力事業	262,155	2.6	157,801	7.2
エンジニアリング事業	82,550	27.9	88,813	53.1
精密・電子事業	74,620	52.6	18,942	47.9
報告セグメント計	419,327	0.1	265,557	10.2
その他	11,665	51.9	4,727	7.3
合計	430,992	1.0	270,285	10.2

（注）上記金額は販売価格によっており、消費税等は含んでいません。また、セグメント間取引消去後の金額です。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
風水力事業	268,942	9.1
エンジニアリング事業	51,660	60.4
精密・電子事業	67,902	34.4
報告セグメント計	388,505	18.5
その他	13,169	45.5
合計	401,675	17.3

（注）上記金額は、セグメント間取引消去後の金額であり、消費税等は含んでいません。

3【対処すべき課題】

経営基盤強化の継続と、確実に安定した事業構造の確立

当社グループは、平成25年度を目標年度とする3カ年の中期経営計画「E-Plan2013」を達成するために、引き続き経営基盤強化の流れをさらに推し進めるとともに、より確実に安定した事業構造を確立するべく、グループの中核事業において、グローバル競争力強化に取り組み、個々の事業価値の最大化を追求していきます。

財務の健全化

グループ財務の健全化を図るための有利子負債圧縮、株主資本の充実及び流動性の確保等、財務上の課題の解決に取り組んでいます。

ドイツ・インフラサーブ・プロジェクトへの取り組み

ドイツ・インフラサーブ・プロジェクトは、プラント建設工事は終了し試運転を実施中ですが、廃プラスチック燃料(RDF)に契約に定める規格外の金属片が混入していることが原因でボイラ性能が低下しています。RDFの現状品質を考慮したボイラの改造工事を行い平成23年7月末のプラント竣工を目指しておりますが、規格外の金属片の問題に関する客先との話し合いによっては、試運転期間延長の可能性があります。

なお、本プロジェクトの契約金額は216百万ユーロ(平成18年12月受注時邦貨換算額323億円)ですが、予期しない資機材・工事費の高騰、設計変更等による追加費用の発生、ボイラ溶接部欠陥及び冬場の凍結被害の修復、工期延長に伴う管理コストの増加並びに工程遅延違約金の発生等により、平成20年3月期以降累計388億円の工事損失引当金を計上しています。引き続きプラントの早期竣工と工事損失の拡大防止のため最善の努力を行ってまいります。

コーポレート・ガバナンスの強化とコンプライアンスの徹底

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化とコンプライアンスの徹底により、経営の透明性と客観性を確保するため、グローバルに展開する企業グループに適したガバナンス体制を構築していきます。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存です。

本項においては、将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は有価証券報告書提出日において判断したものです。

(1) 市場環境

当社グループの業績は、風水力プラント及びエンジニアリング事業において公共事業の占める割合が高いため、政府及び地方公共団体の進める公共事業費削減並びに、精密・電子事業においてシリコンサイクルによる、市況の変動が当社グループの事業、業績及び財政状態を悪化させる可能性があります。

(2) 大型プロジェクト及び海外事業

当社グループは、国内外での数多くの大型プロジェクトにおいて機械・プラントの製作、施工を行っています。これらのプロジェクトには、技術的難易度が高いものがあり、不適合等や、所定の能力に到達する期間が長期化することなどにより追加コストが生じる可能性もあります。また海外の大型プロジェクトにはカントリーリスク等、国内と異なる事業環境に係るリスクがあります。これらのリスクに対する管理は万全を期していますが、想定以上の追加コストが生じた場合には当社グループの業績を悪化させる可能性があります。

(3) ドイツ・インフラサーブ・プロジェクト

ドイツ・インフラサーブ・プロジェクトは、プラント建設工事は既に終了しており、試運転を実施中ですが、海外における初めての大型焼却プラント建設工事の元請工事案件であり、当社の想定を超える事態が発生し、竣工遅延等による工事損失引当金を追加計上する場合があります。

当該工事損失引当金は、現時点で合理的に見込まれる最大限の工事損失見込額を見積計上していますが、工事損失が想定以上に膨らむ場合は当社グループの業績を悪化させる可能性があります。

(4) 事業再編等

当社グループは、事業の選択と集中を進めており、不採算事業からの撤退や関係会社の整理等の事業再編を行うことがあります。かかる事業再編が当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 為替リスク

海外における事業活動に係る外貨建取引等は、連結財務諸表作成のために円換算されています。これらは換算時の為替レートの変動により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 金利変動リスク

当社グループは有利子負債圧縮を進めていますが、当連結会計年度末で短期有利子負債888億52百万円、長期有利子負債715億60百万円、合計で1,604億12百万円の有利子負債があり、この有利子負債は変動金利支払と固定金利支払からなっています。変動金利の有利子負債の一部には金利スワップによる金利固定化や変動金利による融資を対応させるなど金利変動リスクを軽減させていますが、金利の上昇は支払利息を増加させ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 災害や社会インフラの障害発生にかかる影響

当社グループの事業所が、大規模な台風、地震等の自然災害に見舞われた場合は操業に支障が生じ、業績に影響を与える可能性があります。また、重大な労働災害、設備事故等が発生した場合には事業活動の停止、制約等により、業績に影響を与える可能性があります。

(8) 繰延税金資産

当社グループの繰延税金資産は、将来の課税所得見込みに基づいて計上しています。当該資産の回収が不確実と考えられる部分に対しては評価性引当額を計上しています。しかし、将来の課税所得の見積額はその時の業績等によって変化します。課税所得の見積りに影響を与える要因が変化した場合、回収懸念額の設定が必要な場合があります。その場合には、その回収懸念額分の繰延税金資産を修正し、また同額を損益計算書の法人税等調整額に計上するため当期純利益が減少する可能性があります。

(9) 資材調達

当社グループは製造や建設等のために、部品・資材の調達を行っており、素材市況の変動による影響を受けます。素材価格の高騰は当社グループの材料費の増加につながり、業績に影響を与える可能性があります。

(10) 訴訟リスク

当社グループの事業活動において、製造物責任、知的財産、環境保全、労務問題等に関し訴訟を提起される、または訴訟を提起する場合があります。その動向によっては当社グループの業績及び財政状態、社会的信用等に影響を与える可能性があります。

(11) 法的規制

当社グループは国内外で事業を展開しており、各国の法的規制を受けています。法令の制定、改廃等により計画の前提条件が変更になる場合もあります。それらの前提条件の変更が業績に影響を与える可能性があります。

(12) 土地売却費用増加リスク

日本社・羽田工場の跡地は、ヤマト運輸株式会社との譲渡契約に従い、平成22年9月30日に明渡し完了しておりますが、同社の物流センター建設工事に伴い、土中の異物処理などに関して当社負担となる費用が発生する可能性があります。これらの費用については合理的に見込まれる額を引当金として計上しておりますが、処理状況によっては業績に影響を与える可能性があります。

(13) 輸出債権回収リスク

当社グループは中東地域へ製品等を輸出しておりますが、国際的な協調政策や地域政情変動等の政治要因により輸出債権の回収不能が見込まれる恐れがあります。回収不能が懸念される場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

契約会社名	契約の相手方	契約の目的	契約期間	対価の支払
(株)荏原製作所	Flowserve Corp. (アメリカ)	原子炉冷却材循環ポンプ、液体金属ポンプ、溶融塩ポンプの製造販売	昭和63年5月17日から平成25年5月16日まで	頭金のほか契約製品の正味販売高に対する一定の実施料
	Idreco USA, Ltd. (アメリカ)	イオン交換濾過装置の製造技術	昭和60年4月25日から平成23年12月22日まで	頭金のほか処理水の流量の比例額に対し一定の実施料(ミニマムの規定あり)
	Fläkt Woods AB (スウェーデン)	高圧可変ピッチ軸流送風機の製造販売	平成4年1月15日から平成24年1月14日まで	頭金のほか契約製品の正味販売価格に対する一定の実施料

(2) 技術供与契約

記載すべき重要な契約はありません。

(3) 業務提携契約

記載すべき重要な契約はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、

中長期的展望に基づいた技術シーズの探索、実用化を目指す基礎研究

新技術の実用化・製品化に重点をおいた開発研究

既存事業発展、及び既存製品の改良・改善のための開発研究

に大きく区分されます。特に当期においては短期的な成果を期し、より事業・製品化に直結する体制として、その拠点を各カンパニー及び子会社の事業分野に直結する部門に統合、研究開発活動を実施してきました。

については、コーポレートが主体となりカンパニーと密接な連携を取り、主に技術シーズ及び新規マーケットの探索を実施しました。

については、個別の事業部門及びグループ各社が主体となって実施しました。

当連結会計年度の研究開発費は40億66百万円です。

セグメント別研究開発活動は以下のとおりです。

風水力事業

風水力事業分野では、中長期的に成長の持続が期待される、水・エネルギー・環境などのグローバル市場向け製品群の強化に取り組みました。海水淡水化向け流体機器、コンバインドサイクル発電向け高圧ポンプ、海外大型火力発電向け流体継手、省エネ型高効率汎用ポンプ、グローバル汚水水中ポンプなどの開発と、新型高性能圧縮機を搭載した環境負荷低減型ターボ冷凍機のシリーズ化を進めました。また、市場競争激化の中、先端的な数値シミュレーション技術や材料エンジニアリング技術などの基盤技術の活用により、製品価格競争力と信頼性の向上、サービス&サポート事業の強化に取り組みました。当連結会計年度の研究開発費は31億52百万円です。

エンジニアリング事業

エンジニアリング事業分野では、事業の中心が新設プラント建設からO&Mへ移行していることから、これまで以上に既存施設の更新、並びにO&Mに対する提案力とコスト競争力強化が求められる時代に移っていきます。このような状況を踏まえ、施設更新に伴う機能強化とライフサイクルコスト低減を可能とする新技術・新製品開発、並びに既存製品・保守運営技術の改良開発を推進しています。当連結会計年度の研究開発費は50百万円です。

精密・電子事業

精密・電子事業分野では、半導体ウェーハ製造プロセス用装置においては、チップの更なる微細化や高集積化あるいは大口径化といった要求に対応できるよう、装置の改良・改善および新機種の開発に取り組んでいます。コンポーネント製品においては、半導体業界のみならず、成長著しい液晶業界や太陽電池業界向けにも対応できる製品ラインナップを整えていくと共に、更なる省エネ化および環境負荷低減に貢献できる製品の開発に取り組んでおります。また、最先端技術開発コンソーシアムへの参画を通じて、次世代半導体プロセス技術における研究も継続しております。当連結会計年度の研究開発費は8億63百万円です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当グループが判断したものです。

(1) 財政状態に関する分析

資産

当連結会計年度の総資産は、前年度末に比べ流動資産が14億42百万円減少し、固定資産が131億99百万円減少した結果、146億41百万円減少し5,078億98百万円となりました。主な増減要因は次のとおりです。

流動資産の減少は、現金及び預金が205億86百万円、繰延税金資産が102億63百万円増加したものの、商品及び製品が30億45百万円、その他が283億28百万円減少したことによるものです。

有形固定資産と無形固定資産は、資本的支出81億89百万円の実施、減価償却費135億23百万円の計上等の結果、98億3百万円減少しました。

投資その他の資産は、投資有価証券や繰延税金資産の減少等により、33億95百万円減少しました。

負債

負債総額は前年度末に比べ、流動負債が25億97百万円減少し、固定負債が343億18百万円減少した結果、369億15百万円減少し、3,529億59百万円となりました。主な減少要因は次のとおりです。

流動負債は、主に短期借入金62億27百万円、引当金が合計で58億60百万円、その他が103億82百万円減少し、固定負債から1年内償還予定の新株予約権付社債を200億円振り替えたことにより、25億97百万円減少しました。

固定負債は、新株予約権付社債の流動負債への振り替えによる200億円、長期借入金105億48百万円、退職給付引当金50億22百万円減少したこと等により、343億18百万円減少しました。

純資産

純資産は前年度末に比べ株主資本が281億45百万円増加、その他包括利益累計額が60億円減少した結果、222億73百万円増加し1,549億39百万円となりました。株主資本の増加は主に当期純利益281億91百万円の計上によるものです。

(2) 経営成績に関する分析

売上高は、精密・電子事業が増加したものの、風水力事業での減少とエンジニアリング事業における水処理プラント事業の連結除外の影響による減少により、前年度比842億13百万円減少して4,016億75百万円となりました。

売上原価は、前年度比877億78百万円減少し、3,016億58百万円となりました。売上原価率は5.0ポイント改善して80.1%から75.1%となり、売上総利益は前年度比35億65百万円増加し1,000億17百万円となりました。この売上原価率改善の要因としては、各事業における生産効率の向上や調達コストダウンが寄与したこと等によるものです。

販売費及び一般管理費は、前年度比90億23百万円減少し、684億75百万円となりました。販売費及び一般管理費の中で大きく減少した費用は人件費で、前年度比43億77百万円減少して295億24百万円となりました。販売費及び一般管理費の総額に対する人件費の割合は、前年の43.7%から0.6ポイント下降して43.1%となりました。その結果、営業利益は125億88百万円増加し315億41百万円となりました。

営業外損益の純額は、前年度比5億87百万円悪化し、27億91百万円のマイナスとなりました。営業外収益は、持分法による投資利益が前年度比6億73百万円増加する一方、受取保険金が2億62百万円減少し、前年度計上した受取補償金5億76百万円が当年度計上されなかったこと等により、前年度比4億95百万円減少し27億4百万円となりました。営業外費用は、支払利息が5億38百万円減少し、為替差損が前年比6億49百万円増加したこと等により、前年度比91百万円増加し54億95百万円となりました。その結果、経常利益は前年度比120億1百万円増加して287億50百万円となりました。

特別損益の純額は、前年度比45億73百万円改善し、2億1百万円のマイナスとなりました。特別利益は、関係会社株式売却益が前年度比22億92百万円減少し、前年度計上した事業譲渡益6億45百万円、貸倒引当金戻入額4億65百万円が当年度計上されなかったこと等により、合計で前年度比44億33百万円減少し23億10百万円となりました。特別損失は、前年度計上した関係会社株式売却損73億65百万円、関係会社整理損13億27百万円が当年度計上されなかったこと等により、合計で前年度比90億6百万円減少し25億12百万円となりました。その結果、税金等調整前当期純利益は前年度比165億74百万円増加して285億48百万円となりました。

また、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額は前年度比62億45百万円減少し、少数株主利益は6億81百万円となりました。その結果、当期純利益は前年度比227億49百万円増加して281億91百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されています。連結財務諸表の作成にあたり、期末時点の状況をもとに、種々の見積もりと仮定を行っていますが、それらは連結財務諸表、偶発債務に影響を及ぼします。連結財務諸表に与える影響が大きいと考えられる項目・事象は以下のとおりです。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について定期的に回収可能性を検討しています。当該資産の回収が不確実と考えられる部分に対しては評価性引当額を計上しています。回収可能性の判断においては、将来の課税所得の見積額と実行可能なタックス・プランニングを考慮して、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると考えられる範囲で繰延税金資産を計上しています。

しかし、将来の課税所得の見積額はその時の業績等によって変化します。課税所得の見積に影響を与える要因が変化した場合には回収懸念額が増加し、その回収懸念額分の繰延税金資産を修正し、また同額を損益計算書の法人税等調整額に計上するため当期純利益が減少します。

退職給付債務及び退職給付費用

退職給付債務及び退職給付費用は、主に数理計算で設定される退職給付債務の割引率、年金資産の期待運用収益率等に基づいて計算しています。割引率は、従業員の平均残存勤務期間に対応する期間の安全性の高い長期債利回りを参考に決定しています。また、年金資産の期待運用収益率は、過去の運用実績及び将来見通し等を基礎として設定しています。割引率及び期待運用収益率の変動は、将来の退職給付費用に影響を与える可能性があります。

完成工事保証損失引当金

完成工事高に対して将来予想される瑕疵担保費用を一定の比率で算定し、完成工事保証損失引当金として計上しています。

引当金の見積りにおいて想定していなかった完成工事の不具合による保証義務の発生や、契約における保証範囲の解釈が当社の想定を超える等の理由により引当の額を超えて保証費用が発生する場合は、当社グループの業績を悪化させる可能性があります。一方、実際の保証費用が引当金の額を下回った場合は引当金戻入益を計上することになります。

製品保証引当金

製品売上高に対して将来予想される瑕疵担保費用を一定の比率で算定し、製品保証引当金として計上しています。

引当金の見積りにおいて想定していなかった製品の不具合による保証義務の発生や、契約における保証範囲の解釈が当社の想定を超える等の理由により引当の額を超えて保証費用が発生する場合は、当社グループの業績を悪化させる可能性があります。一方、実際の保証費用が引当金の額を下回った場合は引当金戻入益を計上することになります。

工事損失引当金

技術的難易度の高い長期請負工事や海外のカントリー・リスク等のある請負工事等について、技術の実証コスト等、追加原価の発生確率の高まりに対応し、期間損益をより適切に計算するため、当該請負工事の総見積原価が請負金額を超える可能性が高く、かつ、予想される工事損失額を合理的に見積ることができる場合には、当該損失見積額を工事損失引当金として計上しています。実際の追加原価がこれを上回る場合はその後の当社グループの業績を悪化させ、下回る場合は改善させる可能性があります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

資本の財源

当社グループは、当連結会計年度において短期有利子負債888億52百万円、長期有利子負債715億60百万円、合計で1,604億12百万円の有利子負債残高があります。前連結会計年度末の有利子負債残高1,778億59百万円からは174億46百万円減少していますが、依然として有利子負債に対する依存度が高く、これを低減することが重要な経営課題であると認識しています。

また、財務基盤の強化については、収益力及び資産効率の向上によることが基本と考えています。当連結会計年度においては、営業活動キャッシュ・フローと投資活動キャッシュ・フローの合計であるいわゆるフリー・キャッシュ・フローは、376億1百万円のプラスとなり、前年度比で311億46百万円の収入超過となりました。これは営業活動キャッシュ・フローが前年度比30億22百万円の収入超過となったことに加え、投資活動キャッシュ・フローも前年度比281億24百万円の収入超過となったことが要因です。

資金の流動性管理

資金の流動性については、事業規模に応じた現金及び現金同等物の適正額を維持することを基本としています。また、金融上のリスクに対応するため主要取引銀行とコミットメントライン契約を締結することで十分な手許流動性を確保しています。またグループ内の資金効率を高めるため、余資は当社に集中し、不足するグループ会社に配分する制度を運用しています。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は1,040億2百万円であり、金融機関との間で当座貸越契約50億円、コミットメント・ライン450億円の契約を締結しています。これら契約に基づく当座貸越極度額及びコミットメント・ラインの総額500億円に対し、当連結会計年度末の借入実行残高はありません。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループでは、平成23年5月に平成26年3月期を最終年度とする中期経営計画「E-Plan2013」を策定しました。当計画では、投下資本利益率(ROIC)を重要経営指標と位置付け、その改善を図っていきます。また、D/Eレシオ(安定性指標)と自己資本利益率(ROE)(効率性指標)を経営管理上の留意すべき指標と位置付け、それらの均衡のとれた改善を図っていきます。上記を踏まえ各事業部門としては売上高営業利益率を事業遂行上の重要指標と位置付け、その最大化を図ります。

セグメント毎の見通しと個別戦略は以下の通りです。

風水力事業では、海外市場において、中東情勢の混乱やヨーロッパの一部の国での金融不安はありますが、全体としては緩やかな回復を見込んでいます。水力機械においては、原子力発電計画に不透明感があるものの、中国、中東、東南アジア、インドを中心に、大型火力発電、LNGコンバインド火力発電の活発な建設が続くと予想されます。気体機械においては、LNG需要の増加などによりガス関連プロジェクトへの投資が拡大することが想定されます。汎用風水力機械では新興国を中心に好調な需要が見込まれます。冷熱機械においては、中国、中東、東南アジアなどの地域で、引き続き需要の拡大が見込まれます。一方、国内市場においては、東日本大震災により被害を受けた自治体等の社会インフラ整備が急がれるものの、震災の影響による経済の低迷、流通インフラの毀損、電力不足による産業の減速などの影響が懸念されます。

このような状況において、海外では、重点地域毎のマーケティング重視による製品戦略・販売戦略の展開を実施するとともに、中東等を中心としたアフターサービス拠点ネットワークの整備を進めていきます。また、国内では、顧客の省エネルギー及び経費削減に繋がる省エネルギー製品への注力によるシェア拡大を図るとともに、公共向けでは総合評価案件に対する取組みの強化を推進していきます。また、国内外ともに生産革新運動及び戦略的調達による原価低減を進めていきます。

エンジニアリング事業では、公共部門においては、抑制されていた新設プラント建設案件の増加の兆しが見えます。既存施設に対する大規模な補修や温暖化ガス排出抑制のための基幹的設備改良工事等の需要は堅調に推移すると見られます。また、国や地方公共団体の財政逼迫や技術系職員の不足により、維持管理業務の包括契約化の進展や、施設建設から運転管理・事業運営までを含めた事業型案件の増加が予想されます。民間部門においては、景気回復の遅れから環境関連設備投資は厳しい状況が続く見通しです。

このような状況において、O&M事業を通じて把握したマーケットニーズに対してO&MとEPCの技術を組み合わせることにより、既存施設の大規模補修、基幹的設備改良工事等の積極的な提案を行い、市場環境と顧客ニーズの変化に的確に対応していきます。

精密・電子事業では、主な客先である半導体業界において、タッチパネル機能付き高機能携帯などのタブレット型端末市場の拡大によるNANDフラッシュメモリ業界、及びファブレス化により需要が拡大しているファウンダリー業界において、引き続き積極的な投資が見込まれます。また中国などアジアを中心に、地球温暖化防止に向けた太陽電池やLEDの市場拡大が期待されます。

このような状況において、更なる微細化や耐久性向上などの客先ニーズに対応した継続的な製品性能改善や、半導体市場に加え太陽電池やLEDなどの新市場に対してもよりきめ細かい営業活動を推進していき事業の拡大を図ります。また、生産性向上によるリードタイム短縮や海外生産、海外調達を推進し、コストダウンを図ります。そして、グローバルなサポートネットワークを通してサービス&サポート事業の更なる強化につとめ、グループ全体の収益の安定化及び顧客との関係強化を図ります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、生産能力拡大及び生産性向上を目的とした設備への投資を中心に81億89百万円を実施しました。投資金額には、無形固定資産、長期前払費用への投資金額が含まれています。

セグメントの主な設備投資は以下のとおりです。なお、投資金額にはセグメント間取引を含めています。

風水力事業

生産能力増強を中心に投資を行い、実施した設備投資の金額は57億70百万円です。

エンジニアリング事業

環境対応型製品の開発設備等を中心に投資を行い、実施した設備投資の金額は6億68百万円です。

精密・電子事業

新製品の開発設備等を中心に投資を行い、実施した設備投資の金額は12億48百万円です。

2【主要な設備の状況】

(1)提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名等 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
富津事業所 (千葉県)	風水力事業	ポンプ等の生産設備	10,392	5,431	1,850 (103)	-	56	17,729	453
袖ヶ浦事業所 (千葉県)	風水力事業	コンプレッサ・ター ビン等の生産設備	2,063	20	2,497 (175)	-	-	4,581	18
藤沢事業所 (神奈川県)	風水力事業	ポンプ等の生産設備	1,581	1,123	432 (171)	0	325	3,464	531
藤沢事業所 (神奈川県)	風水力事業	冷熱機械等の 生産設備	326	0	44 (17)	-	0	371	-
藤沢事業所 (神奈川県)	精密・電子 事業	真空ポンプ、 半導体製造装置の 生産及び開発設備	4,542	1,745	259 (103)	2	259	6,808	583
熊本工場 (熊本県)	精密・電子 事業	半導体製造装置の 生産設備	2,164	71	1,740 (142)	-	12	3,988	95
本社 (東京都その他)	その他	情報インフラ設備、 厚生施設	4,666	115	3,123 (46)	557	351	8,815	347

(2)国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
㈱荏原由倉ハイドロ テック (栃木県)	風水力事業	ポンプ等の生産設備	1,053	181	101 (34)	-	16	1,351	126
㈱荏原エリオット (千葉県)	風水力事業	コンプレッサ・ター ビン等の生産設備	221	3,244	- (-)	34	100	3,599	308
荏原冷熱システム㈱ (神奈川県)	風水力事業	冷熱機械等の 生産設備	15	173	- (-)	-	51	239	294
㈱荏原金属 (千葉県)	風水力事業	その他の生産設備	139	177	572 (18)	-	3	891	64
荏原ハマダ送風機㈱ (三重県)	風水力事業	その他の生産設備	383	170	113 (63)	-	27	693	144

(3)在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
Ebara Pumps Europe S.p.A. (イタリア)	風水力事業	ポンプ等の生産設備	千ユーロ 1,352	千ユーロ 5,280	千ユーロ 308 (24)	千ユーロ -	千ユーロ 309	千ユーロ 7,249	441
Ebara International Corp. (米国)	風水力事業	ポンプ等の生産設備	千米ドル 9,639	千米ドル 1,189	千米ドル 627 (28)	千米ドル -	千米ドル 269	千米ドル 11,724	144
嘉利特荏原ポンプ業 有限公司* (中国)	風水力事業	ポンプ等の生産設備	千中国元 76,319	千中国元 53,174	千中国元 7,449 (113)	千中国元 -	千中国元 8,850	千中国元 145,792	331
荏原博ポンプポンプ 業有限公司* (中国)	風水力事業	ポンプ等の生産設備	千中国元 32,626	千中国元 1,388	千中国元 25,521 (59)	千中国元 -	千中国元 70,311	千中国元 129,846	375
Elliott Company (米国)	風水力事業	コンプレッサ、ター ビン等の生産設備	千米ドル 25,948	千米ドル 43,469	千米ドル 1,598 (1,537)	千米ドル 2,872	千米ドル 6,561	千米ドル 80,448	1,590
烟台荏原空調設備有 限公司 (中国)	風水力事業	冷熱機械等の 生産設備	千中国元 36,713	千中国元 17,663	千中国元 - (32)	千中国元 -	千中国元 5,622	千中国元 59,998	444
青島荏原環境設備有 限公司 (中国)	風水力事業	その他の生産設備	千中国元 22,822	千中国元 15,393	千中国元 - (20)	千中国元 -	千中国元 -	千中国元 38,215	295
青島荏原環境設備有 限公司 (中国)	エンジニア リング事業	製缶品の溶接設備等	千中国元 27,895	千中国元 18,813	千中国元 - (30)	千中国元 -	千中国元 -	千中国元 46,708	181

*ポンプの中国語表記は石の下に水です。

(注) 1 連結会社以外のものからの賃借による土地が以下のとおり含まれています。

Ebara Pumps Europe S.p.A. 24千㎡

青島荏原環境設備有限公司 51千㎡

烟台荏原空調設備有限公司 32千㎡

2 セグメントに関連づけて記載した設備、従業員数は生産に係るものであり、支社、支店、営業所等は除いてい
ます。

3 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は除いています。

4 帳簿価額には消費税等は含んでいません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

セグメント、会社名 事業所名等	(所在地)	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
			総額	既支払額			
風水力事業 提出会社 藤沢事業所	(神奈川県)	機械設備更新・保全	1,222	-	自己資金等	平成23年4月	平成24年3月
富津工場	(千葉県)	ポンプ製造設備更新・保全	693	-	自己資金等	平成23年4月	平成24年3月
Elliott Company	(米国)	コンプレッサ、タービンの生産設備	千米ドル 68,386	千米ドル 14,186	自己資金等	平成22年1月	平成24年12月
烟台荏原空調設備有限公司	(中国)	試験場試験能力向上	千中国元 17,422	-	自己資金等	平成23年1月	平成23年12月
精密・電子事業 提出会社 藤沢事業所	(神奈川県)	半導体製造設備の生産及び開発設備	1,615	-	自己資金等	平成23年3月	平成24年3月
その他 提出会社 本社他	(東京都他)	情報インフラ設備、厚生施設	3,789	-	自己資金等	平成23年4月	平成24年3月

(注) 1 主として需要者より個別の注文に応じ、型式、能力等、それぞれ異なる製品を生産しているため、上記設備の増設に係る生産能力の算定は困難であるため、記載を省略しています。

2 上記の金額には消費税等は含んでいません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	459,245,678	459,245,678	東京証券取引所 市場第一部 札幌証券取引所	完全議決権株式で あり、権利内容に 何ら限定のない当 社における標準と なる株式。 単元株式数は 1,000株です。
計	459,245,678	459,245,678		

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりです(当該新株予約権付社債を以下「本新株予約権付社債」といい、そのうち社債のみを「本社債」、新株予約権のみを「本新株予約権」という)。

2011年満期ユーロ円建無担保転換社債型新株予約権付社債(平成18年9月6日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	20,000	20,000
新株予約権の数(個)	4,000個と代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額合計額を5,000,000円で除した個数との合計数	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	本新株予約権付社債の行使により当社が交付する当社普通株式の数は、行使請求に係る本社債の払込金額の総額を転換価額で除した数とする。 (注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注2)	同左
新株予約権の行使期間	2006年10月10日から2011年9月16日まで (行使請求受付場所現地時間) (注3)	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注4)	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	-	-
代用払込みに関する事項	-(注5)	-(注5)
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整を行わない。

2 (1) 各本新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その払込金額と同額とする。

(2) 転換価額は、当初693円とする。

(3) 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、下記の算式により調整される。なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times 1 \text{株あたりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む。)の発行が行われる場合その他本新株予約権付社債の要項に定める一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

- 3 下記(1)乃至(3)記載の本社債の繰上償還がなされる場合は、償還日の3東京営業日(以下に定義する。)前の日まで、本社債の買入消却がなされる場合は、当社が本社債を消却した時又は当社の子会社が本社債を消却のため当社に交付した時まで、また本社債の期限の利益の喪失の場合は、期限の利益の喪失時までとする。上記いずれの場合も、2011年9月16日(行使請求受付場所現地時間)より後に本新株予約権を行使することはできず、また、当社の組織再編等(以下に定義する。)を行うために必要な場合、それらの効力発生日から14日後以内の日に終了する30日以内の当社が指定する期間は、本新株予約権を行使することはできない。なお、「東京営業日」は、商業銀行及び外国為替市場が東京において営業を行っている日(土曜日、日曜日、東京において祝祭日と定められた日及び銀行が法令によって東京において営業を行わないよう義務付けられ、又は営業を行わないことができる)と定められた日を除く。)をいう。

「組織再編等」とは、(a)合併(新設合併又は当社が存続会社とならない吸収合併で、当該合併が当社の株主総会で承認された場合をいう、以下同じ。)、(b)資産譲渡(本新株予約権付社債に基づく当社の義務がその条件に従って相手先に移転される当社の財産の全部又はこれと同視しうる財産の売却又は移転で、当該資産譲渡が当社の株主総会で承認された場合をいう。)、(c)会社分割(本新株予約権付社債に基づく当社の義務が分割先の会社に移転される当社の新設分割又は吸収分割で、当該会社分割が当社の株主総会で承認された場合をいう。)、(d)株式交換又は株式移転(当社が他の会社の完全子会社となる株式交換又は株式移転で、当該株式交換又は株式移転が当社の株主総会で承認された場合をいう、以下同じ。)、並びに(e)その他の日本法上の会社再編手続きで、これにより本社債及び/又は本新株予約権に基づく当社の義務が他の会社に引き受けられることとなるものを総称していうものとする(以下同じ。)。なお、上記(a)乃至(d)については、株主総会決議が不要の場合は、当該行為に関する取締役会決議がなされた場合をいうものとする。

(1) クリーンアップ条項による繰上償還

本項の繰上償還の通知を行う前のいずれかの時点において、残存本社債の額面金額合計額が発行時の本社債の額面総額の10%を下回った場合、当社は、本新株予約権付社債権者に対して、30日以上60日以内の事前の通知をしたうえで、残存本社債の全部(一部は不可)をその額面金額の100%の価額に当該繰上償還期日(当日を含まない。)までの経過利息を付して、繰上償還することができる。

(2) 税制変更による繰上償還

日本国の税制の変更等により、当社が本新株予約権付社債の要項に定める一定の追加額の支払義務を負う旨及び当社が合理的な措置を講じてもかかる追加額の支払義務を回避することができない旨を受託会社に了解させた場合には、当社は、本新株予約権付社債権者に対して30日以上60日以内の事前の通知をしたうえで、残存本社債の全部(一部は不可)をその額面金額の100%の価額に当該繰上償還期日(当日を含まない。)までの経過利息を付して、繰上償還することができる。但し、当社が当該追加額の支払義務を負うこととなる最初の日の90日前の日より前にかかる繰上償還の通知をしてはならない。

上記にかかわらず、かかる通知がなされた時点において、残存本社債の額面金額合計額が発行時の本社債の額面総額の10%以上である場合、各本新株予約権付社債権者は、当社に対して当該繰上償還期日の20日前までに通知することにより、当該本新株予約権付社債権者の保有する本社債については繰上償還を受けないことを選択する権利を有する。この場合、当社は当該繰上償還期日後の当該本社債に関する支払につき本新株予約権付社債の要項に定める一定の追加額の支払義務を負わず、当該繰上償還期日後の当該本社債に関する支払は、公租公課を源泉徴収又は控除したうえでなされる。

(3) 当社が組織再編等を行う場合の繰上償還

当社が、組織再編等を行う場合、当社は、本新株予約権付社債の要項に定める一定の条件を満たす場合には、本新株予約権付社債権者に対して14日以上事前の通知をしたうえで、残存本社債(又は本新株予約権付社債権者に提案された同等の経済的利益を与えるスキームについてすべての本新株予約権付社債権者の承認若しくは社債権者集会の特別決議が得られなかった場合には、残存本社債のうち当該承認若しくは特別決議が得られなかった部分)の全部(一部は不可)を、その額面金額に対する下記の割合で表示される価額に当該繰上償還期日(当日を含まない。)までの経過利息を付して、繰上償還することができる。

2006年 9月 25日から 2007年 9月 29日まで	104%
2007年 9月 30日から 2008年 9月 29日まで	103%
2008年 9月 30日から 2009年 9月 29日まで	102%
2009年 9月 30日から 2010年 9月 29日まで	101%
2010年 9月 30日から 2011年 9月 29日まで	100%

- 4 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

5 各本新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その払込金額と同額とする。

2013年満期ユーロ円建無担保転換社債型新株予約権付社債(平成18年9月6日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	20,000	20,000
新株予約権の数(個)	4,000個と代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額合計額を5,000,000円で除した個数との合計数	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	本新株予約権付社債の行使により当社が交付する当社普通株式の数は、行使請求に係る本社債の払込金額の総額を転換価額で除した数とする。 (注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注2)	同左
新株予約権の行使期間	2006年10月10日から2013年9月16日まで (行使請求受付場所現地時間) (注3)	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注4)	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	-	-
代用払込みに関する事項	-(注5)	-(注5)
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整を行わない。

2 (1) 各本新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その払込金額と同額とする。

(2) 転換価額は、当初693円とする。

(3) 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、下記の算式により調整される。なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times 1 \text{株あたりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む。)の発行が行われる場合その他本新株予約権付社債の要項に定める一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

- 3 下記(1)乃至(3)記載の本社債の繰上償還がなされる場合は、償還日の3東京営業日前の日まで、本社債の買入消却がなされる場合は、当社が本社債を消却した時又は当社の子会社が本社債を消却のため当社に交付した時まで、また本社債の期限の利益の喪失の場合は、期限の利益の喪失時までとする。上記いずれの場合も、2013年9月16日（行使請求受付場所現地時間）より後に本新株予約権を行使することはできず、また、当社の組織再編等を行うために必要な場合、それらの効力発生日から14日後以内の日に終了する30日以内の当社が指定する期間は、本新株予約権を行使することはできない。

(1) クリーンアップ条項による繰上償還

本項の繰上償還の通知を行う前のいずれかの時点において、残存本社債の額面金額合計額が発行時の本社債の額面総額の10%を下回った場合、当社は、本新株予約権付社債権者に対して、30日以上60日以内の事前の通知をしたうえで、残存本社債の全部（一部は不可）をその額面金額の100%の価額に当該繰上償還期日（当日を含まない。）までの経過利息を付して、繰上償還することができる。

(2) 税制変更による繰上償還

日本国の税制の変更等により、当社が本新株予約権付社債の要項に定める一定の追加額の支払義務を負う旨及び当社が合理的な措置を講じてもかかる追加額の支払義務を回避することができない旨を受託会社に了解させた場合には、当社は、本新株予約権付社債権者に対して30日以上60日以内の事前の通知をしたうえで、残存本社債の全部（一部は不可）をその額面金額の100%の価額に当該繰上償還期日（当日を含まない。）までの経過利息を付して、繰上償還することができる。但し、当社が当該追加額の支払義務を負うこととなる最初の日の90日前の日より前にかかる繰上償還の通知をしてはならない。

上記にかかわらず、かかる通知がなされた時点において、残存本社債の額面金額合計額が発行時の本社債の額面総額の10%以上である場合、各本新株予約権付社債権者は、当社に対して当該繰上償還期日の20日前までに通知することにより、当該本新株予約権付社債権者の保有する本社債については繰上償還を受けないことを選択する権利を有する。この場合、当社は当該繰上償還期日後の当該本社債に関する支払につき本新株予約権付社債の要項に定める一定の追加額の支払義務を負わず、当該繰上償還期日後の当該本社債に関する支払は、公租公課を源泉徴収又は控除したうえでなされる。

(3) 当社が組織再編等を行う場合の繰上償還

当社が、組織再編等を行う場合、当社は、本新株予約権付社債の要項に定める一定の条件を満たす場合には、本新株予約権付社債権者に対して14日以上事前の通知をしたうえで、残存本社債（又は本新株予約権付社債権者に提案された同等の経済的利益を与えるスキームについてすべての本新株予約権付社債権者の承認若しくは社債権者集会の特別決議が得られなかった場合には、残存本社債のうち当該承認若しくは特別決議が得られなかった部分）の全部（一部は不可）を、その額面金額に対する下記の割合で表示される価額に当該繰上償還期日（当日を含まない。）までの経過利息を付して、繰上償還することができる。

2006年 9月 25日から	2007年 9月 29日まで	106%
2007年 9月 30日から	2008年 9月 29日まで	105%
2008年 9月 30日から	2009年 9月 29日まで	104%
2009年 9月 30日から	2010年 9月 29日まで	103%
2010年 9月 30日から	2011年 9月 29日まで	102%
2011年 9月 30日から	2012年 9月 29日まで	101%
2012年 9月 30日から	2013年 9月 29日まで	100%

- 4 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
- 5 各本新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その払込金額と同額とする。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりです。

第1回新株予約権(株式報酬型ストックオプション)

(平成21年6月26日開催の定時株主総会及び平成21年10月19日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権)

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,223 (注1)	1,223 (注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,223,000 (注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1 (注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成23年7月1日から 平成36年11月5日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 342 資本組入額 171 (注3)	同左
新株予約権の行使の条件	(注4)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注5)	同左

(注)1 各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、普通株式1,000株とする。

ただし、割当日後、当社が株式の分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下同じ。)又は株式併合を行う場合、当社は次の算式により付与株式数を調整する。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割又は併合の比率

このほか、割当日後、付与株式数の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

- 各新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、その価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
- 発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額(1株当たり1円)と割当日における新株予約権の公正価額(1株当たり341円)を合算している。なお、各取締役又は執行役員に割り当てられた新株予約権の公正価額相当額については、当該取締役又は執行役員のこれと同額の報酬債権をもって、割当日において合意相殺している。
- (1) 割当てを受けた新株予約権者は、当社の取締役又は執行役員に在任期間中及び退任後5年以内に限り本新株予約権を行使することができる。
(2) 割当日後2年以内に終了する事業年度のうち最終のもの(以下、「最終年度」という。)にかかる当社の連結資本当期純利益率(ROE)(以下、「達成業績」という。)が8.0%(以下、「目標業績」という。)に達しないときは、新株予約権者は、割当てを受けた本新株予約権の数に権利確定割合(達成業績を目標業績で除して得た数とし、0.5を下限とする。)を乗じて得た個数のみ、本新株予約権を行使することができる。
(3) 割当てを受けた新株予約権者が平成21年7月1日以後に新たに取締役若しくは執行役員に就任した者であるとき、又は割当てを受けた新株予約権者が最終年度の末日以前に取締役及び執行役員を退任したときは、当該新株予約権者が行使しうる本新株予約権の数は、上記(2)による調整後の数に、さらに在任期間割合(平成21年4月から平成23年3月までのうち在任した日数の割合をいう。)を乗じて得た数とする。
- 上記(2)及び(3)の計算の結果、行使しうる本新株予約権の数に1個未満の端数が生じるときは、当該端数は切り捨てるものとする。

- (5) 割当てを受けた新株予約権者について、在任期間中の違法又は不正な職務執行があると認められるときは、当社は取締役会の決議によって、当該新株予約権者の行使しうる新株予約権の数を制限することができ、この場合、当該新株予約権者は、かかる制限を越えて本新株予約権を行使することができない。
 - (6) 割当てを受けた新株予約権者が死亡したときは、その者の相続人は、当該被相続人が死亡した日の翌日から3ヶ月を経過する日か最終年度の末日から6ヶ月を経過する日のいずれか遅い日までの間に限り、本新株予約権を行使することができる。
 - (7) 前各号に定めるほか、本新株予約権の行使については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」の定めに従うものとする。
- 5 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- (1) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記(注1)ただし書に準じて決定する。
 - (3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
1株当りの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じて得られる金額とする。
 - (4) 新株予約権を行使することができる期間
残存新株予約権の権利行使期間と同じとする。
 - (5) 譲渡による新株予約権の取得の制限
各新株予約権を譲渡するときは、再編対象会社の承認を要するものとする。
 - (6) その他の条件については、残存新株予約権の条件に準じて決定する。

第2回新株予約権(株式報酬型ストックオプション)
(平成22年9月13日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権)

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	36 (注1)	36 (注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	36,000 (注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1 (注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成23年7月1日から 平成36年11月5日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 344 資本組入額 172 (注3)	同左
新株予約権の行使の条件	(注4)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注5)	同左

(注)1 各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は普通株式1,000株とする。

ただし、割当日後、当社が株式の分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む、以下同じ。)又は株式併合を行う場合、当社は次の算式により付与株式数を調整する。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割又は併合の比率

このほか、割当日後、付与株式数の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

- 各新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、その価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
- 発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額(1株当たり1円)と割当日における新株予約権の公正価額(1株当たり343円)を合算している。なお各執行役員に割り当てられた新株予約権の公正価額相当額については、当該執行役員のこれと同額の報酬債権をもって、割当日において合意相殺している。
- (1) 割当てを受けた新株予約権者は、当社の取締役又は執行役員に在任期間中及び退任後5年以内に限り本新株予約権を行使することができる。
(2) 割当日後1年以内に終了する事業年度のうち最終のもの(以下、「最終年度」という。)にかかる当社の連結資本当期純利益率(ROE)(以下、「達成業績」という。)が8.0%(以下、「目標業績」という。)に達しないときは、新株予約権者は、割当てを受けた本新株予約権の数に権利確定割合(達成業績を目標業績で除して得た数とし、0.5を下限とする。)を乗じて得た個数のみ、本新株予約権を行使することができる。
(3) 割当てを受けた新株予約権者が平成22年7月1日以後に新たに取締役若しくは執行役員に就任した者であるとき、又は割当てを受けた新株予約権者が最終年度の末日以前に取締役及び執行役員を退任したときは、当該新株予約権者が行使しうる本新株予約権の数は、上記(2)による調整後の数に、さらに在任期間割合(平成22年4月から平成23年3月までのうち在任した日数の割合をいう。)を乗じて得た数とする。
(4) 上記(2)及び(3)計算の結果、行使しうる本新株予約権の数に1個未満の端数が生じるときは、当該端数は切り捨てるものとする。
(5) 割当てを受けた新株予約権者について、在任期間中の違法又は不正な職務執行があると認められるときは、当社は取締役会の決議によって、当該新株予約権者の行使しうる新株予約権の数を制限することができ、この場合、当該新株予約権者は、かかる制限を越えて本新株予約権を行使することができない。
(6) 割当てを受けた新株予約権者が死亡したときは、その者の相続人は、当該被相続人が死亡した日の翌日から3ヶ月を経過する日か最終年度の末日から6ヶ月を経過する日のいずれか遅い日までの間に限り、本新株予約権を行使することができる。

5 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1)新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (2)新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記(注1)ただし書に準じて決定する。
- (3)新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
1株当りの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じて得られる金額とする。
- (4)新株予約権を行使することができる期間
残存新株予約権の権利行使期間と同じとする。
- (5)譲渡による新株予約権の取得の制限
各新株予約権を譲渡するときは、再編対象会社の承認を要するものとする。
- (6)その他の条件については、残存新株予約権の条件に準じて決定する。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)1	908	422,725,658	0	61,284	0	65,212
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日 (注)2	36,520,020	459,245,678	-	61,284	14,059	79,272

(注)1 第3回無担保転換社債の株式転換による増加です。

2 子会社との株式交換による増加です。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	65	55	467	286	15	40,287	41,175	-
所有株式数(単元)	-	156,172	11,915	27,040	93,512	35	168,900	457,574	1,671,678
所有株式数の割合(%)	-	34.13	2.60	5.91	20.44	0.01	36.91	100	-

(注) 1 自己株式37,168,870株は、「個人その他」に37,168単元及び「単元未満株式の状況」に870株含まれています。

2 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	42,321	9.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	34,347	7.48
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	10,000	2.18
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	7,127	1.55
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	米国・ニューヨーク(東京都港区六本木6丁目10番1号)	6,268	1.36
荏原製作所従業員持株会	東京都大田区羽田旭町11番1号	5,230	1.14
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	5,093	1.11
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク(常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	米国・ニューヨーク(東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号)	5,086	1.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,009	1.09
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	5,000	1.09
計		125,485	27.32

(注) 1 .上記のほか、自己株式が37,168千株あります。

2. 株式会社三菱東京UFJ銀行及びその関連会社である他5社から平成23年3月22日付で金融商品取引法第27条の26第2項の変更報告書の提出（報告義務発生日 平成23年3月14日）があり、33,588千株を保有している旨の報告を受けていますが、株式会社三菱東京UFJ銀行の保有株式分(7,127千株)以外については、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所又は本店所在地	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	7,127	1.69
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	19,149	4.53
三菱UFJセキュリティーズインターナショナル	Ropemaker Place, 25 Ropemaker Street, London EC2Y 9AJ, United Kingdom	432	0.10
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	3,998	0.95
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	2,158	0.51
国際投信投資顧問株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号	722	0.17

3. 日本生命保険相互会社及びその関連会社である他1社から平成22年12月22日付で金融商品取引法第27条の26第2項の変更報告書の提出（報告義務発生日 平成22年12月15日）があり、27,067千株を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所又は本店所在地	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
日本生命保険相互会社	大阪府中央区今橋三丁目5番12号	21,905	5.18
ニッセイアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	5,162	1.22

4. 住友信託銀行株式会社及びその関連会社である他1社から平成23年3月23日付で金融商品取引法第27条の26第2項の変更報告書の提出（報告義務発生日 平成23年3月15日）があり、18,159千株を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所又は本店所在地	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪府中央区北浜四丁目5番33号	12,903	2.80
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	5,256	1.14

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 37,168,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 420,406,000	420,406	同上
単元未満株式	普通株式 1,671,678		同上
発行済株式総数	459,245,678		
総株主の議決権		420,406	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式870株が含まれています。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社荏原製作所	東京都大田区 羽田旭町11番1号	37,168,000	-	37,168,000	8.09
計		37,168,000	-	37,168,000	8.09

(9)【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しています。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものです。

当該制度の内容は、以下のとおりです。

(平成21年6月26日 定時株主総会決議 平成21年10月19日 取締役会決議)

決議年月日	平成21年6月26日 定時株主総会決議 平成21年10月19日 取締役会決議
付与対象者の区分及び人数(名)	社外取締役を除く取締役 9 執行役員 23
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。

(平成22年9月13日 取締役会決議)

決議年月日	平成22年9月13日 取締役会決議
付与対象者の区分及び人数(名)	執行役員 4
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。

(平成23年6月24日 定時株主総会決議)

決議年月日	平成23年6月24日 定時株主総会決議
付与対象者の区分及び人数(名)	社外取締役を除く取締役 8
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	平成23年6月24日開催の第146期定時株主総会(以下「本総会」という。)終結の時から3年以内に終了する最終の事業年度の終了時までの間に付与する株式報酬型ストックオプションにかかる報酬の総額は、4億円を上限とする。ただし、上記上限額の範囲内であっても、発行する新株予約権の数は、1,831個を超えないものとする。 (注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1(注2)
新株予約権の行使期間	新株予約権を割当てる日の翌日から15年以内の範囲で、別途取締役会において定める。
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権者は、本総会終結後、当社が平成23年5月に公表した中期経営計画(以下「本中期経営計画」という。)の期間満了までに取締役役に在任する者であることを要する。なお、同期間の一部のみの在任者も対象とするが、在任期間に応じて付与数ないし行使可能な新株予約権の数を制限する。 (2) 本中期経営計画の最終年度における連結投下資本利益率(ROIC)が目標である8%に達した場合には割当てを受けた新株予約権の全部を行使しうるものとするが、8%に達しない場合には、行使しうる新株予約権の割合が、目標達成度合に応じて、50%から100%の範囲で変動する。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は普通株式1,000株とする。

ただし、割当日後、当社が株式の分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下同じ。)又は株式併合を行う場合、当社は次の算式により付与株式数を調整する。

調整後株式数=調整前株式数×分割又は併合の比率

このほか、割当日後、付与株式数の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

2 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。なお、当社が株式の分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

調整後払込金額=調整前払込金額×1/分割又は併合の比率

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第13号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	120,487	47,766,650
当期間における取得自己株式	2,082	943,916

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

会社法第155条第13号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	36,520,020	5,989,210,242
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当社子会社の清算に伴う自己株式の取得によるものです。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求)	4,469	1,803,847	-	-
保有自己株式数	37,168,870	-	37,170,952	-

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求)」には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式は含まれていません。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求及び単元未満株式の買増請求による株式は含まれていません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最も重要な施策の一つとして位置づけています。配当については、継続的かつ安定的に行うことを念頭に、当該連結会計年度並びに今後の業績及び財政状態等を勘案して行うこととしています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

当期は、中間配当は見送ることと致しましたが、当期末配当金については、1株当たり5円00銭と致しました。

当社は、「取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨」を定款に定めています。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月24日 定時株主総会決議	2,110	5.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第142期 平成19年3月	第143期 平成20年3月	第144期 平成21年3月	第145期 平成22年3月	第146期 平成23年3月
最高(円)	776	685	418	491	507
最低(円)	411	258	149	227	310

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	392	362	409	427	495	487
最低(円)	343	310	348	396	386	335

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		矢後 夏之助	昭和26年5月16日生	昭和52年4月 入社 平成14年6月 執行役員 平成16年4月 上席執行役員 平成16年6月 取締役 平成18年4月 常務執行役員 平成19年4月 代表取締役社長(現在) 平成19年5月 内部統制整備推進統括部長兼務 平成21年7月 内部統制統括部長兼務	(注)3	27
取締役	環境事業カンパニー・プレジデント	廣瀬 政義	昭和24年12月29日生	昭和50年4月 入社 平成12年6月 取締役 平成14年6月 常務執行役員 平成16年4月 専務執行役員 平成18年4月 代表取締役 平成18年4月 副社長執行役員(現在) 平成19年4月 環境事業カンパニー・プレジデント(現在) 平成20年4月 取締役(現在) 〔主な兼職の状況〕 平成21年4月 荏原エンジニアリングサービス株式会社(現水ing株式会社)代表取締役社長(現在)	(注)3	18
取締役	風水力機械カンパニー・プレジデント	鈴木 厚郎	昭和25年1月24日生	昭和47年4月 入社 平成12年6月 取締役 平成14年6月 上席執行役員 平成16年4月 常務執行役員 平成19年4月 風水力機械カンパニー・プレジデント(現在) 平成19年6月 取締役(現在) 平成21年4月 専務執行役員(現在)	(注)3	11
取締役	環境事業カンパニー・バイスプレジデント	良 昭寛	昭和25年1月5日生	昭和48年4月 入社 平成14年6月 執行役員 平成16年4月 上席執行役員 平成18年7月 経営・事業企画統括部長 平成19年4月 常務執行役員(現在) 平成19年4月 環境事業カンパニー・バイスプレジデント(現在) 平成19年6月 取締役(現在) 〔主な兼職の状況〕 平成21年10月 荏原環境プラント株式会社 代表取締役社長(現在)	(注)3	10
取締役	連結経営、経理財務、内部統制担当兼連結経営推進室長	藤本 哲司	昭和28年1月9日生	昭和51年4月 入社 平成16年4月 執行役員 平成17年4月 財務・管理統括部長 平成19年6月 取締役(現在) 平成20年4月 常務執行役員(現在) 平成23年4月 連結経営、経理財務、内部統制担当兼連結経営推進室長(現在)	(注)3	45

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	企業リスク管理、総務、CSR担当兼企業リスク管理統括部長兼羽田事務所長	伊藤 章	昭和25年7月20日生	昭和51年4月 通商産業省入省 平成16年7月 財団法人日本規格協会理事 平成19年1月 入社 平成19年4月 執行役員 平成19年4月 技術・研究開発統括部長 平成19年6月 取締役(現在) 平成20年4月 内部統制整備推進統括部副統括部長兼務 平成21年4月 常務執行役員(現在) 平成21年4月 CSR統括部長兼羽田事務所長 平成23年4月 企業リスク管理、総務、CSR担当企業リスク管理統括部長兼羽田事務所長(現在) 平成23年6月 [主な兼職の状況] 株式会社荏原エージェンシー代表取締役社長(現在)	(注)3	10
取締役	精密・電子事業カンパニー・プレジデント兼技術・研究開発・知的財産担当	辻村 学	昭和26年3月11日生	昭和49年4月 入社 平成14年6月 執行役員 平成16年4月 上席執行役員 平成19年4月 常務執行役員(現在) 平成21年4月 技術・研究開発統括部長 平成21年4月 精密・電子事業カンパニー・バイスプレジデント兼務 平成21年6月 取締役(現在) 平成22年4月 技術・研究開発・知的財産統括部長 平成23年4月 精密・電子事業カンパニー・プレジデント(現在) 平成23年4月 技術・研究開発・知的財産担当兼務(現在)	(注)3	7
取締役	風水力機械カンパニー・カスタムポンプ事業統括	前田 東一	昭和30年12月24日生	昭和56年4月 入社 平成19年4月 執行役員 平成19年4月 風水力機械カンパニーカスタムポンプ事業統括副統括兼羽田事業所副所長 平成20年5月 羽田事業所長兼務 平成21年4月 風水力機械カンパニー富津工場長兼務 平成21年4月 富津事業所長兼務 平成22年4月 常務執行役員(現在) 平成23年4月 風水力機械カンパニーカスタムポンプ事業統括(現在) 平成23年6月 取締役(現在)	(注)3	3
取締役		山本 哲也	昭和11年7月1日生	昭和35年4月 東京芝浦電気株式会社(現株式会社東芝)入社 平成4年6月 株式会社東芝取締役 平成6年6月 同社常務取締役 平成7年6月 同社専務取締役 平成8年6月 同社代表取締役副社長 平成12年6月 同社顧問 平成13年5月 日本IE協会会長 平成16年6月 東芝セラミックス株式会社監査役 平成17年5月 日本IE協会名誉会長 平成20年6月 取締役(現在)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役		落合 誠一	昭和19年4月10日生	昭和49年4月 昭和52年4月 昭和56年4月 平成2年4月 平成19年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年6月	東京大学法学部助手 成蹊大学法学部助教授 同教授 東京大学大学院法学政治学研究科・法学部教授 中央大学法科大学院教授(現在) 弁護士登録(現在) 東京大学名誉教授(現在) 取締役(現在)	(注)3	-
取締役		三國 陽夫	昭和14年5月8日生	昭和38年4月 昭和44年9月 昭和50年7月 昭和50年7月 平成14年4月 平成23年6月	野村證券株式会社入社 CFA協会認定証券アナリスト(現在) 株式会社三國事務所設立 同社代表取締役(現在) 社団法人経済同友会副代表幹事 取締役(現在)	(注)3	-
取締役		宇田 左近	昭和30年5月22日生	昭和56年4月 平成元年7月 平成18年2月 平成19年10月 平成22年7月 平成23年6月	日本鋼管株式会社(現JFEホールディングス株式会社)入社 マッキンゼー・アンド・カンパニー入社 日本郵政株式会社執行役員 日本郵政株式会社専務執行役兼郵便事業株式会社専務執行役員 株式会社東京スター銀行執行役最高業務執行責任者(COO)(現在) 取締役(現在)	(注)3	-
監査役 常勤		山下 敏博	昭和23年12月9日生	昭和46年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成22年6月	入社 経営監査室長 理事 執行役員 監査役(現在)	(注)4	2
監査役 常勤		橋本 章	昭和31年2月7日生	昭和54年4月 平成18年4月 平成19年6月 平成21年4月 平成21年4月 平成22年7月 平成23年4月 平成23年6月	入社 財務・管理統括部副統括部長 内部統制整備推進統括部副統括部長 執行役員 内部統制整備推進統括部内部統制整備室長 内部統制統括部長 社長付 監査役(現在)	(注)5	1
監査役		町田 祥弘	昭和42年5月25日生	平成4年4月 平成12年4月 平成14年9月 平成17年4月 平成19年6月 平成23年5月	早稲田大学商学部助手 東京経済大学経営学部助教授 博士(商学) 青山学院大学大学院会計プロフェッション研究科教授(現在) 監査役(現在) イオンモール株式会社社外監査役(現在)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		高橋文雄	昭和24年6月27日生	昭和48年4月 昭和51年3月 平成6年5月 平成16年5月 平成18年5月 平成20年7月 平成22年9月 平成23年6月	昭和監査法人（現新日本有限責任監査法人）入所 公認会計士登録（現在） 太田昭和監査法人（現新日本有限責任監査法人）代表社員 新日本監査法人（現新日本有限責任監査法人）理事 同法人常任理事 新日本有限責任監査法人経営専務理事 株式会社ビジネスブレイン太田昭和社外監査役（現在） 監査役（現在）	(注)5	-
監査役		卜部忠史	昭和30年6月1日生	昭和58年4月 平成11年4月 平成15年4月 平成18年1月 平成21年2月 平成23年6月	弁護士登録（現在） 明哲総合法律事務所（現成和明哲法律事務所）パートナー（現在） ジェーピーエヌ債権回収株式会社社外監査役（現在） 最高裁判所司法研修所民事弁護教官 JPNホールディングス株式会社社外監査役（現在） 監査役（現在）	(注)5	-
計							134

- (注) 1 取締役 山本哲也、同 落合誠一、同 三國陽夫、同 宇田左近は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
- 2 監査役 町田祥弘、同 高橋文雄、同 卜部忠史は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
- 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 4 監査役 山下敏博の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 5 監査役 橋本章、同 町田祥弘、同 高橋文雄、同 卜部忠史の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 6 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各本部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しています。
- 平成23年6月24日現在における上記以外の執行役員は23名です。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「水と空気と環境の分野で、優れた技術と最良のサービスを提供することにより、広く社会に貢献する」という企業理念のもと、持続的な事業発展による企業価値の向上及び株主の皆様への継続的な利益還元を経営上の最も重要な課題として位置付けています。その実現のために、「取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」を構築し、その充実に努めています。

(1) 企業統治の体制

企業統治の体制の概要

[組織形態]

当社は、監査役設置会社です。

[監査役（会）関係]

監査役会を設置し、社外監査役3名（本有価証券報告書提出日現在）を含む5名（同左）の監査役が、監査計画及び監査基準に基づき、取締役の職務執行について監査を行っています。また、社外監査役3名体制として、監査の独立性の確保に努めております。

[取締役（会）関係]

取締役会規則を制定し、取締役が職務の執行をするにあたり法令及び定款に適合するための体制を確保するとともに、取締役による効率的な職務執行を確保するための体制の基礎として、取締役会を毎月定期的で開催するほか、必要に応じて適時、臨時に開催しています。平成20年度から社外取締役2名を招聘し、平成23年度に2名増員しています。取締役会の議長は社長がこれにあたり、会を構成する取締役の人数は前述の社外取締役4名（本有価証券報告書提出日現在）を含む12名（同左）です。

[執行役員制度]

執行役員制度を採用し、取締役の意思決定機能及び業務執行監督機能と、各事業部門の執行役員による業務執行機能を区分しています。

[経営会議]

経営方針及び経営戦略に関わる事項については、経営会議規程に基づき、毎月定期的で開催される経営会議において広く議論を行う場を設けています。

[経営計画委員会]

経営管理の状況については、取締役会において審議するほか、四半期毎に開催する経営計画委員会において年度予算執行状況をレビューしています。

[ディスクロージャー委員会]

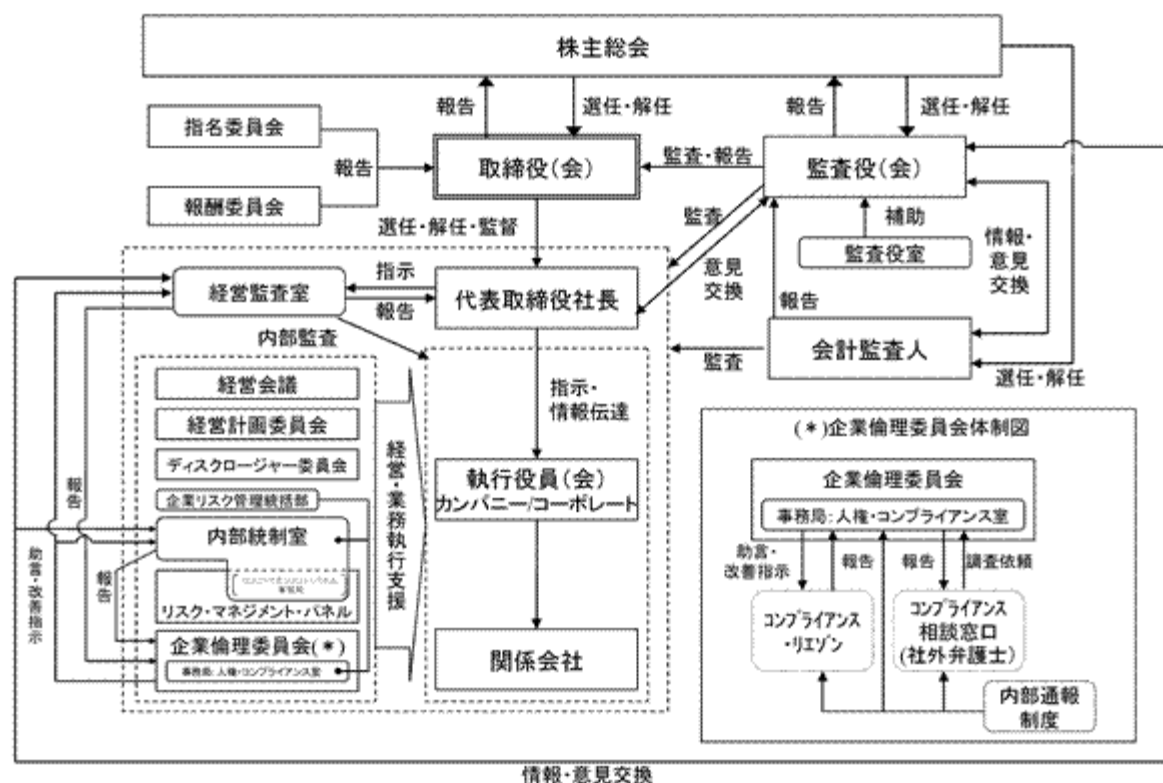
会社情報を公正かつ適時・適正に開示するための体制として、「ディスクロージャー委員会運営規則」を定め、担当役員を委員長とする社内横断組織であるディスクロージャー委員会を設置しています。

[指名委員会、報酬委員会]

取締役及び執行役員の選任と報酬決定プロセスの透明性・客観性を確保する観点から、指名委員会規則、報酬委員会規則を制定し過半数の社外取締役を構成員とする指名委員会、報酬委員会を設置しています。

上記機関の概要は下図のとおりです。

【コーポレート・ガバナンス模式図】



当該体制を採用する理由

当社は、上記の体制によって業務執行と管理・監督の分離、取締役会による経営の意思決定迅速化と監督機能の充実及び社外取締役による経営判断の透明性・客観性の確保、並びに監査役会による取締役の職務執行の適正な監査等を通じて、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する体制を構築しています。

内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法の定めに基づき取締役会において内部統制基本方針を決議し、内部統制の専任部門を設け、内部統制の体制整備と運用を図っています。当社における内部統制の体制整備に関する基本的考え方と、その整備状況は以下の通りです。

<会社法の規程に係る体制整備>

1. 取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合するための体制

[内部統制の体制整備に関する基本的考え方]

当社は、グループ全体に適用するコンプライアンスに関する行動基準の制定と教育を行う。また、行動基準を実現するための組織体制を築くと共に、コンプライアンス活動の実施状況をモニタリングすることにより、コンプライアンス体制を整備する。

[内部統制の体制の整備状況]

- (1) 当社及び子会社の法令及び社会規範の遵守体制の基礎として荏原グループ行動基準を定め、全ての役員及び従業員に適用しています。
- (2) 役員の服務規律を定めた役員服務規律規程を制定し、全ての取締役及び執行役員に適用しています。
- (3) 企業倫理委員会を設置し、荏原グループ行動基準の遵守状況を調査、確認しています。また、コンプライアンス意識向上に関する教育・研修会等の活動を行う部門を設置しています。
- (4) 荏原グループ行動基準の遵守等企業倫理・コンプライアンス意識の向上を図るため、教育・研修体制を構築しています。
- (5) 法令違反その他企業倫理上の問題に関する内部通報制度については、社内の相談窓口及び社外弁護士の相談窓口を設置しています。さらに、職場単位でコンプライアンス・リエゾンを任命し、内部通報制度のより一層の浸透を図っています。
- (6) 内部監査部門として執行部門から独立した経営監査室を置き、業務監査・モニタリングを行っています。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

[内部統制の体制整備に関する基本的考え方]

当社は、取締役会議事録等の取締役の職務の執行に係る情報を、法令及び社内規程の定めに従い、適切に保存と管理を行う。

[内部統制の体制の整備状況]

- (1) 取締役の職務の執行に係る情報については、情報保存管理規定として定められた保存年数に従い、電子データによる方法を含め適切に保存・管理しています。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

[内部統制の体制整備に関する基本的考え方]

当社は、リスク管理に関する方針及び運用に係る規程の制定と教育を行う。

また、リスク管理を実施するための組織体制を築くと共に、リスク管理活動の実施状況をモニタリングすることにより、リスク管理体制を整備する。

[内部統制の体制の整備状況]

- (1) リスク管理に関する方針及びリスク管理活動の全体像を定めたリスク・マネジメント規程に基づいたリスク管理活動を実施しています。
- (2) リスク活動は、当社及び子会社の全般に係る包括的活動と個別活動に大別し、それぞれについて具体的な活動内容を決定し、リスク管理を図っています。
- (3) 包括的活動は、業務上発生が予想されるリスクを網羅的に抽出・評価し、優先度の高いリスクに関し、重点的に管理活動を実施しています。
- (4) 個別活動として、契約リスク管理対象案件の審査、投融資損失対応、クライシス・マネジメントを実施しています。
- (5) リスク管理活動を実施する組織としてリスク・マネジメント・パネルを設置しています。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

[内部統制の体制整備に関する基本的考え方]

当社は、取締役の業務執行機能の分掌の明確化、経営計画の明確化とその進捗状況の監督を実施することにより、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する。

[内部統制の体制の整備状況]

- (1) 執行役員制度を採用し、取締役の業務執行機能を執行役員に分掌しています。
- (2) 毎年度、年度予算及び経営課題行動計画を策定し、その進捗状況を監督することで、取締役の職務執行の効率化を図っています。また、年度予算及び経営課題行動計画の進捗状況については、経営計画委員会において、四半期毎に審議しています。
- (3) 経営方針、経営戦略等当社及び子会社全体に影響を与える重要事項については、より慎重な検討を行うため、取締役会の外に経営会議をおいて審議しています。

5. 反社会的勢力との関係遮断を図るための体制

[内部統制の体制整備に関する基本的考え方]

当社は、反社会的勢力に対していかなる名目であれ、何らの経済的利益、便益、特典、恩恵等を与えず、反社会的勢力の利益になることを目的とした活動を行わないための体制を整備する。

[内部統制の体制の整備状況]

- (1) 反社会的勢力に関する情報を一元的に管理・蓄積し、反社会的勢力との関係を遮断するための取組を支援し、外部専門機関等との連携を図る組織として、反社会的勢力対策本部を設置する。
- (2) 各事業所・支社・支店に不当要求防止責任者を選任し、必要な教育・研修を受けさせることで反社会的勢力対策を推進する。
- (3) 反社会的勢力対策本部の下、教育・研修活動の実施や対応マニュアルの整備等を行い、反社会的勢力への対応に関し周知を図る。
- (4) 反社会的勢力からの不当要求がなされた場合の被害を防止するため、契約書に暴力団排除条項を導入する。
- (5) 取引先の審査や株主を属性判断等を行うことにより、反社会的勢力による被害を防止するため、反社会的勢力の情報を集約する。

6. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

[内部統制の体制整備に関する基本的考え方]

当社は、当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するために、子会社の自立経営を尊重すると共に、グループ運営の統括会社として、グループ全体最適の観点から、子会社に対し必要な助言・指導・指示などの関与を行う。

[内部統制の体制の整備状況]

- (1) 当社のグループ会社に対する管理はグループ運営基本規程に基づいて行っています。
- (2) グループ会社の規模や事業特性に応じた内部統制の体制を整備させ、当社の主管部門がその整備状況を監督しています。また、コンプライアンスやリスク管理に関する一部の内部統制に関してはグループ全体で共通化を図っています。
- (3) 法令違反その他企業倫理上の問題に関する内部通報制度として、当社に設置された相談窓口は、子会社も利用することができます。
- (4) 荏原グループ・コンプライアンス連絡会を設置し、当該連絡会においてグループのコンプライアンス担当部門が情報共有を行うことにより、コンプライアンスをグループ全体に浸透させています。
- (5) 経営管理の状況については、各カンパニーにおける経営方針の下、子会社各社の事業計画の進捗状況を定期的にレビューしています。

7. 監査役職務を補助すべき従業員に関する体制

[内部統制の体制整備に関する基本的考え方]

当社は、監査役補助者を任命する場合、当社従業員から選出し、監査役会の同意を得た上で決定し、監査役室所属とする。

[内部統制の体制の整備状況]

- (1) 当社従業員より監査役補助者を任命し、所属を監査役室とする。
- (2) 監査役補助者の任命については、監査役会の同意を得た上で行うものとする。

8. 監査役補助者の取締役からの独立性に関する事項

[内部統制の体制整備に関する基本的考え方]

監査役補助者については、監査役補助業務専任とする。また、監査役補助者の人事異動、評価については、監査役会の同意を得た上で決定する。これにより監査役補助者の取締役からの独立性を確保する。

[内部統制の体制の整備状況]

- (1) 監査役補助者については、業務執行に係る職務を兼務しないものとする。
- (2) 監査役補助者の他部門への異動、評価等については、人事担当取締役が監査役会の同意を得た上で決定する。

9. 取締役、従業員及び会計監査人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制

[内部統制の体制整備に関する基本的考え方]

当社における取締役及び会計監査人は監査役に定期的な報告を行う。また、当社は従業員が監査役に報告を行うための情報伝達ルートを確認する。

[内部統制の体制の整備状況]

- (1) 監査役が年度監査計画に基づいて監査を実施するにあたり、当該担当取締役及び従業員は、経営課題の実施状況及び業務の適法・適正に関する情報を提供しています。
- (2) 内部通報制度を管理運用する部門は、その実施状況について適宜監査役に報告しています。
- (3) 従業員から監査役に対して法令違反その他企業倫理上の問題を報告するため、監査役ホットライン制度を設置しています。
- (4) 会計監査人から監査役会への報告が遅滞なくなされるための体制を整備しています。

10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

[内部統制の体制整備に関する基本的考え方]

当社は、内部統制部門及び内部監査部門と監査役による適宜の意見交換を実施し、連携を図ることで、監査役監査の実効性を確保する。

[内部統制の体制の整備状況]

- (1) 代表取締役社長は監査役及び監査役会と定期的に情報・意見交換を行うこととし、会計監査人も監査役及び監査役会と定期的に情報・意見交換を行っています。これにより監査役による監査の実効性を確保しています。

<金融商品取引法に基づく内部統制に係る体制整備>

11. 財務報告の信頼性を確保するための体制

[内部統制の体制整備に関する基本的考え方]

当社は、財務報告の信頼性を確保するための内部統制については「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準」並びに「財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準」に基づき、整備と運用を行う。

[内部統制の体制の整備状況]

- (1) 金融商品取引法に係る財務報告の信頼性を確保するための体制についての詳細を「実施要領」として定め、整備・運用すべき内部統制の範囲及び水準を定めています。
- (2) 「全社統制」「決算・財務報告プロセス」「その他業務プロセス」「IT全般統制」の項目毎に、その整備・運用状況について独立した立場の組織による有効性評価を行い、その結果を記録・保存しています。

上記方針に定めた事項の遂行状況に関し、期末時点において全取締役による自己点検・評価を実施しました。その結果を踏まえ、次年度の内部統制整備活動の改善と推進を図ります。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長直轄の組織として経営監査室（12名）を設置し、内部統制の向上に寄与するために、内部監査規程に基づき、当社各部門とグループ会社に対し内部監査活動を実施しています。今年度は、金商法内部統制の評価活動のほか、国内主要サービス子会社の支店・営業所に対する業務監査、職業安定法等の労働関係諸法令に係る請負（委託）業務監査、独禁法に係る適正取引監査、建設業法・下請法に係る下請取引などのコンプライアンス監査他、リスクマネジメント体制の実効性向上を目指して内部監査を実施しました。

経営監査室は、内部統制の推進を担当する企業リスク管理統括部（会社法担当）と経理財務統括部（金商法担当）に対し、必要に応じ意見交換することのほかに、内部監査の実施あるいは金商法内部統制の評価活動を通じて、内部統制整備・運用状況を点検・評価しています。またグループ内部監査体制の構築を推進するため、主要子会社の内部監査担当部門に対し、内部監査の年度計画策定や自立的な内部監査の実施を指導・支援するとともに、その状況を確認しています。これらの活動を通じて被監査部門に対し助言・改善指導を行うとともにその結果を社長に報告しています。内部監査結果の概要は全取締役及び常勤監査役で構成される企業倫理委員会においても報告しています。

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、経営監査室等から監査状況の報告を受け職務執行状況の確認をするとともに、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しています。また、内部統制の整備・運用状況については、取締役や内部統制の推進を担当する部門などから報告を受け、適時意見表明を行っています。

また、監査役は、会計監査人の監査について、定期的にその往査に立会うほか、会計監査人に対し監査の状況及び結果について報告を求めています。また、会計監査人との会合を開催し情報・意見交換を行い、効率的な監査が実施できるよう努めています。

経営監査室と監査役とは、次のように連携を図っています。

1. 情報交換及び意見交換を必要の都度行っています。
2. 監査役会と代表取締役との会合に経営監査室が参加しています。
3. グループ監査役連絡会に経営監査室が参加し意見交換を行っています。
4. 経営監査室が実施する内部監査に対し、必要に応じて監査役が立会っています。

常勤監査役橋本章は当社の経理財務部門の責任者を務めた経験があり、社外監査役町田祥弘は監査・内部統制等の専門家であり、社外監査役高橋文雄は公認会計士の資格を有しており、いずれも財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。

会計監査の状況

会計監査については、会社法及び金融商品取引法監査について監査契約を締結している監査法人が監査を行っています。

会計監査業務を執行する公認会計士は、太田周二、原勝彦及び滑川雅臣であり、新日本有限責任監査法人に所属しています。監査年数はいずれも3年です。また当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士15名、その他22名です。

社外取締役及び社外監査役

当社の取締役12名のうち4名が社外取締役であり、監査役5名のうち3名が社外監査役です。社外取締役及び社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役が一般株主と利益相反の生じるおそれがなく、客観的・中立的な立場にあるかという観点から独立性についての判断を行っています。

社外取締役及び社外監査役の選任により、社外の意見・視点等を経営・業務執行の監督並びに監査に反映させ、経営の適正性を高めていると考えています。

また、社外取締役を含む全取締役と常勤監査役で構成される委員会に内部監査部門及び内部統制部門等が定期的に報告をするなど、社外取締役、監査役、経営監査室等が連携しています。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社の、リスク管理体制の整備の状況については、前項(1)の で記述した、内部統制基本方針の中の「3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制」の通りです。

(3) 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	339	159	116	63	9
監査役 (社外監査役を除く。)	47	40	-	7	3
社外役員	56	56	-	-	5

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

執行役員兼務取締役に対し、取締役報酬のほかには使用人分給与を支給していません。

ニ. 役員報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の報酬に関する方針は、代表取締役社長及び社外取締役2名により構成される報酬委員会による検討結果を参考に、取締役会の決議により決定しています。

監査役報酬の方針については、監査役会の協議により決定しています。

当社は、経営理念に合致した業務遂行・監督を促し、中長期的な経営戦略の達成を強く動機付けることを目的として、取締役に対する報酬制度を設計しています。個人別の報酬は、「基本報酬」、「業績連動年次賞与」及び「長期インセンティブ」で構成し、業績に対する責任が重い上位の役位ほど業績連動割合を高めています。

- (ア) 「基本報酬」は、原則として会社や個人の業績に関わらず、代表権の有無、取締役兼務の状況及び執行役員役位に応じて、月額固定にて支給する。
- (イ) 「業績連動年次賞与」は、株主等ステークホルダーへの説明責任と役員へのインセンティブを重視し、会社の利益に応じて賞与原資を決定し、目標の達成度に応じて賞与原資を配分する仕組み（プロフィット・シェアリング型賞与）とする。
- (ウ) 「長期インセンティブ」は、短視眼的な経営行動に陥らないように、また、株主の利害との一致の観点から、当社の中長期の業績及び株価に連動する株式報酬型ストックオプション（1株あたりの権利行使価額を1円とする譲渡制限付き新株予約権の付与）とする。

なお、業務執行から独立した立場である社外取締役には、業績連動報酬は相応しくないため、固定報酬のみとしています。

監査役は、常勤・非常勤の別、監査業務の分担の状況等を考慮し、監査役の協議をもって各監査役が受ける報酬額を定めています。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を法令の定める限度まで限定する契約を締結しています。なお、その責任限定が認められるのは、その責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限ります。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めています。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めています。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めています。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

当社は、自己の株式の取得について、機動的に自己株式の取得を行うことを目的として、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めています。

また、当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めています。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を可能にするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。

(9) 株式の保有状況

1. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

87銘柄 15,798百万円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄名	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,815,000	2,359	財務面での長期的な取引関係を引き続き維持するために保有している。
国際石油開発帝石㈱	2,865	1,965	事業経営の観点から中長期的な関係維持と発展を目的として保有している。
㈱みずほフィナンシャルグループ	6,658,000	1,231	財務面での長期的な取引関係を引き続き維持するために保有している。
北越紀州製紙㈱	2,584,000	1,206	事業経営の観点から中長期的な関係維持と発展を目的として保有している。
キヤノン㈱	244,500	1,058	事業経営の観点から中長期的な関係維持と発展を目的として保有している。
Ballard Power Systems, Inc	3,260,293	809	燃料電池の合併事業(平成21年に撤退)を進めていく過程で取得したもの。
大日本スクリーン製造㈱	1,788,000	781	精密・電子事業において事業上の取引関係を維持することを目的として継続保有している。
日本空港ビルデング㈱	290,000	376	事業経営の観点から中長期的な関係維持と発展を目的として保有している。
㈱千葉銀行	475,000	265	財務面での長期的な取引関係を引き続き維持するために保有している。
ユアサ商事㈱	2,940,000	261	風水力事業、特に汎用機械の主要販売先であり、中長期的な関係維持と発展を目的として保有している。

当事業年度
特定投資株式

銘柄名	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,815,000	1,848	財務面での長期的な取引関係を引き続き維持するために保有している。
国際石油開発帝石(株)	2,865	1,807	事業経営の観点から中長期的な関係維持と発展を目的として保有している。
大日本スクリーン製造(株)	1,788,000	1,559	精密・電子事業において事業上の取引関係を維持することを目的として継続保有している。
(株)みずほフィナンシャルグループ	9,091,000	1,254	財務面での長期的な取引関係を引き続き維持するために保有している。
北越紀州製紙(株)	2,584,000	1,155	事業経営の観点から中長期的な関係維持と発展を目的として保有している。
キヤノン(株)	244,500	885	事業経営の観点から中長期的な関係維持と発展を目的として保有している。
Ballard Power Systems Inc.	3,260,293	631	燃料電池の合弁事業(平成21年に撤退)を進めていく過程で取得したものの。
ユアサ商事(株)	2,940,000	308	風水力事業、特に汎用機械の主要販売先であり、中長期的な関係維持と発展を目的として保有している。
日本空港ビルデング(株)	290,000	304	事業経営の観点から中長期的な関係維持と発展を目的として保有している。
(株)千葉銀行	475,000	221	財務面での長期的な取引関係を引き続き維持するために保有している。
文化シャッター(株)	850,000	217	事業経営の観点から中長期的な関係維持と発展を目的として保有している。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	56,500	146	財務面での長期的な取引関係を引き続き維持するために保有している。
日機装(株)	200,000	140	事業経営の観点から中長期的な関係維持と発展を目的として保有している。
ジェイエフイーホールディングス(株)	56,700	138	事業経営の観点から中長期的な関係維持と発展を目的として保有している。
昭和電工(株)	500,000	83	事業経営の観点から中長期的な関係維持と発展を目的として保有している。
中国電力(株)	52,900	81	事業経営の観点から中長期的な関係維持と発展を目的として保有している。
(株)横浜銀行	187,000	73	財務面での長期的な取引関係を引き続き維持するために保有している。
橋本総業(株)	75,000	71	風水力事業、特に汎用機械の主要販売先であり、中長期的な関係維持と発展を目的として保有している。
(株)日本製紙グループ本社	33,200	58	事業経営の観点から中長期的な関係維持と発展を目的として保有している。
三機工業(株)	100,000	52	事業経営の観点から中長期的な関係維持と発展を目的として保有している。
日本電信電話(株)	11,200	41	事業経営の観点から中長期的な関係維持と発展を目的として保有している。
(株)明電舎	100,000	37	事業経営の観点から中長期的な関係維持と発展を目的として保有している。

みなし保有株式

銘柄名	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
三井物産(株)	850,000	1,267	事業経営の観点から中長期的な関係維持と発展を目的としつつ、従業員の退職一時金の原資として信託拠出している。
キヤノン(株)	240,000	868	事業経営の観点から中長期的な関係維持と発展を目的としつつ、従業員の退職一時金の原資として信託拠出している。
(株)東芝	1,650,000	671	事業経営の観点から中長期的な関係維持と発展を目的としつつ、従業員の退職一時金の原資として信託拠出している。
(株)ニコン	350,000	600	事業経営の観点から中長期的な関係維持と発展を目的としつつ、従業員の退職一時金の原資として信託拠出している。
トヨタ自動車(株)	174,000	582	事業経営の観点から中長期的な関係維持と発展を目的としつつ、従業員の退職一時金の原資として信託拠出している。
高砂熱学工業(株)	587,000	432	事業経営の観点から中長期的な関係維持と発展を目的としつつ、従業員の退職一時金の原資として信託拠出している。
MS&ADインシュアランス グループホールディング ス(株)	205,770	389	保険取引を通じて長期的な取引関係を引き続き維持することを目的としつつ、従業員の退職一時金の原資として信託拠出している。
(株)みずほフィナンシャル グループ	370,000	51	財務面での長期的な取引関係を引き続き維持することを目的としつつ、従業員の退職一時金の原資として信託拠出している。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

3. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
保有目的が純投資目的である投資株式はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	108	7	109	8
連結子会社	59	-	40	-
計	168	7	150	8

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)について該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)について、当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、主に財務報告に係る内部統制構築に関するアドバイザー・フィーです。

【監査報酬の決定方針】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)について該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の連結財務諸表及び前事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の財務諸表並びに当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）の連結財務諸表及び当事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）の財務諸表について新日本有限責任監査法人により監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行うセミナーに参加しています。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,089	100,675
受取手形及び売掛金	163,825	161,512
有価証券	1,622	3,327
商品及び製品	11,033	7,988
仕掛品	7 40,251	7 40,413
原材料及び貯蔵品	18,524	18,473
繰延税金資産	14,658	24,922
その他	44,886	16,557
貸倒引当金	1,028	1,447
流動資産合計	373,864	372,422
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	40,034	38,408
機械装置及び運搬具（純額）	25,306	22,756
土地	21,595	21,001
建設仮勘定	4,368	2,521
その他（純額）	6,474	5,034
有形固定資産合計	1, 3 97,779	1, 3 89,723
無形固定資産		
のれん	1,721	1,186
ソフトウェア	4,205	3,637
その他	3,057	2,412
無形固定資産合計	8,984	7,237
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3, 6 23,252	2, 3, 6 22,200
長期貸付金	496	400
繰延税金資産	10,430	8,474
その他	2 10,810	2 10,673
貸倒引当金	3,078	3,233
投資その他の資産合計	41,911	38,515
固定資産合計	148,675	135,476
資産合計	522,540	507,898

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	99,785	98,923
短期借入金	3 74,610	3, 6 68,383
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	20,000
未払法人税等	4,022	4,759
繰延税金負債	31	30
賞与引当金	5,232	6,337
役員賞与引当金	101	164
完成工事保証損失引当金	9,601	7,073
製品保証引当金	1,365	1,794
工事損失引当金	7 20,157	7 16,977
債務保証損失引当金	31	-
土地売却費用引当金	4,588	2,871
その他	43,146	32,764
流動負債合計	262,676	260,078
固定負債		
新株予約権付社債	40,000	20,000
長期借入金	3, 6 61,204	3 50,655
繰延税金負債	59	38
退職給付引当金	20,704	15,681
役員退職慰労引当金	362	359
資産除去債務	-	1,769
その他	4,868	4,375
固定負債合計	127,198	92,880
負債合計	389,874	352,959
純資産の部		
株主資本		
資本金	61,284	61,284
資本剰余金	65,212	65,213
利益剰余金	12,567	40,759
自己株式	219	266
株主資本合計	138,844	166,990
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,576	1,053
繰延ヘッジ損益	-	9
為替換算調整勘定	10,615	16,083
その他の包括利益累計額合計	9,039	15,039
新株予約権	104	363
少数株主持分	2,755	2,625
純資産合計	132,665	154,939
負債純資産合計	522,540	507,898

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	485,889	401,675
売上原価	1, 8 389,437	1, 8 301,658
売上総利益	96,452	100,017
販売費及び一般管理費		
販売手数料	4,655	4,285
荷造及び発送費	3,847	3,747
販売促進費	1,447	1,464
貸倒引当金繰入額	-	680
人件費	33,901	29,524
賞与引当金繰入額	1,904	2,238
役員賞与引当金繰入額	84	148
退職給付費用	3,436	2,172
役員退職慰労引当金繰入額	147	117
旅費及び交通費	3,013	3,067
租税公課	1,502	1,288
減価償却費	2,856	2,395
のれん償却額	803	263
研究開発費	2 4,977	2 4,066
その他	14,921	13,013
販売費及び一般管理費合計	77,499	68,475
営業利益	18,953	31,541
営業外収益		
受取利息	380	205
受取配当金	431	652
受取保険金	298	36
持分法による投資利益	87	761
受取補償金	576	-
その他	1,425	1,048
営業外収益合計	3,199	2,704
営業外費用		
支払利息	3,566	3,028
為替差損	59	708
その他	1,777	1,758
営業外費用合計	5,403	5,495
経常利益	16,749	28,750

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 1,158	3 1,026
投資有価証券売却益	-	78
関係会社株式売却益	3,459	1,167
貸倒引当金戻入額	465	-
事業譲渡益	645	-
債務保証損失引当金戻入額	13	-
退職給付制度間移行利益	238	38
債務免除益	474	-
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	7 287	-
特別利益合計	6,744	2,310
特別損失		
固定資産売却損	4 99	4 369
固定資産廃棄損	5 1,498	5 521
関係会社整理損	1,327	-
減損損失	6 220	6 74
関係会社株式売却損	7,365	-
投資有価証券評価損	418	574
会員権評価損	-	66
特別退職金	588	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	906
特別損失合計	11,518	2,512
税金等調整前当期純利益	11,974	28,548
法人税、住民税及び事業税	9,539	9,019
法人税等調整額	3,619	9,344
法人税等合計	5,920	324
少数株主損益調整前当期純利益	-	28,873
少数株主利益	612	681
当期純利益	5,441	28,191

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	28,873
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	523
繰延ヘッジ損益	-	9
為替換算調整勘定	-	5,540
持分法適用会社に対する持分相当額	-	63
その他の包括利益合計	-	2 6,136
包括利益	-	1 22,737
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	22,190
少数株主に係る包括利益	-	546

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	61,284	61,284
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	61,284	61,284
資本剰余金		
前期末残高	65,212	65,212
当期変動額		
自己株式の処分	-	1
当期変動額合計	-	1
当期末残高	65,212	65,213
利益剰余金		
前期末残高	7,315	12,567
当期変動額		
当期純利益	5,441	28,191
連結子会社の増加に伴う変動額	189	-
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	5,251	28,191
当期末残高	12,567	40,759
自己株式		
前期末残高	146	219
当期変動額		
自己株式の取得	74	47
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	72	47
当期末残高	219	266
株主資本合計		
前期末残高	133,665	138,844
当期変動額		
当期純利益	5,441	28,191
連結子会社の増加に伴う変動額	189	-
自己株式の取得	74	47
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	5,178	28,145
当期末残高	138,844	166,990

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	259	1,576
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,317	522
当期変動額合計	1,317	522
当期末残高	1,576	1,053
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	9
当期変動額合計	0	9
当期末残高	-	9
為替換算調整勘定		
前期末残高	12,514	10,615
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,899	5,468
当期変動額合計	1,899	5,468
当期末残高	10,615	16,083
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	12,254	9,039
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,215	6,000
当期変動額合計	3,215	6,000
当期末残高	9,039	15,039
新株予約権		
前期末残高	-	104
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	104	258
当期変動額合計	104	258
当期末残高	104	363
少数株主持分		
前期末残高	2,852	2,755
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96	130
当期変動額合計	96	130
当期末残高	2,755	2,625
純資産合計		
前期末残高	124,263	132,665
当期変動額		
当期純利益	5,441	28,191
連結子会社の増加に伴う変動額	189	-
自己株式の取得	74	47
自己株式の処分	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,222	5,871
当期変動額合計	8,401	22,273
当期末残高	132,665	154,939

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,974	28,548
減価償却費	15,274	13,523
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	906
減損損失	220	74
有価証券及び投資有価証券売却損益（は益）	3,906	1,245
引当金の増減額（は減少）	147	10,145
固定資産売却損益（は益）	1,035	656
受取利息及び受取配当金	812	858
支払利息	3,566	3,028
売上債権の増減額（は増加）	3,188	241
たな卸資産の増減額（は増加）	7,255	1,233
仕入債務の増減額（は減少）	14,834	1,256
その他の資産・負債の増減額	5,214	583
その他の損益（は益）	3,559	239
小計	30,954	36,247
利息及び配当金の受取額	1,362	726
利息の支払額	3,402	3,075
法人税等の支払額	5,332	7,294
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,581	26,604
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	19,370	14,646
固定資産の売却による収入	511	17,515
投資有価証券の取得による支出	51	543
投資有価証券の売却及び償還による収入	100	1,987
貸付けによる支出	4,083	1,699
貸付金の回収による収入	2,957	8,239
子会社株式の取得による支出	-	28
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	² 787	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	² 2,717	-
その他	876	172
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,127	10,996

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	20,000	-
短期借入金の純増減額（ は減少）	24,763	925
長期借入れによる収入	42,100	4,900
長期借入金の返済による支出	744	18,383
自己株式の取得処分による収支	72	45
少数株主への配当金の支払額	1,028	437
その他	927	795
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,436	14,096
現金及び現金同等物に係る換算差額	362	1,214
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,379	22,290
現金及び現金同等物の期首残高	77,194	81,711
連結子会社の異動による現金及び現金同等物の期首残高の増加	3,137	-
現金及び現金同等物の期末残高	<u>1</u> 81,711	<u>1</u> 104,002

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 51社</p> <p>主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しています。 連結の範囲に関する重要性の判断基準にしたがって以下の子会社を連結の範囲に含めることとしました。 荏原機械(中国)有限公司 荏原博ポンプポンプ業有限公司(ポンプの中国語表記は石の下に水です) ㈱イースクエア 波崎ウインドファーム(株) Hood-EIC, LLC なお、波崎ウインドファーム(株)については、エコ・パワー(株)の株式の譲渡に伴う連結除外により、平成22年3月31日現在連結子会社から除外しています。 以下の会社は清算終了のため、連結子会社から除外しています。 ㈱荏原総合研究所 荏原バラード(株) 以下の会社は株式の一部譲渡により連結子会社から持分法適用の関連会社となったため連結の範囲から除外しています。 荏原エンジニアリングサービス(株) 以下の会社は荏原エンジニアリングサービス(株)の株式の譲渡に伴い連結子会社から除外しています。 アクアエンジニアリング(株) 荏原工業洗浄(株) 以下の会社は株式の譲渡により関係会社ではなくなったため、連結子会社から除外しています。 エコ・パワー(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 台湾荏原電産股?有限公司 P.T. Ebara Indonesia (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のいずれも重要性が乏しいため連結の範囲から除いています。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社 Ebara Espana Bombas S.A.</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 2社 大平洋機工(株) 連結子会社であった、以下の会社は株式の一部売却により、持分法適用の関連会社を含めています。 荏原エンジニアリングサービス(株)</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 48社</p> <p>主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しています。 以下の子会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めることとしました。 Elliott Ebara Turbomachinery India Pvt. Ltd. ELLIOTT GAS Services Saudi Arabia Limited 以下の会社は清算終了のため、連結の範囲から除外しました。 Elliott Foreign Sales Corp. Elliott Ebara Company Ltd. 荏原開立環境工程股?有限公司 以下の会社は、平成22年10月1日付で当社を存続会社とする合併を行い消滅しました。 ㈱荏原九州 以下の会社は、平成22年11月1日付で荏原冷熱システム(株)(連結子会社)を存続会社とする合併を行い消滅しました。 ㈱荏原シンワ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 2社 大平洋機工(株) 荏原エンジニアリングサービス(株) 平成23年4月1日に荏原エンジニアリングサービス(株)は水ing(株)に商号を変更しました。</p>

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(3) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称 (非連結子会社) 主要な非連結子会社の名称に同じ (関連会社) Hyosung-Ebara Co., Ltd.</p> <p>(4) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、その当期純損益及び利益剰余金等のいずれも重要性が乏しいため持分法の適用の範囲から除いています。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 在外連結子会社及び株荏原エリオットの決算日は12月31日です。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品及び製品、原材料及び貯蔵品は主として総平均法(精密・電子事業は移動平均法)による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、仕掛品は個別原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の償却方法 有形固定資産(リース資産を除く) 主として、法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法を採用しています。 ただし平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しています。 また、在外連結子会社は定額法によっています。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する方法により、3年間で均等償却する方法を採用しています。</p>	<p>(3) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称 (非連結子会社) 同左 (関連会社) Hyosung-Ebara Co., Ltd.は株式の売却により、関連会社ではなくなりました。</p> <p>(4) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の償却方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>無形固定資産及び投資その他の資産（リース資産を除く） 主として、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法を採用しています。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数を償却期間とする定率法により、按分した額を発生翌連結会計年度より費用処理しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しています。</p> <p>債務保証損失引当金 関係会社等に係る債務保証の損失に備えるため、当該関係会社の資産内容を勘案して損失見込額を計上しています。</p>	<p>無形固定資産及び投資その他の資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>製品保証引当金 売買契約に係る瑕疵担保費用の支出に備えるため、製品売上高に対し合理的に算出した発生比率を乗じた見積保証額を計上しています。</p> <p>完成工事保証損失引当金 完成工事に係る瑕疵担保費用の支出に備えるため、完成工事高に対し合理的に算出した発生比率を乗じた見積保証額を計上しています。</p> <p>工事損失引当金 請負工事の損失発生に備えるため、未引渡工事のうち損失が発生する可能性が高く、工事損失額を期末において合理的に見積ることができる工事については、当該損失見込額を引当計上しています。</p> <p>土地売却費用引当金 当社羽田工場の土地売却に伴い、明け渡しまでに要する原状復旧費用の見込額を計上しています。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。また、振当処理の要件を満たす為替予約、通貨オプション等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行い、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務及び借入金</p> <p>ヘッジ方針 当社の内部規程であるリスク管理方針、関係会社向けの資金運用管理規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしています。</p>	<p>製品保証引当金 同左</p> <p>完成工事保証損失引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>土地売却費用引当金 同左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>ヘッジの有効性評価の方法 上記に係る金利変動リスク ヘッジ取引開始から有効性判定時点までのヘッジ対象及びヘッジ手段それぞれのキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、ヘッジの有効性を判定しています。但し、特例処理の要件を満たす金利スワップについては有効性の判定を省略しています。</p> <p>上記に係る為替変動リスク ヘッジ取引毎にヘッジ対象とヘッジ手段の対応を確認することで有効性の判定に代えています。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しています。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しています。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法については全面時価評価法によっています。</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 のれんは20年以内の合理的な償却期間を設定し、定額法により償却しています。また重要性の乏しいものについては当該勘定が生じた期の損益として処理しています。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは20年以内の合理的な償却期間を設定し、定額法により償却しています。また重要性の乏しいものについては当該勘定が生じた期の損益として処理しています。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左 連結納税制度の適用 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期1年超、請負金額1億円以上の長期請負工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度の期首に存在する工事契約を含む全ての工事契約において当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。</p> <p>これにより、当連結会計年度における売上高は1,835百万円増加し、営業利益、経常利益はそれぞれ400百万円増加し、税金等調整前当期純利益は688百万円増加しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。</p> <p>(退職給付引当金)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ162百万円、税金等調整前当期純利益は1,069百万円減少しています。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しています。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度は、「投資有価証券売却益」に「関係会社株式売却益」を含めて表示していましたが、その金額の重要性が高まったことから、当連結会計年度から「関係会社株式売却益」を区分掲記しています。なお、前連結会計年度に含まれている「関係会社株式売却益」は445百万円です。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は、当連結会計年度から「短期借入金の純増減額(は減少)」として表示しています。なお、当連結会計年度の「短期借入れによる収入」は24,549百万円、「短期借入金の返済による支出」は49,313百万円です。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しています。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社は、従来、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成21年6月26日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止及び打切り支給を決議しました。このため、当連結会計年度末における未払額254百万円を固定負債の「その他」に計上しています。</p> <p>また、これに伴い、退職給付引当金に計上していましたが執行役員退職慰労引当金の当連結会計年度末における未払額224百万円につきましても流動負債及び固定負債の「その他」に計上しています。</p> <p>(退職給付引当金)</p> <p>一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成21年8月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しています。</p> <p>本移行に伴う影響額は、当連結会計年度末の特別利益として238百万円計上しています。</p> <p>(金融商品に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。</p>	<p>(セグメント情報等の開示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。</p> <p>(包括利益の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しています。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しています。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は154,248百万円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は158,409百万円です。
2 投資その他の資産のうち、非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりです。	2 投資その他の資産のうち、非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりです。
投資有価証券(株式) 5,637百万円	投資有価証券(株式) 5,795百万円
その他(出資金) 1,447百万円	その他(出資金) 1,447百万円
3 担保資産	3 担保資産
(借入金の担保)	(借入金の担保)
建物及び構築物 758百万円	建物及び構築物 1,253百万円
機械装置及び運搬具 7百万円	機械装置及び運搬具 2,099百万円
土地 247百万円	土地 235百万円
投資有価証券 1,437百万円	投資有価証券 1,212百万円
計 2,449百万円	計 4,801百万円
借入金額	借入金額
短期借入金 1,602百万円	短期借入金 2,534百万円
長期借入金 5,470百万円	長期借入金 6,753百万円
上記のうち財団抵当に供しているものは以下のとおりです。	上記のうち財団抵当に供しているものは以下のとおりです。
土地 113百万円	土地 113百万円
	その他 18百万円
借入金額	借入金額
短期借入金 700百万円	短期借入金 700百万円
4 偶発債務	4 偶発債務
(1) 従業員の銀行借入に対する保証 487百万円	(1) 従業員の銀行借入に対する保証 389百万円
(2) 非連結子会社及び関連会社の銀行借入等に対する保証	(2) 非連結子会社及び関連会社の銀行借入等に対する保証
(株)大岩マシナリー 1,819百万円	(株)大岩マシナリー 1,009百万円
中部リサイクル(株) 238百万円	中部リサイクル(株) 200百万円
その他3社 405百万円	その他3社 341百万円
(3) 取引先の銀行借入等に対する保証	(3) 取引先の銀行借入等に対する保証
(株)トーメンパワー寒川 87百万円	(株)トーメンパワー寒川 56百万円
東京たまエコセメント(株) 45百万円	伊方エコ・パーク(株) 2,636百万円
5 当座貸越契約及びコミットメントライン	5 当座貸越契約及びコミットメントライン
当社においては、代替流動性の充実を目的に当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しています。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。	当社においては、代替流動性の充実を目的に当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しています。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。
種別	種別
当座貸越極度額 5,000百万円	当座貸越極度額 5,000百万円
コミットメントライン 45,000百万円	コミットメントライン 45,000百万円
差引額 50,000百万円	差引額 50,000百万円

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>6 有価証券の消費貸借契約 投資有価証券の一部に消費貸借契約を結んでおり、その連結貸借対照表価額は4,571百万円です。なお、当該取引に係る預り金受入高は長期借入金に含まれており、その金額は3,730百万円です。</p> <p>7 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示していません。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は586百万円(うち、仕掛品586百万円)です。</p>	<p>6 有価証券の消費貸借契約 投資有価証券の一部に消費貸借契約を結んでおり、その連結貸借対照表価額は5,210百万円です。なお、当該取引に係る預り金受入高は短期借入金に含まれており、その金額は3,730百万円です。</p> <p>7 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示していません。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は3,174百万円(うち、仕掛品3,174百万円)です。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																								
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">1,796百万円</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">1,224百万円</p>																								
<p>2 研究開発費 研究開発費の総額は、4,977百万円です。</p>	<p>2 研究開発費 研究開発費の総額は、4,066百万円です。</p>																								
<p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,098百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,158百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	34百万円	土地	1,098百万円	その他	24百万円	計	1,158百万円	<p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">948百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,026百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5百万円	機械装置及び運搬具	72百万円	土地	948百万円	その他	0百万円	計	1,026百万円				
建物及び構築物	0百万円																								
機械装置及び運搬具	34百万円																								
土地	1,098百万円																								
その他	24百万円																								
計	1,158百万円																								
建物及び構築物	5百万円																								
機械装置及び運搬具	72百万円																								
土地	948百万円																								
その他	0百万円																								
計	1,026百万円																								
<p>4 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5百万円	機械装置及び運搬具	49百万円	土地	2百万円	その他	41百万円	計	99百万円	<p>4 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">350百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">369百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	8百万円	機械装置及び運搬具	8百万円	土地	350百万円	その他	1百万円	計	369百万円				
建物及び構築物	5百万円																								
機械装置及び運搬具	49百万円																								
土地	2百万円																								
その他	41百万円																								
計	99百万円																								
建物及び構築物	8百万円																								
機械装置及び運搬具	8百万円																								
土地	350百万円																								
その他	1百万円																								
計	369百万円																								
<p>5 固定資産廃棄損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">273百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">507百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">638百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,498百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	273百万円	機械装置及び運搬具	507百万円	その他の有形固定資産	638百万円	ソフトウェア	61百万円	その他	18百万円	計	1,498百万円	<p>5 固定資産廃棄損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">293百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">521百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	74百万円	機械装置及び運搬具	293百万円	その他の有形固定資産	111百万円	ソフトウェア	34百万円	その他	6百万円	計	521百万円
建物及び構築物	273百万円																								
機械装置及び運搬具	507百万円																								
その他の有形固定資産	638百万円																								
ソフトウェア	61百万円																								
その他	18百万円																								
計	1,498百万円																								
建物及び構築物	74百万円																								
機械装置及び運搬具	293百万円																								
その他の有形固定資産	111百万円																								
ソフトウェア	34百万円																								
その他	6百万円																								
計	521百万円																								

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																														
<p>6 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>風力発電設備</td> <td>建物及び構築物、機械装置等</td> <td>北海道 せたな町 江差町</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物及び構築物等</td> <td>千葉県袖ヶ浦市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td>全国</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの概要 当社グループの資産のグルーピングは、事業の種類別セグメントを基にしていますが、遊休資産については個々の物件をグルーピングの単位としています。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 風力発電設備については、エコ・パワー(株)の譲渡に伴い将来キャッシュ・フローを見直し、帳簿価額を回収可能性価額まで減損しました。 遊休資産である土地、建物及び構築物等については、帳簿価額に比し時価が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能額まで減額しました。 遊休資産である電話加入権については、将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額により算定しています。風力発電設備については、将来キャッシュ・フローによる回収差額より算出しています。また、土地、建物及び構築物については不動産鑑定評価額により測定しています。電話加入権については処分見込価額に基づき評価しています。使用価値により回収可能性価額を測定する場合の将来キャッシュ・フローの割引率は、4.0%～6.6%です。</p> <p>(5) 減損損失の金額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	風力発電設備	建物及び構築物、機械装置等	北海道 せたな町 江差町	遊休資産	土地、建物及び構築物等	千葉県袖ヶ浦市	遊休資産	電話加入権	全国	機械装置	123百万円	建物及び構築物	19百万円	土地	7百万円	工具器具備品	0百万円	ソフトウェア	0百万円	長期前払費用	1百万円	その他の無形固定資産	68百万円	計	220百万円	<p>6 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>石川県 笠舞市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物及び構築物</td> <td>山口県 宇部市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>福岡県 北九州市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの概要 同左</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 遊休資産である土地、建物及び構築物については、帳簿価額に比し時価が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能額まで減額しました。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 遊休資産の回収可能価額については、正味売却価額を使用しています。 正味売却価額は、路線価等を基準にして合理的に算定しています。</p> <p>(5) 減損損失の金額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	石川県 笠舞市	遊休資産	土地、建物及び構築物	山口県 宇部市	遊休資産	土地	福岡県 北九州市	建物及び構築物	68百万円	土地	5百万円	計	74百万円
用途	種類	場所																																													
風力発電設備	建物及び構築物、機械装置等	北海道 せたな町 江差町																																													
遊休資産	土地、建物及び構築物等	千葉県袖ヶ浦市																																													
遊休資産	電話加入権	全国																																													
機械装置	123百万円																																														
建物及び構築物	19百万円																																														
土地	7百万円																																														
工具器具備品	0百万円																																														
ソフトウェア	0百万円																																														
長期前払費用	1百万円																																														
その他の無形固定資産	68百万円																																														
計	220百万円																																														
用途	種類	場所																																													
遊休資産	土地	石川県 笠舞市																																													
遊休資産	土地、建物及び構築物	山口県 宇部市																																													
遊休資産	土地	福岡県 北九州市																																													
建物及び構築物	68百万円																																														
土地	5百万円																																														
計	74百万円																																														

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>7 工事契約会計基準の適用に伴う影響額 工事契約会計基準の適用に伴う影響額は、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)第25項に基づき、平成21年4月1日時点で存在するすべての工事契約について同会計基準を適用したことによる過年度の工事の進捗に見合う利益です。 なお、過年度の工事の進捗に対応する工事収益額及び工事原価の額はそれぞれ1,526百万円及び1,238百万円です。</p> <p>8 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 14,200百万円</p>	<p>8 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 9,455百万円</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	8,657百万円
少数株主に係る包括利益	670百万円
計	9,328百万円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,322百万円
繰延ヘッジ損益	0百万円
為替換算調整勘定	1,937百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	14百万円
計	3,274百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	422,725,658	-	-	422,725,658
合計	422,725,658	-	-	422,725,658
自己株式				
普通株式(注)1、2	341,744	195,218	4,130	532,832
合計	341,744	195,218	4,130	532,832

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加195,218株は、単元未満株式の買取による増加です。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少4,130株は、単元未満株式の売渡しによる減少です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成21年株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	104
合計		-	-	-	-	-	104

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	422,725,658	36,520,020	-	459,245,678
合計	422,725,658	36,520,020	-	459,245,678
自己株式				
普通株式(注)2、3	532,832	36,640,507	4,469	37,168,870
合計	532,832	36,640,507	4,469	37,168,870

(注)1 普通株式の発行済株式総数の増加36,520,020株は、子会社との株式交換による増加です。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加36,640,507株は、単元未満株式の買取による増加120,487株及び子会社の清算に伴う自己株式の取得による増加36,520,020株です。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少4,469株は、単元未満株式の売渡しによる減少です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成21年株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権						354
	平成22年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権(注)						8
合計							363

(注)平成21年及び平成22年株式報酬型ストック・オプションは、権利行使期間の初日が到来していません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,110	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>80,089百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>1,622百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>81,711百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>81,711百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	80,089百万円	有価証券	1,622百万円	計	81,711百万円	現金及び現金同等物	81,711百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>100,675百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>3,327百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える有価証券等</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>104,002百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>104,002百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	100,675百万円	有価証券	3,327百万円	償還期間が3ヶ月を超える有価証券等	0百万円	計	104,002百万円	現金及び現金同等物	104,002百万円
現金及び預金	80,089百万円																		
有価証券	1,622百万円																		
計	81,711百万円																		
現金及び現金同等物	81,711百万円																		
現金及び預金	100,675百万円																		
有価証券	3,327百万円																		
償還期間が3ヶ月を超える有価証券等	0百万円																		
計	104,002百万円																		
現金及び現金同等物	104,002百万円																		
<p>2 株式の譲渡により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>エコ・パワー(株)及び波崎ウィンドファーム(株)(平成22年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,675百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>17,658百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>19,334百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>4,267百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>7,657百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>11,925百万円</td> </tr> <tr> <td>エコ・パワー(株)の株式譲渡価額</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>2社の現金及び現金同等物</td> <td>787百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：譲渡による現金及び現金同等物の減少</td> <td>787百万円</td> </tr> </table>	流動資産	1,675百万円	固定資産	17,658百万円	資産合計	19,334百万円	流動負債	4,267百万円	固定負債	7,657百万円	負債合計	11,925百万円	エコ・パワー(株)の株式譲渡価額	0百万円	2社の現金及び現金同等物	787百万円	差引：譲渡による現金及び現金同等物の減少	787百万円	
流動資産	1,675百万円																		
固定資産	17,658百万円																		
資産合計	19,334百万円																		
流動負債	4,267百万円																		
固定負債	7,657百万円																		
負債合計	11,925百万円																		
エコ・パワー(株)の株式譲渡価額	0百万円																		
2社の現金及び現金同等物	787百万円																		
差引：譲渡による現金及び現金同等物の減少	787百万円																		
<p>荏原エンジニアリングサービス(株)、荏原工業洗浄(株)及びアクアエンジニアリング(株)(平成22年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>40,233百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>5,503百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>45,736百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>35,651百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>1,687百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>37,338百万円</td> </tr> <tr> <td>荏原エンジニアリングサービス(株)の株式譲渡価額</td> <td>9,000百万円</td> </tr> <tr> <td>3社の現金及び現金同等物</td> <td>6,282百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：譲渡による現金及び現金同等物の増加</td> <td>2,717百万円</td> </tr> </table>	流動資産	40,233百万円	固定資産	5,503百万円	資産合計	45,736百万円	流動負債	35,651百万円	固定負債	1,687百万円	負債合計	37,338百万円	荏原エンジニアリングサービス(株)の株式譲渡価額	9,000百万円	3社の現金及び現金同等物	6,282百万円	差引：譲渡による現金及び現金同等物の増加	2,717百万円	
流動資産	40,233百万円																		
固定資産	5,503百万円																		
資産合計	45,736百万円																		
流動負債	35,651百万円																		
固定負債	1,687百万円																		
負債合計	37,338百万円																		
荏原エンジニアリングサービス(株)の株式譲渡価額	9,000百万円																		
3社の現金及び現金同等物	6,282百万円																		
差引：譲渡による現金及び現金同等物の増加	2,717百万円																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引 借主側 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として生産設備(工具器具備品等)です。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しています。その内容は次のとおりです。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>512</td> <td>175</td> <td>336</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品等</td> <td>3,305</td> <td>1,360</td> <td>1,945</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,818</td> <td>1,536</td> <td>2,281</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>571百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,223百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,794百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,404百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,308百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>70百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>727百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,894百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,621百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	512	175	336	工具器具備品等	3,305	1,360	1,945	合計	3,818	1,536	2,281	1年内	571百万円	1年超	1,223百万円	合計	1,794百万円	支払リース料	1,404百万円	減価償却費相当額	1,308百万円	支払利息相当額	70百万円	1年内	727百万円	1年超	1,894百万円	合計	2,621百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 借主側 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として生産設備(工具器具備品等)です。 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しています。その内容は次のとおりです。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>422</td> <td>159</td> <td>262</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品等</td> <td>3,335</td> <td>1,741</td> <td>1,594</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,758</td> <td>1,900</td> <td>1,857</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>593百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>861百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,455百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>583百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>549百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>30百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>675百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,134百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,810百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	422	159	262	工具器具備品等	3,335	1,741	1,594	合計	3,758	1,900	1,857	1年内	593百万円	1年超	861百万円	合計	1,455百万円	支払リース料	583百万円	減価償却費相当額	549百万円	支払利息相当額	30百万円	1年内	675百万円	1年超	2,134百万円	合計	2,810百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
機械装置及び運搬具	512	175	336																																																																		
工具器具備品等	3,305	1,360	1,945																																																																		
合計	3,818	1,536	2,281																																																																		
1年内	571百万円																																																																				
1年超	1,223百万円																																																																				
合計	1,794百万円																																																																				
支払リース料	1,404百万円																																																																				
減価償却費相当額	1,308百万円																																																																				
支払利息相当額	70百万円																																																																				
1年内	727百万円																																																																				
1年超	1,894百万円																																																																				
合計	2,621百万円																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
機械装置及び運搬具	422	159	262																																																																		
工具器具備品等	3,335	1,741	1,594																																																																		
合計	3,758	1,900	1,857																																																																		
1年内	593百万円																																																																				
1年超	861百万円																																																																				
合計	1,455百万円																																																																				
支払リース料	583百万円																																																																				
減価償却費相当額	549百万円																																																																				
支払利息相当額	30百万円																																																																				
1年内	675百万円																																																																				
1年超	2,134百万円																																																																				
合計	2,810百万円																																																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資等の長期的な必要資金を、主に銀行借入や社債発行等により調達しています。短期的な運転資金は、銀行借入やコマーシャル・ペーパーにより調達しており、一時的な余資は、安全性の高い金融資産で運用しています。また、デリバティブは、後述する実需に係るリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。為替の変動リスクについては、当社は、外貨建の債権債務をネットしたポジションに対して、外貨借入または外貨預金を利用してヘッジしており、連結子会社は、為替予約を利用してヘッジしています。

有価証券及び投資有価証券は、主にMMFや取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日です。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、総じて同じ外貨建の売掛金残高の範囲内にあります。借入金、新株予約権付社債は、主に設備投資や研究開発資金を目的としたものであり、償還日については、後述の「連結付属明細表」に記載されている「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご覧ください。このうち、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されている一部の借入金について、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしています。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引があります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、当社は、請求・入金事務規程に基づき、財務部門と営業部門が連携して主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。連結子会社についても、同様の管理を行っています。

満期保有目的の債券は、資金運用規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少です。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

為替の変動リスクに対しては、外貨建の債権債務を通貨別に把握した上で、外貨借入と外貨預金でヘッジしています。また、外貨建の債権債務に対して、先物為替予約を利用してヘッジしています。なお、為替相場の状況により、予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建債権債務に対しても、先物為替予約でヘッジを行っています。金利の変動リスクに対しては、金利スワップ取引でヘッジを行っています。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引につきましては、金融商品会計規程に基づき、連結子会社についても、当社規程に準じて管理を行っています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、財務部門が資金繰計画を作成及び更新するとともに、事業状況に応じた適正規模の手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しています。また代替流動性となるコミットメントラインも一定量を確保しており、流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。（（注2）参照）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	80,089	80,089	-
(2) 受取手形及び売掛金	163,825	163,757	68
貸倒引当金(*)	1,028	1,028	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	162,797	162,728	-
資産計	13,707	13,707	-
(1) 支払手形及び買掛金	256,594	256,525	68
(2) 短期借入金	99,785	99,785	-
(3) 新株予約権付社債	74,610	74,610	-
(4) 長期借入金	40,000	38,515	1,484
負債計	61,204	61,174	29
デリバティブ取引	275,601	274,086	1,514
	-	-	-

(*)主に、受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しています。なお、貸倒引当金は、受取手形、売掛金、未収入金に対する控除科目として一括し掲記しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済され、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 新株予約権付社債並びに(4)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計金額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
関係会社株式	5,637
非上場株式等	5,530
合計	11,168

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	80,089	-	-	-
受取手形及び売掛金	151,515	12,310	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券				
その他	1	4	351	-
合計	231,606	12,314	351	-

(注4) 新株予約権付社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	13,730	23,370	12,233	6,652
新株予約権付社債	20,000	-	20,000	-
合計	33,730	23,370	32,233	6,652

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資等の長期的な必要資金を、主に銀行借入や社債発行等により調達しています。短期的な運転資金は、銀行借入等により調達しており、一時的な余資は、安全性の高い金融資産で運用しています。また、デリバティブは、後述する実需に係るリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。為替の変動リスクについて、当社は、外貨建の債権債務をネットしたポジションに対して、外貨借入または外貨預金を利用してヘッジしており、連結子会社は、為替予約を利用してヘッジしています。

有価証券及び投資有価証券は、主にMMFや取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日です。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、総じて同じ外貨建の売掛金残高の範囲内にあります。借入金、新株予約権付社債は、主に設備投資や研究開発資金を目的としたものであり、償還日については、後述の「連結付属明細表」に記載されている「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご覧ください。このうち、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されている一部の借入金について、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしています。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引があります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権について、当社は、請求・入金事務規程に基づき、財務部門と営業部門が連携して主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。連結子会社についても、同様の管理を行っています。

満期保有目的の債券は、資金運用規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少です。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

為替の変動リスクに対しては、外貨建の債権債務を通貨別に把握した上で、外貨借入と外貨預金でヘッジしています。また、外貨建の債権債務に対して、先物為替予約を利用してヘッジしています。なお、為替相場の状況により、予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建債権債務に対しても、先物為替予約でヘッジを行っています。金利の変動リスクに対しては、金利スワップ取引でヘッジを行っています。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引につきましては、金融商品会計規程に基づき、連結子会社についても、当社規程に準じて管理を行っています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、財務部門が資金繰計画を作成及び更新するとともに、事業状況に応じた適正規模の手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しています。また代替流動性となるコミットメントラインも一定量を確保しており、流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。(注2)参照)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	100,675	100,675	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	161,512 1,447		
	160,064	159,314	750
(3) 有価証券及び投資有価証券	14,782	14,782	-
資産計	275,522	274,772	750
(1) 支払手形及び買掛金	98,923	98,923	-
(2) 短期借入金	68,383	68,383	-
(3) 1年内償還予定の新株予約権付 社債	20,000	20,000	-
(4) 新株予約権付社債	20,000	19,342	657
(5) 長期借入金	50,655	50,509	146
負債計	257,962	257,158	803
デリバティブ取引(*2)	(16)	(16)	-

(*1)主に、受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しています。なお、貸倒引当金は、受取手形、売掛金、未収入金に対する控除科目として一括し掲記しています。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済され、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金並びに(3) 1年内償還予定の新株予約権付社債
これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。
- (4) 新株予約権付社債並びに(5) 長期借入金
これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。
変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計金額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
関係会社株式	5,795
非上場株式等	4,950
合計	10,745

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	100,675	-	-	-
受取手形及び売掛金	146,270	15,241	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	0	4	351	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	3,326	-	-	-
合計	250,273	15,245	351	-

(注4) 新株予約権付社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	6,236	2,952	3,284
	小計	6,236	2,952	3,284
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,849	6,623	773
	その他	1,621	1,621	-
	小計	7,470	8,244	773
合計		13,707	11,196	2,510

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 5,173百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
100	-	-

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について418百万円(投資有価証券評価損418百万円)減損処理を行っています。

なお、当社グループの減損処理は、個々の銘柄の時価が取得価額に比し50%以上下落した場合、行なうものとしています。また、過去3年連続して下落率が30%以上50%未満で推移している場合には、時価が著しく下落したと判断し、3年目の末日の時価を以って貸借対照表価額とし、評価差額を3年目の損失として処理しています。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	6,230	2,939	3,291
	小計	6,230	2,939	3,291
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,225	6,899	1,674
	その他	3,326	3,326	-
	小計	8,551	10,225	1,674
合計		14,782	13,165	1,616

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額 4,593百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
1,987	78	-

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について640百万円（投資有価証券評価損574百万円、会員権評価損66百万円）減損処理を行っています。

なお、当社グループの減損処理は、個々の銘柄の時価が取得価額に比し50%以上下落した場合、行なうものとしております。また、過去3年連続して下落率が30%以上50%未満で推移している場合には、時価が著しく下落したと判断し、3年目の末日の時価を以って貸借対照表価額とし、評価差額を3年目の損失として処理しています。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち1年超（百万円）	時価（百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	47,100	35,587	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されています。その時価は、「(金融商品関係) 2. 金融商品の時価等に関する事項」に記載しています。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金及 び買掛金				
	カナダドル		13	-	0	
	ユーロ		392	-	27	
	日本円		145	-	(13)	
	買建					
	米ドル		119	-	(0)	
	カナダドル		80	-	0	
	ユーロ	579	-	(30)		
	合計		1,330	-	(16)	

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

(2)金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	35,587	27,562	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されています。
その時価は、「(金融商品関係) 2. 金融商品の時価等に関する事項」に記載しています。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び退職年金制度を設けています。また、一部の国内連結子会社は、平成21年8月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しています。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">62,809百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">38,378百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,232百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">494百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(5) 退職給付引当金の額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,704百万円</td> </tr> </table> <p>(注1) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p> <p>(注2) 退職給付債務の額及び退職給付引当金の額には在外子会社が計上しているPost Retirement Healthcare Benefitsの額3,902百万円を含めています。</p> <p>(注3) 退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">496百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">383百万円</td> </tr> </table> <p>また、確定拠出年金制度への資産移管額は410百万円であり、平成21年10月に適格退職年金制度から移管しています。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">2,889百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用の額</td> <td style="text-align: right;">2,204百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">235百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務費用処理</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異費用処理</td> <td style="text-align: right;">1,424百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) その他</td> <td style="text-align: right;">466百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(8) 退職給付費用の額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,927百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用の額」に計上しています。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 割引率 (国内) 2.0%, (海外) 5.8%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率 (国内) 2.7%, (海外) 8.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として 10年</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として 10年</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務の額	62,809百万円	(2) 年金資産の額	38,378百万円	(3) 未認識数理計算上の差異	3,232百万円	(4) 未認識過去勤務債務	494百万円	(5) 退職給付引当金の額	20,704百万円	退職給付債務の減少	496百万円	未認識数理計算上の差異	86百万円	未認識過去勤務債務	26百万円	退職給付引当金の減少	383百万円	(1) 勤務費用の額	2,889百万円	(2) 利息費用の額	2,204百万円	(3) 期待運用収益	235百万円	(4) 過去勤務債務費用処理	42百万円	(5) 数理計算上の差異費用処理	1,424百万円	(6) 臨時に支払った割増退職金	135百万円	(7) その他	466百万円	(8) 退職給付費用の額	6,927百万円	(1) 割引率 (国内) 2.0%, (海外) 5.8%		(2) 期待運用収益率 (国内) 2.7%, (海外) 8.0%		(3) 数理計算上の差異の処理年数	主として 10年	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として 10年	(5) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び退職年金制度を設けているほか、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けています。また、一部の国内連結子会社は、平成23年1月に適格年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しています。これによる影響は軽微です。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">55,835百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">35,738百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,793百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">621百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(5) 退職給付引当金の額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,681百万円</td> </tr> </table> <p>(注1) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p> <p>(注2) 退職給付債務の額及び退職給付引当金の額には在外子会社が計上しているPost Retirement Healthcare Benefitsの額3,969百万円を含めています。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">2,918百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用の額</td> <td style="text-align: right;">1,889百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">875百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務費用処理</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異費用処理</td> <td style="text-align: right;">492百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) その他</td> <td style="text-align: right;">751百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(8) 退職給付費用の額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,228百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用の額」に計上しています。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 割引率 (国内) 2.0%, (海外) 5.4%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率 (国内) 2.7%, (海外) 8.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として 10年</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として 10年</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務の額	55,835百万円	(2) 年金資産の額	35,738百万円	(3) 未認識数理計算上の差異	3,793百万円	(4) 未認識過去勤務債務	621百万円	(5) 退職給付引当金の額	15,681百万円	(1) 勤務費用の額	2,918百万円	(2) 利息費用の額	1,889百万円	(3) 期待運用収益	875百万円	(4) 過去勤務債務費用処理	34百万円	(5) 数理計算上の差異費用処理	492百万円	(6) 臨時に支払った割増退職金	18百万円	(7) その他	751百万円	(8) 退職給付費用の額	5,228百万円	(1) 割引率 (国内) 2.0%, (海外) 5.4%		(2) 期待運用収益率 (国内) 2.7%, (海外) 8.0%		(3) 数理計算上の差異の処理年数	主として 10年	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として 10年	(5) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(1) 退職給付債務の額	62,809百万円																																																																																
(2) 年金資産の額	38,378百万円																																																																																
(3) 未認識数理計算上の差異	3,232百万円																																																																																
(4) 未認識過去勤務債務	494百万円																																																																																
(5) 退職給付引当金の額	20,704百万円																																																																																
退職給付債務の減少	496百万円																																																																																
未認識数理計算上の差異	86百万円																																																																																
未認識過去勤務債務	26百万円																																																																																
退職給付引当金の減少	383百万円																																																																																
(1) 勤務費用の額	2,889百万円																																																																																
(2) 利息費用の額	2,204百万円																																																																																
(3) 期待運用収益	235百万円																																																																																
(4) 過去勤務債務費用処理	42百万円																																																																																
(5) 数理計算上の差異費用処理	1,424百万円																																																																																
(6) 臨時に支払った割増退職金	135百万円																																																																																
(7) その他	466百万円																																																																																
(8) 退職給付費用の額	6,927百万円																																																																																
(1) 割引率 (国内) 2.0%, (海外) 5.8%																																																																																	
(2) 期待運用収益率 (国内) 2.7%, (海外) 8.0%																																																																																	
(3) 数理計算上の差異の処理年数	主として 10年																																																																																
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として 10年																																																																																
(5) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
(1) 退職給付債務の額	55,835百万円																																																																																
(2) 年金資産の額	35,738百万円																																																																																
(3) 未認識数理計算上の差異	3,793百万円																																																																																
(4) 未認識過去勤務債務	621百万円																																																																																
(5) 退職給付引当金の額	15,681百万円																																																																																
(1) 勤務費用の額	2,918百万円																																																																																
(2) 利息費用の額	1,889百万円																																																																																
(3) 期待運用収益	875百万円																																																																																
(4) 過去勤務債務費用処理	34百万円																																																																																
(5) 数理計算上の差異費用処理	492百万円																																																																																
(6) 臨時に支払った割増退職金	18百万円																																																																																
(7) その他	751百万円																																																																																
(8) 退職給付費用の額	5,228百万円																																																																																
(1) 割引率 (国内) 2.0%, (海外) 5.4%																																																																																	
(2) 期待運用収益率 (国内) 2.7%, (海外) 8.0%																																																																																	
(3) 数理計算上の差異の処理年数	主として 10年																																																																																
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として 10年																																																																																
(5) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 23百万円
販売費及び一般管理費 80百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	社外取締役を除く取締役 9名 執行役員 23名
株式の種類別のストック・オプション付与数(注)1	当社普通株式 1,223,000株
付与日	平成21年11月5日
権利確定条件	(注)3
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	自平成23年7月1日至平成36年11月5日

(注)1. 株式数に換算して計算しています。

2. 割当てを受けた新株予約権者は、当社の取締役または執行役員に在任期間中及び退任後5年以内に限り本新株予約権を行使することができる。
3. 割当日後2年以内に終了する事業年度のうち最終のもの(以下、「最終年度」という。)にかかる当社の連結資本当期純利益率(ROE)(以下、「達成業績」という。)が8.0%(以下、「目標業績」という。)に達しないときは、新株予約権者は、割当てを受けた本新株予約権の数に権利確定割合(達成業績を目標業績で除して得た数とし、0.5を下限とする。)を乗じて得た個数のみ、本新株予約権を行使することができる。
4. 割当てを受けた新株予約権者が平成21年7月1日以後に新たに取締役若しくは執行役員に就任した者であるとき、または割当てを受けた新株予約権者が最終年度の末日以前に取締役及び執行役員を退任したときは、当該新株予約権者が行使しうる本新株予約権の数は、上記3による調整後の数に、さらに在任期間割合(平成21年4月から平成23年3月までのうち在任した日数の割合をいう。)を乗じて得た数とする。
5. 上記3及び4の計算の結果、行使しうる本新株予約権の数に1個未満の端数が生じるときは、当該端数は切り捨てるものとする。
6. 割当てを受けた新株予約権者について、在任期間中の違法または不正な職務執行があると認められるときは、当社は取締役会の決議によって、当該新株予約権者の行使しうる新株予約権の数を制限することができる。この場合、当該新株予約権者は、かかる制限を越えて本新株予約権を行使することができない。
7. 割当てを受けた新株予約権者が死亡したときは、その者の相続人は、当該被相続人が死亡した日の翌日から3ヶ月を経過する日か最終年度の末日から6ヶ月を経過する日のいずれか遅い日までの間に限り、本新株予約権を行使することができる。
8. 前各号に定めるほか、本新株予約権の行使については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」の定めに従うものとする。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	1,223,000
失効	-
権利確定	-
未確定残	1,223,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	第1回新株予約権
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	341

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第1回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりです。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	第1回新株予約権
株価変動性(注) 1	39.74%
予想残存期間(注) 2	7.0年
予想配当(注) 3	6.43円/1株
無リスク利率(注) 4	1.0015%

(注)

1. 過去7年(平成14年11月5日～平成21年11月4日)の株価実績に基づき算定しています。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっています。

3. 直近7期の配当実績の単純平均値です。

4. 平成21年11月4日時点で残存年数が7年に近似する国債の利回り(複利)です。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 56百万円

販売費及び一般管理費 202百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第1回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	社外取締役を除く取締役 9名 執行役員 23名
株式の種類別のストック・オプション付与数(注) 1	当社普通株式 1,223,000株
付与日	平成21年11月5日

第1回新株予約権	
権利確定条件	(注)3
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	自平成23年7月1日至平成36年11月5日

(注)1.株式数に換算して計算しています。

2. 割当てを受けた新株予約権者は、当社の取締役または執行役員に在任期間中及び退任後5年以内に限り本新株予約権を行使することができる。
3. 割当日後2年以内に終了する事業年度のうち最終のもの(以下、「最終年度」という。)にかかる当社の連結資本当期純利益率(ROE)(以下、「達成業績」という。)が8.0%(以下、「目標業績」という。)に達しないときは、新株予約権者は、割当てを受けた本新株予約権の数に権利確定割合(達成業績を目標業績で除して得た数とし、0.5を下限とする。)を乗じて得た個数のみ、本新株予約権を行使することができる。
4. 割当てを受けた新株予約権者が平成21年7月1日以後に新たに取締役若しくは執行役員に就任した者であるとき、または割当てを受けた新株予約権者が最終年度の末日以前に取締役及び執行役員を退任したときは、当該新株予約権者が行使しうる本新株予約権の数は、上記3による調整後の数に、さらに在任期間割合(平成21年4月から平成23年3月までのうち在任した日数の割合をいう。)を乗じて得た数とする。
5. 上記3及び4の計算の結果、行使しうる本新株予約権の数に1個未満の端数が生じるときは、当該端数は切り捨てるものとする。
6. 割当てを受けた新株予約権者について、在任期間中の違法または不正な職務執行があると認められるときは、当社は取締役会の決議によって、当該新株予約権者の行使しうる新株予約権の数を制限することができる。この場合、当該新株予約権者は、かかる制限を越えて本新株予約権を行使することができない。
7. 割当てを受けた新株予約権者が死亡したときは、その者の相続人は、当該被相続人が死亡した日の翌日から3ヶ月を経過する日か最終年度の末日から6ヶ月を経過する日のいずれか遅い日までの間に限り、本新株予約権を行使することができる。
8. 前各号に定めるほか、本新株予約権の行使については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」の定めに従うものとする。

第2回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション)	
付与対象者の区分及び人数	執行役員 4名
株式の種類別のストック・オプション付与数	当社普通株式 36,000株
付与日	平成22年9月28日
権利確定条件	(注)3
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	自平成23年7月1日至平成36年11月5日

(注) 1. 株式数に換算して計算しています。

2. 割当てを受けた新株予約権者は、当社の取締役または執行役員に在任期間中及び退任後5年以内に限り本新株予約権を行使することができる。
3. 割当日後1年以内に終了する事業年度のうち最終のもの（以下、「最終年度」という。）にかかる当社の連結資本当期純利益率（ROE）（以下、「達成業績」という。）が8.0%（以下、「目標業績」という。）に達しないときは、新株予約権者は、割当てを受けた本新株予約権の数に権利確定割合（達成業績を目標業績で除して得た数とし、0.5を下限とする。）を乗じて得た個数のみ、本新株予約権を行使することができる。
4. 割当てを受けた新株予約権者が平成21年7月1日以後に新たに取締役若しくは執行役員に就任した者であるとき、または割当てを受けた新株予約権者が最終年度の末日以前に取締役及び執行役員を退任したときは、当該新株予約権者が行使しうる本新株予約権の数は、上記3による調整後の数に、さらに在任期間割合（平成22年4月から平成23年3月までのうち在任した日数の割合をいう。）を乗じて得た数とする。
5. 上記3及び4の計算の結果、行使しうる本新株予約権の数に1個未満の端数が生じるときは、当該端数は切り捨てるものとする。
6. 割当てを受けた新株予約権者について、在任期間中の違法または不正な職務執行があると認められるときは、当社は取締役会の決議によって、当該新株予約権者の行使しうる新株予約権の数を制限することができる。この場合、当該新株予約権者は、かかる制限を越えて本新株予約権を行使することができない。
7. 割当てを受けた新株予約権者が死亡したときは、その者の相続人は、当該被相続人が死亡した日の翌日から3ヶ月を経過する日か最終年度の末日から6ヶ月を経過する日のいずれか遅い日までの間に限り、本新株予約権を行使することができる。
8. 前各号に定めるほか、本新株予約権の行使については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」の定めに従うものとする。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成23年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	1,223,000	36,000
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	1,223,000	36,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	-	-

単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価(円)	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	341	343

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第2回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりです。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	第2回新株予約権
株価変動性(注) 1	44.31%
予想残存期間(注) 2	7.0年
予想配当(注) 3	5.36円/1株
無リスク利率(注) 4	0.4963%

(注) 1. 過去7年(平成15年9月28日～平成22年9月27日)の株価実績に基づき算定しています。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっています。

3. 直近7期の配当実績の単純平均値です。

4. 平成22年9月27日時点で残存年数が7年に近似する国債の利回り(複利)です。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,060百万円</td></tr> <tr><td>赤字工事進行基準による売上損失</td><td style="text-align: right;">9,640百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">367百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">7,937百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">137百万円</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">858百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">7,288百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">3,108百万円</td></tr> <tr><td>関係会社整理損等</td><td style="text-align: right;">1,400百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">407百万円</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">3,537百万円</td></tr> <tr><td>完成工事保証等引当金繰入損</td><td style="text-align: right;">12,248百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金等繰入損</td><td style="text-align: right;">1,737百万円</td></tr> <tr><td>その他在外子会社所在地の税制に基づくもの</td><td style="text-align: right;">4,699百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,482百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">62,913百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">33,229百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">29,684百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,685百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,011百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,987百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,685百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>24,999百万円</u></p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割等</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">18.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金連結消去に伴う影響額のれん償却</td><td style="text-align: right;">24.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;"><u>49.4%</u></td></tr> </table>	賞与引当金	2,060百万円	赤字工事進行基準による売上損失	9,640百万円	未払事業税	367百万円	退職給付引当金	7,937百万円	役員退職慰労引当金	137百万円	固定資産未実現利益	858百万円	税務上の繰越欠損金	7,288百万円	投資有価証券等評価損	3,108百万円	関係会社整理損等	1,400百万円	研究開発費	407百万円	販売用不動産評価損	2百万円	棚卸資産評価損	3,537百万円	完成工事保証等引当金繰入損	12,248百万円	貸倒引当金等繰入損	1,737百万円	その他在外子会社所在地の税制に基づくもの	4,699百万円	その他	7,482百万円	繰延税金資産小計	62,913百万円	評価性引当額	33,229百万円	繰延税金資産合計	29,684百万円	固定資産圧縮積立金	1,685百万円	その他有価証券評価差額金	1,011百万円	その他	1,987百万円	繰延税金負債合計	4,685百万円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	住民税等均等割等	2.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	18.1%	受取配当金連結消去に伴う影響額のれん償却	24.9%	評価性引当額	2.1%	その他	3.6%	税効果会計適用後の法人税等負担率	1.8%		<u>49.4%</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,325百万円</td></tr> <tr><td>赤字工事進行基準による売上損失</td><td style="text-align: right;">16,218百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">497百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,120百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">442百万円</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">789百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,683百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">3,173百万円</td></tr> <tr><td>関係会社整理損等</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">342百万円</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">3,625百万円</td></tr> <tr><td>完成工事保証等引当金繰入損</td><td style="text-align: right;">7,040百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金等繰入損</td><td style="text-align: right;">1,492百万円</td></tr> <tr><td>その他在外子会社所在地の税制に基づくもの</td><td style="text-align: right;">3,981百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,658百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">58,426百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">20,337百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">38,089百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,656百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">648百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,456百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,761百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>33,328百万円</u></p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割等</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">18.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金連結消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">20.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">41.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right;"><u>1.1%</u></td></tr> </table>	賞与引当金	2,325百万円	赤字工事進行基準による売上損失	16,218百万円	未払事業税	497百万円	退職給付引当金	6,120百万円	役員退職慰労引当金	442百万円	固定資産未実現利益	789百万円	税務上の繰越欠損金	5,683百万円	投資有価証券等評価損	3,173百万円	関係会社整理損等	31百万円	研究開発費	342百万円	販売用不動産評価損	2百万円	棚卸資産評価損	3,625百万円	完成工事保証等引当金繰入損	7,040百万円	貸倒引当金等繰入損	1,492百万円	その他在外子会社所在地の税制に基づくもの	3,981百万円	その他	6,658百万円	繰延税金資産小計	58,426百万円	評価性引当額	20,337百万円	繰延税金資産合計	38,089百万円	固定資産圧縮積立金	1,656百万円	その他有価証券評価差額金	648百万円	その他	2,456百万円	繰延税金負債合計	4,761百万円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	住民税等均等割等	1.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	18.4%	受取配当金連結消去に伴う影響額	20.0%	評価性引当額	41.6%	その他	4.9%	税効果会計適用後の法人税等負担率	<u>1.1%</u>
賞与引当金	2,060百万円																																																																																																																																		
赤字工事進行基準による売上損失	9,640百万円																																																																																																																																		
未払事業税	367百万円																																																																																																																																		
退職給付引当金	7,937百万円																																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	137百万円																																																																																																																																		
固定資産未実現利益	858百万円																																																																																																																																		
税務上の繰越欠損金	7,288百万円																																																																																																																																		
投資有価証券等評価損	3,108百万円																																																																																																																																		
関係会社整理損等	1,400百万円																																																																																																																																		
研究開発費	407百万円																																																																																																																																		
販売用不動産評価損	2百万円																																																																																																																																		
棚卸資産評価損	3,537百万円																																																																																																																																		
完成工事保証等引当金繰入損	12,248百万円																																																																																																																																		
貸倒引当金等繰入損	1,737百万円																																																																																																																																		
その他在外子会社所在地の税制に基づくもの	4,699百万円																																																																																																																																		
その他	7,482百万円																																																																																																																																		
繰延税金資産小計	62,913百万円																																																																																																																																		
評価性引当額	33,229百万円																																																																																																																																		
繰延税金資産合計	29,684百万円																																																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	1,685百万円																																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	1,011百万円																																																																																																																																		
その他	1,987百万円																																																																																																																																		
繰延税金負債合計	4,685百万円																																																																																																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%																																																																																																																																		
住民税等均等割等	2.8%																																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	18.1%																																																																																																																																		
受取配当金連結消去に伴う影響額のれん償却	24.9%																																																																																																																																		
評価性引当額	2.1%																																																																																																																																		
その他	3.6%																																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等負担率	1.8%																																																																																																																																		
	<u>49.4%</u>																																																																																																																																		
賞与引当金	2,325百万円																																																																																																																																		
赤字工事進行基準による売上損失	16,218百万円																																																																																																																																		
未払事業税	497百万円																																																																																																																																		
退職給付引当金	6,120百万円																																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	442百万円																																																																																																																																		
固定資産未実現利益	789百万円																																																																																																																																		
税務上の繰越欠損金	5,683百万円																																																																																																																																		
投資有価証券等評価損	3,173百万円																																																																																																																																		
関係会社整理損等	31百万円																																																																																																																																		
研究開発費	342百万円																																																																																																																																		
販売用不動産評価損	2百万円																																																																																																																																		
棚卸資産評価損	3,625百万円																																																																																																																																		
完成工事保証等引当金繰入損	7,040百万円																																																																																																																																		
貸倒引当金等繰入損	1,492百万円																																																																																																																																		
その他在外子会社所在地の税制に基づくもの	3,981百万円																																																																																																																																		
その他	6,658百万円																																																																																																																																		
繰延税金資産小計	58,426百万円																																																																																																																																		
評価性引当額	20,337百万円																																																																																																																																		
繰延税金資産合計	38,089百万円																																																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	1,656百万円																																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	648百万円																																																																																																																																		
その他	2,456百万円																																																																																																																																		
繰延税金負債合計	4,761百万円																																																																																																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%																																																																																																																																		
住民税等均等割等	1.2%																																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	18.4%																																																																																																																																		
受取配当金連結消去に伴う影響額	20.0%																																																																																																																																		
評価性引当額	41.6%																																																																																																																																		
その他	4.9%																																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等負担率	<u>1.1%</u>																																																																																																																																		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

連結財務諸表に影響を与えるような取引はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

連結財務諸表に影響を与えるような取引はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため記載を省略します。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略します。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略します。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	風水力事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	精密・電子 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	295,967	139,387	50,534	485,889	-	485,889
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,598	4,219	15	6,833	(6,833)	-
計	298,565	143,606	50,550	492,722	(6,833)	485,889
営業費用	276,692	143,745	53,300	473,738	(6,801)	466,936
営業利益又は営業損失()	21,873	138	2,750	18,984	(31)	18,953
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	284,476	96,652	67,807	448,936	73,603	522,540
減価償却費	9,080	971	5,277	15,329	(55)	15,274
減損損失	172	21	26	220	-	220
資本的支出	15,251	1,800	2,508	19,560	(76)	19,484

(注) 1 事業区分の方法

当連結グループの事業区分は、内部管理上採用している風水力事業、エンジニアリング事業、精密・電子事業に区分しています。

各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
風水力事業	ポンプ、送風機、圧縮機、タービン、冷熱機械、風水力プラント、原子力関連機器
エンジニアリング事業	都市ゴミ焼却プラント、産業廃棄物焼却プラント、エネルギー関連プラント、水処理施設、各種プラント及び施設、工業薬品
精密・電子事業	真空ポンプ、CMP装置、各種メッキ装置、半導体産業用各種機器・装置

- 2 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は76,832百万円であり、その主なものは、当社の現金及び現金同等物、投資有価証券の一部、繰延税金資産等です。
- 3 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産、長期前払費用とそれらの償却額が含まれています。
- 4 (工事契約に関する会計基準)
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しています。これにより、従来の方法に比べ、当連結会計年度における売上高は風水力事業において1,094百万円、エンジニアリング事業において740百万円それぞれ増加し、営業損益は風水力事業において242百万円、エンジニアリング事業において158百万円それぞれ改善しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	372,391	73,099	40,397	485,889	-	485,889
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,993	2,128	5,342	17,463	(17,463)	-
計	382,385	75,227	45,740	503,353	(17,463)	485,889
営業費用	376,394	66,772	40,813	483,980	(17,044)	466,936
営業利益	5,990	8,454	4,927	19,372	(419)	18,953
資産	423,308	58,909	47,737	529,955	(7,415)	522,540

- (注) 1 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は76,832百万円であり、その主なものは、当社の現金及び現金同等物、投資有価証券の一部、繰延税金資産等です。
- 2 「その他の地域」に属する国又は地域
イタリア、ドイツ、中国、フィリピン、台湾、シンガポール、ブラジル、韓国、マレーシア
- 3 (工事契約に関する会計基準)
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しています。
これにより、従来の方法に比べ、当連結会計年度における所在地が日本の売上高は1,835百万円増加し、営業利益は400百万円増加しています。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	75,667	47,136	68,220	191,025
連結売上高（百万円）				485,889
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	15.6	9.7	14.0	39.3

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、台湾、韓国

(2) 北米.....米国

(3) その他の地域...サウジアラビア、イタリア、ドイツ、ロシア、イラン

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

4 (工事契約に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しています。

これにより、従来の方法に比べ、当連結会計年度における海外売上高が北米において448百万円、アジアにおいて223百万円それぞれ増加しています。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、風水力機械、環境事業、精密・電子事業の3カンパニー制により、事業を展開しています。したがって、当社グループは、カンパニー制度を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「風水力事業」、「エンジニアリング事業」及び「精密・電子事業」の3つを報告セグメントとしています。

「風水力事業」は、ポンプ、送風機、圧縮機、タービン、冷熱機械等の製造販売、運転及び保守等を行っています。

「エンジニアリング事業」は、都市ゴミ焼却プラント、産業廃棄物焼却プラント等のエンジニアリング及び工事、運転及び保守等を行っています。

「精密・電子事業」は、真空ポンプ、CMP装置、各種メッキ装置等の半導体産業用各種機器・装置の製造、販売及び保守を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額 (注)3
	風水力事 業	エンジニ アリング 事業	精密・電 子事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	295,967	130,333	50,534	476,835	9,054	485,889	-	485,889
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,598	331	15	2,945	5,890	8,836	(8,836)	-
計	298,565	130,664	50,550	479,780	14,944	494,725	(8,836)	485,889
セグメント利益又は損失 ()	21,873	1,247	2,750	17,875	991	18,867	85	18,953
セグメント資産	284,476	68,094	67,807	420,378	31,649	452,027	70,512	522,540
その他の項目								
減価償却費	9,080	976	5,277	15,334	38	15,373	(98)	15,274
のれんの償却額	803	-	-	803	-	803	-	803
持分法適用会社への投資額 (当年度末残高)	1,030	2,683	-	3,713	-	3,713	-	3,713
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,251	1,639	2,508	19,399	160	19,560	(76)	19,484

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネスサポートサービス等を含んでいます。

2. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産76,832百万円およびセグメント間取引消去 6,320百万円です。全社資産のうち主なものは、当社の現金及び現金同等物、投資有価証券の一部、繰延税金資産等です。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	風水力事 業	エンジニ アリング 事業	精密・電 子事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	268,942	51,660	67,902	388,505	13,169	401,675	-	401,675
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,164	175	0	1,340	4,697	6,038	(6,038)	-
計	270,107	51,836	67,902	389,846	17,867	407,713	(6,038)	401,675
セグメント利益	21,596	942	8,016	30,555	779	31,334	207	31,541
セグメント資産	256,911	55,638	70,977	383,527	23,605	407,132	100,765	507,898
その他の項目								
減価償却費	8,686	337	3,931	12,956	690	13,646	(122)	13,523
のれんの償却額	263	-	-	263	-	263	-	263
持分法適用会社への投資額 (当年度末残高)	1,054	3,333	-	4,388	-	4,388	-	4,388
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,770	668	1,248	7,687	501	8,189	-	8,189

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネスサポートサービス等を含んでいます。

2. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産105,099百万円およびセグメント間取引消去 4,334百万円です。全社資産の主なものは、当社の現金及び現金同等物、投資有価証券の一部、繰延税金資産等です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報にて同様の情報を記載しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	北米	その他	合計
224,629	85,233	35,558	56,253	401,675

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米	その他	合計
70,198	9,634	9,890	89,723

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める単一の外部顧客がないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	風水力事業	エンジニアリング事業	精密・電子事業	計	その他	全社・消去	合計
減損損失	32	18	22	74	-	-	74

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	風水力事業	エンジニアリング事業	精密・電子事業	計	その他	全社・消去	合計
当期償却額	263	-	-	263	-	-	263
当期末残高	1,186	-	-	1,186	-	-	1,186

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

記載すべき事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	307.46円	1株当たり純資産額	360.01円
1株当たり当期純利益金額	12.89円	1株当たり当期純利益金額	66.78円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	11.82円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	59.09円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	132,665	154,939
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,859	2,988
(うち新株予約権)	(104)	(363)
(うち少数株主持分)	(2,755)	(2,625)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	129,805	151,950
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	422,192,826	422,076,808

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失		
当期純利益(百万円)	5,441	28,191
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,441	28,191
期中平均株式数(株)	422,319,956	422,146,381
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	237	237
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(237)	(237)
普通株式増加数(株)	58,208,042	58,958,168
(うち新株予約権付社債)	(57,720,056)	(57,720,056)
(うち新株予約権)	(487,986)	(1,238,112)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)荏原製作所	2011年満期ユーロ円建無担保 転換社債型新株予約権付社債 (注) 1、2	平成18年9月25日	20,000	20,000 (20,000)	0.70	なし	平成23年9月30日
(株)荏原製作所	2013年満期ユーロ円建無担保 転換社債型新株予約権付社債 (注) 2	平成18年9月25日	20,000	20,000	1.30	なし	平成25年9月30日
合計			40,000	40,000 (20,000)			

(注) 1 当期末残高の()内の金額は、1年内に償還が予定されている社債です。

2 新株予約権付社債の内容

銘柄	2011年満期ユーロ円建無担保 転換社債型新株予約権付社債	2013年満期ユーロ円建無担保 転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償	無償
株式の発行価格(円)	693	693
発行価額の総額(百万円)	20,000	20,000
新株予約権の行使により発行した株式の 発行価額の総額(百万円)		
新株予約権の付与割合(%)	100	100
新株予約権の行使期間	自平成18年10月10日 至平成23年9月16日	自平成18年10月10日 至平成25年9月16日

(注) なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20,000		20,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	56,158	53,524	1.319	
1年以内に返済予定の長期借入金	18,451	14,858	1.735	
1年以内に返済予定のリース債務	780	469		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	61,204	50,655	2.126	平成24年5月20日 から 平成29年8月31日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,263	904		平成24年4月25日 から 平成29年3月31日
その他有利子負債				
合計	137,859	120,412		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	24,350	13,377	7,538	3,060
リース債務	419	284	175	25

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	83,180	89,931	92,879	135,684
税金等調整前四半期純利益金額 (百万円)	2,721	4,484	10,697	10,645
四半期純利益金額(百万円)	988	2,896	6,351	17,955
1株当たり四半期純利益金額(円)	2.34	6.86	15.05	42.54

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,889	73,877
受取手形	3 16,803	3 17,364
売掛金	3 65,224	3 62,763
製品	755	668
仕掛品	7 16,718	7 21,153
原材料及び貯蔵品	12,301	12,254
前渡金	6,008	2,938
前払費用	641	585
繰延税金資産	5,247	14,571
関係会社短期貸付金	25,420	14,862
未収入金	3 18,512	3 10,395
その他	6,187	5,027
貸倒引当金	215	412
流動資産合計	229,495	236,052
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	25,958	25,039
構築物（純額）	2,510	2,244
機械及び装置（純額）	11,056	9,953
車両運搬具（純額）	34	31
工具、器具及び備品（純額）	1,474	1,095
土地	18,881	18,389
リース資産（純額）	977	560
建設仮勘定	2,777	1,532
有形固定資産合計	1 63,670	1 58,846
無形固定資産		
特許権	3,313	2,402
ソフトウェア	3,074	2,522
リース資産	220	168
電話加入権	43	43
施設利用権	16	14
無形固定資産合計	6,668	5,152

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 6 17,367	2, 6 16,194
関係会社株式	60,609	67,681
関係会社出資金	7,912	7,172
長期貸付金	61	35
従業員に対する長期貸付金	1	0
関係会社長期貸付金	5,846	2,362
破産更生債権等	1,616	1,546
長期前払費用	221	138
繰延税金資産	3,437	2,840
差入保証金	2,208	2,201
求償債権	1,127	1,127
その他	706	710
貸倒引当金	3,194	2,234
投資その他の資産合計	97,923	99,778
固定資産合計	168,262	163,776
資産合計	397,757	399,829
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 6,115	3 5,932
買掛金	3 44,352	3 43,781
短期借入金	2, 3 62,492	2, 3 59,762
1年内返済予定の長期借入金	2 12,645	2, 6 13,788
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	20,000
リース債務	577	258
未払金	3,978	2,731
未払費用	908	891
前受金	3,481	2,152
預り金	492	362
前受収益	6	6
賞与引当金	1,986	2,576
役員賞与引当金	-	71
完成工事保証損失引当金	2,027	1,048
製品保証引当金	870	1,341
工事損失引当金	7 12,419	7 5,484
土地売却費用引当金	4,588	2,871
設備関係支払手形	1,317	219
設備関係未払金	5,163	1,269
その他	320	492
流動負債合計	163,744	165,041

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
新株予約権付社債	40,000	20,000
長期借入金	2,6 58,288	2 48,600
リース債務	680	507
退職給付引当金	12,390	8,521
長期未払金	469	399
長期前受収益	0	-
資産除去債務	-	1,597
固定負債合計	111,829	79,626
負債合計	275,574	244,668
純資産の部		
株主資本		
資本金	61,284	61,284
資本剰余金		
資本準備金	65,212	79,272
その他資本剰余金	-	1
資本剰余金合計	65,212	79,273
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,880	1,847
繰越利益剰余金	7,541	17,705
利益剰余金合計	5,661	19,552
自己株式	219	6,255
株主資本合計	120,615	153,854
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,463	943
評価・換算差額等合計	1,463	943
新株予約権	104	363
純資産合計	122,183	155,160
負債純資産合計	397,757	399,829

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	1 168,349	1 160,224
売上原価		
製品期首たな卸高	595	755
当期製品製造原価	1 146,299	1 128,245
賃貸原価	2,904	2,684
合計	149,799	131,685
製品期末たな卸高	755	668
売上原価合計	3, 10 149,043	3, 10 131,016
売上総利益	19,305	29,207
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,459	1,688
荷造及び発送費	2,632	2,493
販売促進費	100	108
貸倒引当金繰入額	-	2 177
人件費	6,923	6,335
賞与引当金繰入額	749	971
役員賞与引当金繰入額	-	71
退職給付費用	1,136	694
役員退職慰労引当金繰入額	14	-
旅費及び交通費	726	938
租税公課	700	664
減価償却費	2,234	1,964
賃借料	1,211	1,054
研究開発費	4 2,114	4 2,561
営業活動委託費	766	1,344
その他	3,991	3,577
販売費及び一般管理費合計	24,761	24,645
営業利益又は営業損失()	5,455	4,561
営業外収益		
受取利息	2 612	2 360
受取配当金	2 6,199	2 11,708
為替差益	61	-
その他	790	511
営業外収益合計	7,663	12,580
営業外費用		
支払利息	2 2,266	2 1,908
社債利息	207	-
転換社債利息	400	400
その他	839	1,464
営業外費用合計	3,713	3,773
経常利益又は経常損失()	1,505	13,368

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	5 170	5 59
投資有価証券売却益	-	65
関係会社株式売却益	4,567	1,167
貸倒引当金戻入額	774	302
債務保証損失引当金戻入額	13	-
投資評価引当金戻入額	24	-
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	9 275	-
事業譲渡益	135	-
抱合せ株式消滅差益	-	240
関係会社出資金売却益	-	1,993
特別利益合計	5,961	3,829
特別損失		
固定資産売却損	5 89	5 361
固定資産廃棄損	5 1,150	5 374
関係会社整理損	6 1,638	6 22
減損損失	8 84	8 74
投資有価証券売却損	25	-
関係会社株式売却損	7,110	-
投資有価証券評価損	7 382	7 774
会員権評価損	-	22
特別退職金	342	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	735
特別損失合計	10,824	2,365
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	6,368	14,832
法人税、住民税及び事業税	2,308	2,142
法人税等調整額	53	8,238
法人税等合計	2,254	10,381
当期純利益又は当期純損失 ()	4,113	25,214

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	82,335	57.1	81,795	60.3
労務費		16,283	11.3	16,944	12.5
経費	2	45,523	31.6	36,870	27.2
(うち工事費)		(11,201)		(765)	
当期総製造費用		144,142	100.0	135,610	100.0
期首仕掛品棚卸高		21,940		16,718	
合計		166,082		152,329	
期末仕掛品棚卸高		16,718		21,153	
他勘定振替高	3	3,065		2,930	
当期製品製造原価		146,299		128,245	

- (注) 1 原則として個別原価計算によっています。汎用風水力機械については、一部総合原価計算を採用しています。
- 2 当期総製造費用のうち材料費及び経費に含まれている外注金額の合計は、前事業年度65,327百万円、当事業年度68,798百万円です。
- 3 他勘定振替高の内訳は、以下のとおりです。
- 前事業年度 研究開発費2,114百万円、建設仮勘定569百万円、その他380百万円
当事業年度 研究開発費2,561百万円、建設仮勘定515百万円、その他146百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	61,284	61,284
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	61,284	61,284
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	65,212	65,212
当期変動額		
株式交換による増加	-	14,059
当期変動額合計	-	14,059
当期末残高	65,212	79,272
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	-	1
当期変動額合計	-	1
当期末残高	-	1
資本剰余金合計		
前期末残高	65,212	65,212
当期変動額		
自己株式の処分	-	1
株式交換による増加	-	14,059
当期変動額合計	-	14,060
当期末残高	65,212	79,273
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	798	1,880
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	1,099	-
固定資産圧縮積立金の取崩	17	32
当期変動額合計	1,081	32
当期末残高	1,880	1,847
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	980	-
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	980	-
当期変動額合計	980	-
当期末残高	-	-

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,326	7,541
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	118	-
固定資産圧縮積立金の取崩	17	32
当期純利益又は当期純損失()	4,113	25,214
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	4,214	25,246
当期末残高	7,541	17,705
利益剰余金合計		
前期末残高	1,547	5,661
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	980	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	980	-
当期純利益又は当期純損失()	4,113	25,214
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	4,113	25,214
当期末残高	5,661	19,552
自己株式		
前期末残高	146	219
当期変動額		
自己株式の取得	74	6,036
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	72	6,036
当期末残高	219	6,255
株主資本合計		
前期末残高	124,802	120,615
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	4,113	25,214
自己株式の取得	74	6,036
自己株式の処分	1	1
株式交換による増加	-	14,059
当期変動額合計	4,186	33,238
当期末残高	120,615	153,854
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	163	1,463
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,299	520
当期変動額合計	1,299	520
当期末残高	1,463	943

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	164	1,463
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,298	520
当期変動額合計	1,298	520
当期末残高	1,463	943
新株予約権		
前期末残高	-	104
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	104	258
当期変動額合計	104	258
当期末残高	104	363
純資産合計		
前期末残高	124,967	122,183
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	4,113	25,214
自己株式の取得	74	6,036
自己株式の処分	1	1
株式交換による増加	-	14,059
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,402	261
当期変動額合計	2,783	32,977
当期末残高	122,183	155,160

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるその他有価証券 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は総平均法により算 定) 時価のないその他有価証券 総平均法による原価法	同左
2 デリバティブ	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	製品、原材料及び貯蔵品は総平均法(精密・ 電子事業は移動平均法)による原価法(貸借 対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定)、仕掛品は個別原価 法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法により算定)を採用し ています。	同左
4 固定資産の減価償却の方 法	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 法人税法に規定する方法と同一の基準 による定率法を採用しています。ただ し、平成10年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備は除く)については、定額 法を採用しています。なお、取得価額10 万円以上20万円未満の少額減価償却資 産については、一括償却資産として法人 税法に規定する方法により、3年間で均 等償却する方法を採用しています。 (2)無形固定資産及び投資その他の資産 (リース資産を除く) 法人税法に規定する方法と同一の基準 による定額法を採用しています。ただ し、ソフトウェア(自社利用分)につい ては社内における利用可能期間(5年)に基 づく定額法を採用しています。 (3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取 引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法を採用しています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リー ス取引のうち、リース取引開始日が平成 20年3月31日以前のリース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっています。	同左 同左 同左

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。	同左
	賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。	同左
	—————	役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。
	完成工事保証損失引当金 完成工事に係る瑕疵担保費用の支出に備えるため、完成工事高に対し合理的に算出した発生比率を乗じた見積保証額を計上しています。	同左
	製品保証引当金 売買契約に係る瑕疵担保費用の支出に備えるため、製品売上高に対し合理的に算出した発生比率を乗じた見積保証額を計上しています。	同左
	工事損失引当金 請負工事の損失発生に備えるため、未引渡工事のうち損失が発生する可能性が高く、工事損失額を期末において合理的に見積ることができる工事については、当該損失見込額を引当計上しています。	同左
	土地売却費用引当金 当社羽田工場の土地売却に伴い、明け渡しまでに要する原状復旧費用の見込額を計上しています。	同左
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数を償却期間とする定率法により、按分した額を発生翌事業年度より費用処理しています。	同左

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
6 収益及び費用の計上基準	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について、 成果の確実性が認められる工事について は工事進行基準(工事の進捗率の見積り は原価比例法)を、その他の工事について は工事完成基準を適用しています。	同左
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。ま た振当処理の要件を満たす為替予約、 通貨オプション等が付されている外貨 建金銭債権債務については振当処理を 行い、特例処理の要件を満たす金利ス ワップについては特例処理を採用して います。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨スワップ取引及び 金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び借入金 (3) ヘッジ方針 当社の内部規程であるリスク管理方 針、関係会社向けの資金運用管理規程 に基づき、為替変動リスク及び金利変 動リスクをヘッジしています。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 上記(2)に係る金利変動リスク ヘッジ取引開始から有効性判定時点ま でのヘッジ対象及びヘッジ手段それぞ れのキャッシュ・フロー変動の累計を 比較し、ヘッジの有効性を判定してい ます。ただし、特例処理の要件を満たす 金利スワップについては有効性の判定 を省略しています 上記(2)に係る為替変動リスク ヘッジ取引毎にヘッジ対象とヘッジ手 段の対応を確認することで有効性の判 定に代えています。	同左
8 消費税等の会計処理	税抜方式を採用しています。	同左
9 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しています。	同左

【会計処理方法の変更】

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更	<p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期1年超、請負金額1億円以上の長期請負工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度の期首に存在する工事契約を含む全ての工事契約において当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。</p> <p>これにより、当事業年度における売上高は982百万円増加し、営業損失、経常損失はそれぞれ207百万円減少し、税引前当期純損失は483百万円減少しています。</p>	<p>_____</p>
退職給付引当金	<p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しています。</p> <p>なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>_____</p>
資産除去債務に関する会計基準の適用	<p>_____</p>	<p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ162百万円、税引前当期純利益は898百万円減少しています。</p>
企業結合に関する会計基準等の適用	<p>_____</p>	<p>当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しています。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度は、「投資有価証券売却益」に「関係会社株式売却益」を含めて表示していましたが、その金額の重要性が高まったことから、当事業年度から「関係会社株式売却益」を区分掲記しています。なお、前事業年度に含まれている「関係会社株式売却益」は82百万円です。</p> <p>前事業年度は、「投資有価証券売却損」に「関連会社株式売却損」を含めて表示していましたが、その金額の重要性が高まったことから、当事業年度から「関係会社株式売却損」を区分掲記しています。なお、前事業年度に含まれている「関連会社株式売却損」は115百万円です。</p>	—————

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社は、従来、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成21年6月26日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止及び打切り支給を決議しました。このため、当事業年度末における未払額254百万円を固定負債の「長期未払金」に計上しています。</p> <p>また、これに伴い、退職給付引当金に計上していた執行役員退職慰労引当金の当事業年度末における未払額224百万円につきましても流動負債の「未払金」及び固定負債の「長期未払金」に計上しています。</p>	—————

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成22年3月31日)					当事業年度 (平成23年3月31日)				
	90,188百万円					95,949百万円				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>2 担保資産</p> <p>担保に供している資産は右記のとおりです。</p>	担保に供している資産		担保権設定の原因となっている債務			担保に供している資産		担保権設定の原因となっている債務		
	種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類	内容	期末残高 (百万円)	種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類	内容	期末残高 (百万円)
	投資有価証券	1,431	質権	短期借入金 長期借入金 (内1年内返済予定額)	500 5,603 (133)	投資有価証券	1,208	質権	短期借入金 長期借入金 (内1年内返済予定額)	500 5,470 (133)

	前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
3 関係会社に係る注記	受取手形	10,281百万円	受取手形	10,201百万円
	売掛金	12,507百万円	売掛金	18,592百万円
	未収入金	2,233百万円	未収入金	10,171百万円
	支払手形	125百万円	支払手形	96百万円
	買掛金	8,703百万円	買掛金	6,157百万円
	短期借入金	16,523百万円	短期借入金	14,831百万円
	4 偶発債務			
(1) 従業員住宅資金の銀行借入に対する保証		441百万円		362百万円
(2) 関係会社の銀行借入等に対する保証	連結会社		連結会社	
	荏原エンジニアリングサービス(株)	6,164百万円	荏原環境プラント(株)	6,465百万円
	荏原環境プラント(株)	6,046百万円	(株)荏原エリオット	4,000百万円
	Ebara America Corp.	5,850百万円	Elliott Company	3,476百万円
	(株)荏原エリオット	4,000百万円	荏原テクノサーブ(株)	3,327百万円
	荏原テクノサーブ(株)	3,251百万円	荏原博ポンプポンプ業有限公司(ポンプの中国語表記は石の下に水です。)	1,819百万円
	Elliott Company	2,002百万円	限公司(ポンプの中国語表記は石の下に水です。)	
	(株)イースクエア	1,774百万円	(株)イースクエア	1,476百万円
	Ebara Pumps Europe S. p.A.	1,322百万円	Ebara International Corporation	1,345百万円
	荏原博ポンプポンプ業有限公司(ポンプの中国語表記は石の下に水です。)	1,253百万円	(株)荏原電産	1,170百万円
	(株)荏原電産	1,236百万円	その他6社	2,129百万円
	Ebara International Corporation	1,152百万円	連結会社計	25,209百万円
	その他5社	1,354百万円		
	連結会社計	35,408百万円		
	非連結会社		非連結会社	
	(株)大岩マシナリー	1,819百万円	(株)大岩マシナリー	1,009百万円
	その他4社	643百万円	中部リサイクル(株)	200百万円
	非連結会社計	2,463百万円	その他3社	341百万円
			非連結会社計	1,551百万円
(3) 取引先の銀行借入等に対する保証	(株)トーメンパワー寒川	87百万円	伊方エコ・パーク(株)	2,636百万円
	東京たまエコセメント(株)	45百万円	(株)トーメンパワー寒川	56百万円
5 当座貸越契約及びコミットメントライン	当社においては、代替流動性の充実に目的に当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しています。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。		当社においては、代替流動性の充実に目的に当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しています。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。	
	種別		種別	
	当座貸越極度額	5,000百万円	当座貸越極度額	5,000百万円
	コミットメントライン	45,000百万円	コミットメントライン	45,000百万円
	差引額	50,000百万円	差引額	50,000百万円

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
6 有価証券の消費 貸借契約	投資有価証券の一部に消費貸借契約を結んでおり、その貸借対照表価額は4,571百万円です。なお、当該取引に係る預り金受入高は長期借入金に含まれており、その金額は3,730百万円です。	投資有価証券の一部に消費貸借契約を結んでおり、その貸借対照表価額は5,210百万円です。なお、当該取引に係る預り金受入高は1年内返済予定の長期借入金に含まれており、その金額は3,730百万円です。
7 たな卸資産及び工 事損失引当金	損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は586百万円(うち、仕掛品586百万円)です。	損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は2,935百万円(うち、仕掛品2,935百万円)です。

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 関係会社との営業取引		
(1) 売上高	56,093百万円	64,765百万円
(2) 当期製品製造原価のうち関係会社からの原材料仕入高及び工事費等の額	34,658百万円	28,534百万円
2 関係会社との営業外取引		
受取利息	573百万円	60百万円
受取配当金	5,965百万円	11,424百万円
支払利息	464百万円	133百万円
貸倒引当金繰入額	-百万円	65百万円
3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。	821百万円	1,007百万円
4 研究開発費の総額	2,114百万円	2,561百万円
5 (1) 固定資産売却益の内訳		
建物・構築物	0百万円	5百万円
機械及び装置	12百万円	52百万円
車両運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
土地	156百万円	1百万円
その他	1百万円	0百万円
計	170百万円	59百万円
(2) 固定資産売却損の内訳		
建物・構築物	5百万円	0百万円
機械及び装置	45百万円	8百万円
車両運搬具	0百万円	-百万円
工具、器具及び備品	35百万円	1百万円
土地	2百万円	350百万円
その他	0百万円	-百万円
計	89百万円	361百万円

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																					
(3) 固定資産廃棄損の内訳																							
建物・構築物	266百万円	52百万円																					
機械及び装置	437百万円	188百万円																					
車輛運搬具	1百万円	0百万円																					
工具、器具及び備品	100百万円	96百万円																					
建設仮勘定	269百万円	2百万円																					
ソフトウェア	57百万円	28百万円																					
長期前払費用	13百万円	百万円																					
特許権	3百万円	1百万円																					
その他	百万円	5百万円																					
計	1,150百万円	374百万円																					
6 関係会社整理損	荏原バラード(株) 1,460百万円 Multi Planar Technologies Incorporated 177百万円 合計 1,638百万円	Elliott Ebara Company 22百万円 Ltd.																					
7 投資有価証券評価損	投資有価証券評価損のうち、関係会社に係るものは以下のとおりです。 営口荏原制作有限公司 21百万円 Ebara (Thailand) Limited 129百万円 青島荏原再生資源熱電有限公司 205百万円 合計 355百万円	投資有価証券評価損のうち、関係会社に係るものは以下のとおりです。 荏原博ポンプポンプ業有限公司(ポンプの中国語表記は石の下に水です。) 225百万円																					
8 減損損失	(1) 減損損失を認識した資産グループの概要 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物及び構築物等</td> <td>千葉県袖ヶ浦市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td>全国</td> </tr> </tbody> </table> (2) 資産のグルーピングの概要 当社の資産のグルーピングは、事業の種類別セグメントを基にしていますが、遊休資産については個々の物件をグルーピングの単位としています。	用途	種類	場所	遊休資産	土地、建物及び構築物等	千葉県袖ヶ浦市	遊休資産	電話加入権	全国	(1) 減損損失を認識した資産グループの概要 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>石川県 笠舞市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物及び構築物</td> <td>山口県 宇部市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>福岡県 北九州市</td> </tr> </tbody> </table> (2) 資産のグルーピングの概要 同左	用途	種類	場所	遊休資産	土地	石川県 笠舞市	遊休資産	土地、建物及び構築物	山口県 宇部市	遊休資産	土地	福岡県 北九州市
用途	種類	場所																					
遊休資産	土地、建物及び構築物等	千葉県袖ヶ浦市																					
遊休資産	電話加入権	全国																					
用途	種類	場所																					
遊休資産	土地	石川県 笠舞市																					
遊休資産	土地、建物及び構築物	山口県 宇部市																					
遊休資産	土地	福岡県 北九州市																					

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)														
	<p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 遊休資産である土地、建物及び構築物等については、帳簿価額に比し時価が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能額まで減額しました。遊休資産である電話加入権については、将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額により算定しています。土地、建物及び構築物については不動産鑑定評価額により測定しています。また、電話加入権については処分見込価額に基づき評価しています。使用価値により回収可能価額を測定する場合の将来キャッシュ・フローの割引率は4.0%です。</p> <p>(5) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84百万円</td> </tr> </table>	建物	18百万円	土地	6百万円	電話加入権	59百万円	計	84百万円	<p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 遊休資産である土地、建物及び構築物については、帳簿価額に比し時価が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能額まで減額しました。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 遊休資産の回収可能価額については、正味売却価額を使用しています。正味売却価額は、路線価等を基準にして合理的に算定しています。</p> <p>(5) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74百万円</td> </tr> </table>	建物	68百万円	土地	5百万円	計	74百万円
建物	18百万円															
土地	6百万円															
電話加入権	59百万円															
計	84百万円															
建物	68百万円															
土地	5百万円															
計	74百万円															
9 工事契約会計基準の適用に伴う影響額	<p>工事契約会計基準の適用に伴う影響額は、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)第25項に基づき、平成21年4月1日時点で存在するすべての工事契約について同会計基準を適用したことによる過年度の工事の進捗に見合う利益です。なお、過年度の工事の進捗に対応する工事収益額及び工事原価の額はそれぞれ1,419百万円及び1,145百万円です。</p>															
10 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額	8,034百万円	4,630百万円														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注1、2)	341,744	195,218	4,130	532,832
合計	341,744	195,218	4,130	532,832

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加195,218株は、単元未満株式の買取による増加です。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少4,130株は、単元未満株式の売渡しによる減少です。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注1、2)	532,832	36,640,507	4,469	37,168,870
合計	532,832	36,640,507	4,469	37,168,870

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加120,487株及び子会社の清算に伴う自己株式の取得による増加36,520,020株です。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少4,469株です。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として生産設備(工具、器具及び備品)です。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しています。その内容は次のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">597</td> <td style="text-align: center;">354</td> <td style="text-align: center;">243</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">636</td> <td style="text-align: center;">388</td> <td style="text-align: center;">248</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">913百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">849百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">227百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">357百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	39	34	5	工具、器具及び備品	597	354	243	合計	636	388	248	1年内	100百万円	1年超	124百万円	合計	225百万円	支払リース料	913百万円	減価償却費相当額	849百万円	支払利息相当額	34百万円	1年内	227百万円	1年超	130百万円	合計	357百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">618</td> <td style="text-align: center;">426</td> <td style="text-align: center;">192</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">635</td> <td style="text-align: center;">441</td> <td style="text-align: center;">194</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	17	14	2	工具、器具及び備品	618	426	192	合計	635	441	194	1年内	92百万円	1年超	108百万円	合計	200百万円	支払リース料	175百万円	減価償却費相当額	165百万円	支払利息相当額	6百万円	1年内	132百万円	1年超	5百万円	合計	137百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
機械及び装置	39	34	5																																																																		
工具、器具及び備品	597	354	243																																																																		
合計	636	388	248																																																																		
1年内	100百万円																																																																				
1年超	124百万円																																																																				
合計	225百万円																																																																				
支払リース料	913百万円																																																																				
減価償却費相当額	849百万円																																																																				
支払利息相当額	34百万円																																																																				
1年内	227百万円																																																																				
1年超	130百万円																																																																				
合計	357百万円																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
機械及び装置	17	14	2																																																																		
工具、器具及び備品	618	426	192																																																																		
合計	635	441	194																																																																		
1年内	92百万円																																																																				
1年超	108百万円																																																																				
合計	200百万円																																																																				
支払リース料	175百万円																																																																				
減価償却費相当額	165百万円																																																																				
支払利息相当額	6百万円																																																																				
1年内	132百万円																																																																				
1年超	5百万円																																																																				
合計	137百万円																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式60,609百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式67,681百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">3,332百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">808百万円</td></tr> <tr><td>赤字工事進行基準による売上損失</td><td style="text-align: right;">9,526百万円</td></tr> <tr><td>完成工事保証等引当金繰入損</td><td style="text-align: right;">6,232百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,834百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">9,044百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">1,510百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,421百万円</td></tr> <tr><td>関係会社整理損</td><td style="text-align: right;">1,380百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,381百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">480百万円</td></tr> <tr><td>固定資産廃却損</td><td style="text-align: right;">1,436百万円</td></tr> <tr><td>土地売却費用引当</td><td style="text-align: right;">978百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">868百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">49,307百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">37,979百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">11,327百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">1,209百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,004百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">428百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,642百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 8,685百万円</p>	棚卸資産評価損	3,332百万円	賞与引当金	808百万円	赤字工事進行基準による売上損失	9,526百万円	完成工事保証等引当金繰入損	6,232百万円	減価償却費	70百万円	退職給付引当金	5,834百万円	関係会社株式評価損	9,044百万円	投資有価証券等評価損	1,510百万円	税務上の繰越欠損金	6,421百万円	関係会社整理損	1,380百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	1,381百万円	未払金	480百万円	固定資産廃却損	1,436百万円	土地売却費用引当	978百万円	その他	868百万円	繰延税金資産小計	49,307百万円	評価性引当額	37,979百万円	繰延税金資産合計	11,327百万円	圧縮特別勘定積立金	1,209百万円	その他有価証券評価差額金	1,004百万円	その他	428百万円	繰延税金負債合計	2,642百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">3,274百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,015百万円</td></tr> <tr><td>赤字工事進行基準による売上損失</td><td style="text-align: right;">12,543百万円</td></tr> <tr><td>完成工事保証等引当金繰入損</td><td style="text-align: right;">3,204百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">206百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,319百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">2,008百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">1,720百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,323百万円</td></tr> <tr><td>関係会社整理損</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,072百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">558百万円</td></tr> <tr><td>固定資産廃却損</td><td style="text-align: right;">1,290百万円</td></tr> <tr><td>土地売却費用引当</td><td style="text-align: right;">728百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,588百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">38,868百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">18,357百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">20,511百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">1,187百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">647百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,264百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,099百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 17,412百万円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">108.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">70.0%</td></tr> </table>	棚卸資産評価損	3,274百万円	賞与引当金	1,015百万円	赤字工事進行基準による売上損失	12,543百万円	完成工事保証等引当金繰入損	3,204百万円	減価償却費	206百万円	退職給付引当金	4,319百万円	関係会社株式評価損	2,008百万円	投資有価証券等評価損	1,720百万円	税務上の繰越欠損金	5,323百万円	関係会社整理損	14百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	1,072百万円	未払金	558百万円	固定資産廃却損	1,290百万円	土地売却費用引当	728百万円	その他	1,588百万円	繰延税金資産小計	38,868百万円	評価性引当額	18,357百万円	繰延税金資産合計	20,511百万円	圧縮特別勘定積立金	1,187百万円	その他有価証券評価差額金	647百万円	その他	1,264百万円	繰延税金負債合計	3,099百万円	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額	108.0%	その他	2.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.0%
棚卸資産評価損	3,332百万円																																																																																																		
賞与引当金	808百万円																																																																																																		
赤字工事進行基準による売上損失	9,526百万円																																																																																																		
完成工事保証等引当金繰入損	6,232百万円																																																																																																		
減価償却費	70百万円																																																																																																		
退職給付引当金	5,834百万円																																																																																																		
関係会社株式評価損	9,044百万円																																																																																																		
投資有価証券等評価損	1,510百万円																																																																																																		
税務上の繰越欠損金	6,421百万円																																																																																																		
関係会社整理損	1,380百万円																																																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	1,381百万円																																																																																																		
未払金	480百万円																																																																																																		
固定資産廃却損	1,436百万円																																																																																																		
土地売却費用引当	978百万円																																																																																																		
その他	868百万円																																																																																																		
繰延税金資産小計	49,307百万円																																																																																																		
評価性引当額	37,979百万円																																																																																																		
繰延税金資産合計	11,327百万円																																																																																																		
圧縮特別勘定積立金	1,209百万円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	1,004百万円																																																																																																		
その他	428百万円																																																																																																		
繰延税金負債合計	2,642百万円																																																																																																		
棚卸資産評価損	3,274百万円																																																																																																		
賞与引当金	1,015百万円																																																																																																		
赤字工事進行基準による売上損失	12,543百万円																																																																																																		
完成工事保証等引当金繰入損	3,204百万円																																																																																																		
減価償却費	206百万円																																																																																																		
退職給付引当金	4,319百万円																																																																																																		
関係会社株式評価損	2,008百万円																																																																																																		
投資有価証券等評価損	1,720百万円																																																																																																		
税務上の繰越欠損金	5,323百万円																																																																																																		
関係会社整理損	14百万円																																																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	1,072百万円																																																																																																		
未払金	558百万円																																																																																																		
固定資産廃却損	1,290百万円																																																																																																		
土地売却費用引当	728百万円																																																																																																		
その他	1,588百万円																																																																																																		
繰延税金資産小計	38,868百万円																																																																																																		
評価性引当額	18,357百万円																																																																																																		
繰延税金資産合計	20,511百万円																																																																																																		
圧縮特別勘定積立金	1,187百万円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	647百万円																																																																																																		
その他	1,264百万円																																																																																																		
繰延税金負債合計	3,099百万円																																																																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
評価性引当額	108.0%																																																																																																		
その他	2.7%																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.0%																																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため記載していません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">108.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">70.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額	108.0%	その他	2.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.0%																																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
評価性引当額	108.0%																																																																																																		
その他	2.7%																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.0%																																																																																																		

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(共通支配下の取引等)

エンジニアリング事業における会社分割によるグループ内再編(その1)

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社及び当社連結子会社の荏原環境プラント株式会社(荏原環境エンジニアリング株式会社平成21年4月1日付にて社名変更)の水処理事業

当社連結子会社である荏原エンジニアリングサービス株式会社の廃棄物処理事業

事業の内容 水処理事業

当社:主として産業用水・排水処理施設、海外水処理施設等の製造・建設・販売

荏原環境プラント株式会社:主として上下水道施設、浄水装置等の製造・設計・販売

廃棄物処理事業

主として都市ごみ焼却施設等の運転・維持管理及び補修工事

(2) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社とし、荏原エンジニアリングサービス株式会社を吸収分割承継会社とする会社分割(分割対象:水処理事業)

荏原環境プラント株式会社を吸収分割会社とし、荏原エンジニアリングサービス株式会社を吸収分割承継会社とする会社分割(分割対象:水処理事業)

荏原エンジニアリングサービス株式会社を吸収分割会社とし、荏原環境プラント株式会社を吸収分割承継会社とする会社分割(分割対象:廃棄物処理事業)

(3) 結合後企業の名称

結合当事企業の名称変更はありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

エンジニアリング事業における、機動的な事業運営の確立とコスト競争力の強化による事業基盤の再構築、事業効率の改善、EPC(Engineering=設計、Procurement=調達、Construction=建設)とO&M(Operation=運営、Maintenance=維持管理)の一体運営の強化をより一層強力に進めるために、これまでグループ内に分散していた水処理事業及び廃棄物処理事業について、水処理事業を荏原エンジニアリングサービス株式会社へ、廃棄物処理事業を荏原環境プラント株式会社へと整理・統合しました。

(5) 企業結合日 平成21年4月1日

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

エンジニアリング事業における会社分割によるグループ内再編(その2)

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の廃棄物処理事業

事業の内容 環境改善・衛生装置、化学装置、清掃施設、廃棄物処理施設等の製造及び販売

(2) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社とし、荏原環境プラント株式会社を吸収分割承継会社とする会社分割です。

(3) 結合後企業の名称

結合当事企業の名称変更はありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社の廃棄物処理事業について、EPC(Engineering=設計、Procurement=調達、Construction=建設)とO&M(Operation=運営、Maintenance=維持管理)の一体運営により事業効率の改善と機動的な事業展開を図るため、荏原環境プラント株式会社に整理・統合しました。

(5) 企業結合日 平成21年10月1日

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（共通支配下の取引等）

連結子会社との合併

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

企業の名称 株式会社荏原九州

事業の内容 CMP装置の製造、据付、試運転

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式であり、株式会社荏原九州は解散しました。

(3) 結合後企業の名称

結合当事企業の名称変更はありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

精密・電子事業におけるグループ経営の効率化による経営基盤の強化を図るために、株式会社荏原九州を吸収合併しました。

(5) 企業結合日 平成22年10月1日

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

簡易株式交換による完全子会社化

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

企業の名称 株式会社荏原エリオット

事業の内容 プロワ、圧縮機、蒸気タービン、ガスタービン等の製造・販売

(2) 企業結合の法的形式

当社を完全親会社、株式会社荏原エリオットを完全子会社とする株式交換。

(3) 結合後企業の名称

結合当事企業の名称変更はありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

風水力事業のうちコンプレッサー・タービン事業における経営統合による事業強化の一環として行うものであり、完全孫会社（連結子会社）である株式会社荏原エリオットを完全子会社化するとともに、中間持株会社（完全子会社）であるElliott Ebara Company Ltd.は清算しました。

株式の割当比率

株式会社荏原エリオットの普通株式1株に対し、当社の普通株式4,057.78株をElliott Ebara Company Ltd.に対して割当て交付しました。

株式交換により交付する株式

当社普通株式36,520,020株

当社は本株式交換において新たに普通株式を発行しました。なお、新たに発行する普通株式は、割当先であるElliott Ebara Company Ltd.の清算により、当社の自己株式となったため、基準日において既存株主の議決権保有割合に変動を生じさせるものではなく、1株当たりの株主持分にも変動は生じていません。

(5) 企業結合日 平成23年3月15日

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

（資産除去債務関係）

金額的重要性が低いいため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 289.16円	1株当たり純資産額 366.75円
1株当たり当期純損失金額 9.74円	1株当たり当期純利益金額 59.73円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 52.90円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	122,183	155,160
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	104	363
(うち新株予約権)	(104)	(363)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	122,079	154,797
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	422,192,826	422,076,808

2. 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額()並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益又は純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	4,113	25,214
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	4,113	25,214
期中平均株式数(株)	422,319,956	422,146,381
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	237
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円)	(-)	(237)
普通株式増加数(株)	-	58,958,168
(うち新株予約権付社債)	(-)	(57,720,056)
(うち新株予約権)	(-)	(1,238,112)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 28,860,028株 2013年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 28,860,028株 平成21年11月5日発行の第1回新株予約権(新株予約権の総数1,223個) これらの詳細については、第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況に記載の通りです。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	興和(株)	1,000,000	3,067
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,815,000	1,848
		国際石油開発帝石(株)	2,865	1,807
		大日本スクリーン製造(株)	1,788,000	1,559
		(株)みずほフィナンシャルグループ	9,091,000	1,254
		北越紀州製紙(株)	2,584,000	1,155
		キャノン(株)	244,500	885
		Ballard Power Systems, Inc	3,260,293	631
		(株)みずほフィナンシャルグループ(優先株式)	1,000,000	484
		ユアサ商事(株)	2,940,000	308
		その他(77銘柄)	8,303,376	2,795
		計	35,029,034	15,798

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有目的の 債券	東京海上日動 条件付運用型ファンド2010-03	350,000,000口	350
	その他有価証券	投資事業有限責任組合出資金	3口	46
		計	-	396

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	59,825	1,876	417 (68)	61,285	36,245	1,943	25,039
構築物	7,833	40	50	7,822	5,578	295	2,244
機械及び装置	41,285	2,467	1,088	42,664	32,710	3,332	9,953
車両運搬具	292	17	21	288	257	19	31
工具、器具及び備品	21,373	644	888	21,128	20,032	858	1,095
土地	18,881	-	492 (5)	18,389	-	-	18,389
リース資産	1,588	95	-	1,684	1,124	512	560
建設仮勘定	2,777	3,347	4,592	1,532	-	-	1,532
有形固定資産計	153,858	8,489	7,551 (74)	154,796	95,949	6,961	58,846
無形固定資産							
特許権	7,248	1	2	7,246	4,844	911	2,402
ソフトウェア	10,404	628	583	10,449	7,926	1,111	2,522
リース資産	293	-	-	293	125	52	168
電話加入権	43	0	-	43	-	-	43
施設利用権	106	-	-	106	91	1	14
無形固定資産計	18,097	629	586	18,140	12,987	2,076	5,152
長期前払費用	1,053	-	51	1,002	863	59	138

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

2. 建物の増加額のうち主たるものは、資産除去債務に関する1,462百万円です。
3. 機械及び装置の増加額のうち主たるものは、富津工場への設備投資に関する1,770百万円です。
4. 機械及び装置の増加額
 - 風水力事業 2,294百万円
 - エンジニアリング事業 2百万円
 - 精密・電子事業 171百万円
5. 機械及び装置の減少額
 - 風水力事業 584百万円
 - エンジニアリング事業 27百万円
 - 精密・電子事業 470百万円
 - その他 6百万円
6. 工具、器具及び備品の減少額
 - 風水力事業 461百万円
 - エンジニアリング事業 95百万円
 - 精密・電子事業 295百万円
 - その他 36百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,409	444	640	567	2,646
賞与引当金	1,986	2,576	1,986	-	2,576
役員賞与引当金	-	71	-	-	71
完成工事保証損失引当金	2,027	1,091	964	1,105	1,048
製品保証引当金	870	1,351	681	198	1,341
工事損失引当金	12,419	5,086	10,930	1,091	5,484
土地売却費用引当金	4,588	-	1,717	-	2,871

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額その他は、一般債権の貸倒実績率洗替額206百万円及び回収に伴う戻入額40百万円、関係会社の実態資本の回復等による取崩額320百万円によるものです。

2. 完成工事保証損失引当金の当期減少額その他は、洗替によるものです。

3. 製品保証引当金の当期減少額その他は、洗替によるものです。

4. 工事損失引当金の当期減少額その他は、必要見積り額の減少によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末現在(平成23年3月31日)の主な資産及び負債の内容は次のとおりです。

a 資産の部

1 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	7
預金	
普通預金	73,870
合計	73,877

2 受取手形

相手先	金額(百万円)
(株)荏原フィールドテック	4,427
荏原テクノサーブ(株)	3,740
(株)荏原由倉ハイドロテック	1,626
ユアサ商事(株)	1,622
荏原商事(株)	745
その他	5,201
計	17,364

受取手形の期日別内訳

期日別	平成23年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	計
金額 (百万円)	3,100	5,522	3,902	2,350	1,807	663	18	17,364

3 売掛金

相手先	金額(百万円)
THERMAL CONVERSION COMPOUND INDUSTRIEPARK HOECHST GMBH	9,060
荏原テクノサーブ(株)	3,437
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING COMPANY,LTD	3,413
EBARA TECHNOLOGIES INCORPORATED	2,169
フラッシュアライアンス(有)	2,094
その他	42,588
計	62,763

売掛金回収及び滞留状況

期首残高(A) (百万円)	当期発生額(B) (百万円)	当期回収額(C) (百万円)	期末残高(D) (百万円)	回収率 (%) (A) + (B)	滞留期間(D) ÷ (B) (カ月) 12
65,224	162,118	164,578	62,763	72.4%	4.6カ月

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれています。

4 製品・原材料及び貯蔵品・仕掛品

(イ) 製品

区分	金額(百万円)
汎用ポンプ	611
その他	56
計	668

(ロ) 仕掛品

区分	金額(百万円)
風水力機械	4,821
汎用風水力機械	1,062
冷熱機械	0
環境プラント	125
風水力プラント	2,026
CMP装置	9,708
コンポーネント	1,793
その他	1,615
計	21,153

(ハ) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
鋳鉄鋼材	910
外注部品	4,882
自製部品	1,507
原動機	812
その他	3,949
小計	12,062
貯蔵品	
消耗品	152
その他	39
小計	191
合計	12,254

5 関係会社株式

銘柄	株式数(株)	金額(百万円)
Elliott Company	8,357	24,961
(株)荏原エリオット	9,000	14,059
Ebara America Corp.	9,785	7,495
荏原環境プラント(株)	13,000	5,309
Ebara Pumps Europe S.p.A.	80,000,000	3,826
その他	53,336,570	12,028
計	133,376,712	67,681

b 負債の部

1 支払手形

相手先	金額(百万円)
(株)熊谷鉄工所	330
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	289
戸田建設(株)	273
日本錬水(株)	268
日鉄パイプライン(株)	259
その他	4,511
計	5,932

支払手形期日別内訳

期日別	平成23年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金額 (百万円)	1,308	1,372	1,155	1,763	332	5,932

2 買掛金

相手先	金額(百万円)
東芝産業機器システム(株)	1,841
(株)荏原エリオット	1,608
荏原ハマダ送風機(株)	860
三相電機(株)	848
日本ピラー工業(株)	815
その他	37,806
計	43,781

3 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	15,517
(株)荏原エリオット	10,500
(株)三菱東京UFJ銀行	8,961
(株)三井住友銀行	4,274
(株)りそな銀行	3,850
その他	16,658
計	59,762

4 1年以内償還予定の新株予約権付社債及び新株予約権付社債

内訳は1. 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しています。

5 長期借入金

借入先	金額(百万円)
シンジケートローン 1 (主幹事: (株)みずほコーポレート銀行) (株)日本政策投資銀行	20,062 17,437
シンジケートローン 2 (主幹事: (株)三菱東京UFJ銀行) (株)商工組合中央金庫	7,500 3,600
計	48,600

(注) 1 シンジケートローンの構成は10社です。
2 シンジケートローンの構成は17社です。

(3) 【その他】
該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 http://www.ebara.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡しを請求する権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- | | | | |
|---|-----------------|--------------------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 | 事業年度
(第145期) | 自 平成21年4月1日至平成22年6月29日
平成22年3月31日 | 関東財務局長に提出。
平成22年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | | | 平成22年7月1日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(定時株主総会決議)に基づくものです) | | | 平成22年7月1日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 四半期報告書及び確認書 | 第146期 | 自 平成22年4月1日至平成22年8月10日 | |
| | 第1四半期 | 平成22年6月30日 | 関東財務局長に提出。 |
| (5) 四半期報告書及び確認書 | 第146期 | 自 平成22年7月1日至平成22年11月9日 | |
| | 第2四半期 | 平成22年9月30日 | 関東財務局長に提出。
平成22年11月9日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 発行登録書及び添付書類 | | | 平成23年2月4日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 臨時報告書(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2(株式交換)に基づくものです) | | | 平成23年2月7日
関東財務局長に提出。 |
| (8) 訂正発行登録書 | | | |
| (9) 四半期報告書及び確認書 | 第146期 | 自 平成22年10月1日至平成23年2月8日 | |
| | 第3四半期 | 平成22年12月31日 | 関東財務局長に提出。 |
| (10) 訂正発行登録書 | | | 平成23年2月8日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社荏原製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太田周二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原勝彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 滑川雅臣

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社荏原製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社荏原製作所及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社荏原製作所の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社荏原製作所が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月24日

株式会社荏原製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太田周二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原勝彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 滑川雅臣

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社荏原製作所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社荏原製作所及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社荏原製作所の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社荏原製作所が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社荏原製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太田周二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原勝彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 滑川雅臣

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社荏原製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第145期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社荏原製作所の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

株式会社荏原製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太田周二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原勝彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 滑川雅臣

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社荏原製作所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第146期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社荏原製作所の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。